

歳

予算現額

科目及び事業

款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
1 議会費			750,543,000	△23,083,000	0	1,039,928	728,499,928
	1 議会費		750,543,000	△23,083,000	0	1,039,928	728,499,928
		1 議会費	587,176,000	△21,365,000	0	0	565,811,000
		1 区議会の運営【区議会事務局】					493,825,357
		区議会議員の人件費、会議運営費、各種分担金及び一般事務費等。					
		2 調査・広報活動【区議会事務局】					71,985,643
		政務活動費及び区議会だより発行費等。					
		2 事務局費	163,367,000	△1,718,000	0	1,039,928	162,688,928
		1 区議会事務局職員人件費【人事課、区議会事務局】					160,695,928
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 区議会事務【区議会事務局】					1,993,000
		事務局の一般事務費等。					

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
718,858,479	0	9,641,449	98.7	予備費充用 1,039,928円
718,858,479	0	9,641,449	98.7	予備費充用 1,039,928円
557,433,386	0	8,377,614	98.5	
489,628,428	0	4,196,929	99.2	
67,804,958	0	4,180,685	94.2	
161,425,093	0	1,263,835	99.2	予備費充用 1,039,928円
160,096,352	0	599,576	99.6	予備費充用 1,039,928円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
時間外勤務手当		1,027,438円		
費用弁償		12,490円		
職員人件費に不足が生じたため。				
1,328,741	0	664,259	66.7	
◆不用額の生じた理由				
一般事務の旅費の残等。				

歳 出 2 総務費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
2 総務費			14, 523, 786, 000	1, 075, 108, 000	0	149, 142, 836	15, 748, 036, 836	
	1 総務管理費		9, 296, 801, 000	1, 461, 397, 000	0	23, 226, 128	10, 781, 424, 128	
		1 一般管理費	6, 776, 749, 000	722, 807, 000	0	2, 427, 914	7, 501, 983, 914	
1 総務職員人件費【総務課、人権政策課、人事課、契約課】					1, 032, 522, 914			
職員の給料・職員手当等の人件費。								
2 会計管理室職員人件費【人事課、会計課】					107, 516, 000			
職員の給料・職員手当等の人件費。								
3 危機管理職員人件費【人事課、危機管理課、防災課】					247, 891, 000			
職員の給料・職員手当等の人件費。								
4 職員関係費【人事課】					1, 087, 237, 000			
職員の退職手当、労働保険料及び公務災害補償費等の人件費。								
5 総務事務【総務課】					314, 544, 000			
ア 特別職報酬等審議会の運営、各種分担金の支出及び総務課の一般事務費。								
イ 庁用車等の適切な維持管理を行った。								
ウ 区政の振興発展と区民福祉、文化向上に貢献した方を、区政功労者として表彰した。								
エ 区民の幸せと世界の恒久平和を祈り、平和記念事業を実施した。								
オ 公益通報者を保護する制度に係る経費を支出した。								
カ 外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対する授業料を補助した。								
6 文書事務【総務課】					196, 181, 000			
郵便料金管理、文書管理に要する一般事務費及び印刷室管理経費等。								
7 法務事務【総務課】					4, 020, 000			
訴訟事務に要する費用及び事故見舞金等。								
8 情報公開・個人情報保護の推進【総務課】					5, 981, 000			
情報公開制度、個人情報保護制度を適正かつ円滑に実施するために、情報公開・個人情報保護審議会を3回開催、情報公開・個人情報保護審査会を10回開催した。								
9 総合庁舎の管理【総務課】					3, 172, 259, 000			
総合庁舎の維持管理等に係る業務を行った。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
14,733,451,676	0	1,014,585,160	93.6	予備費充用 149,142,836円
9,930,841,299	0	850,582,829	92.1	予備費充用 23,226,128円
6,696,406,240	0	805,577,674	89.3	予備費充用 2,427,914円
1,003,338,190	0	29,184,724	97.2	予備費充用 2,427,914円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
時間外勤務手当		1,792,518円		
費用弁償		635,396円		
職員人件費に不足が生じたため。				
106,414,482	0	1,101,518	99.0	
246,087,287	0	1,803,713	99.3	
870,594,071	0	216,642,929	80.1	
◆不用額の生じた理由				
退職手当の残等。				
307,794,614	0	6,749,386	97.9	
182,935,202	0	13,245,798	93.2	
2,400,000	0	1,620,000	59.7	
◆不用額の生じた理由				
審査請求の実績による残等。				
4,823,236	0	1,157,764	80.6	
◆不用額の生じた理由				
情報公開・個人情報保護に係る制度運用事務の消耗品費の残等。				
2,712,959,216	0	459,299,784	85.5	
◆不用額の生じた理由				
目黒区総合庁舎受変電設備等改修工事費の残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		10 人権政策事務【人権政策課】					251,000
		人権政策課の一般事務費等。					
		11 人権施策の推進【人権政策課】					10,770,000
		人権施策の総合的な推進及び人権問題に対する正しい理解の普及啓発として、各種啓発事業及び人権研修を実施した。また、男女平等・共同参画と性の多様性を尊重する社会づくりを推進するため、関連計画に基づく取組を進めるとともに、男女平等・共同参画審議会の運営及び男女平等・共同参画オンブーズに関する事務を行った。					
		12 男女平等・共同参画センターの管理【人権政策課】					1,289,523,000
		女性問題の解決及び男女が平等に共同参画し性の多様性を尊重する社会の実現に資することを目的とした活動・交流の拠点とする場の提供、各種講座の実施、資料室の運営、各種相談、区民・事業者に対する意識啓発、女性関係団体等の活動支援、その他事業の運営並びに中目黒スクエアの維持管理を行った。					
		13 総合庁舎の計画修繕【施設管理課】					24,000,000
		総合庁舎の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため計画的・効率的に修繕を行った。					
	14 総務施設の計画修繕【施設管理課】					9,288,000	
	区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。						
	2 人事管理費		105,302,000	△7,991,000	0	0	97,311,000
		1 人事事務【人事課】					7,818,000
		人事管理に要する一般事務費等。					
		2 人材育成事業【人事課】					29,200,000
		人材育成方針に基づき、計画的に研修等を実施した。					
		3 給与事務【人事課】					60,293,000
	人事業務委託及び給与事務に要する一般事務費等。						
3 職員福利厚生費		183,332,000	△820,000	0	18,062,407	200,574,407	
	1 職員の福利厚生【人事課】					120,830,230	
	区に勤務する職員に対し福利厚生事業を実施した。						
	2 職員住宅の管理【人事課】					562,002	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
177,261	0	73,739	70.6	
10,174,929	0	595,071	94.5	
1,218,877,580	0	70,645,420	94.5	
21,567,962	0	2,432,038	89.9	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残。				
8,262,210	0	1,025,790	89.0	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
94,937,524	0	2,373,476	97.6	
6,994,389	0	823,611	89.5	
◆不用額の生じた理由 人事管理事務費の委託料の残等。				
27,792,088	0	1,407,912	95.2	
60,151,047	0	141,953	99.8	
187,351,315	0	13,223,092	93.4	予備費充用 18,062,407円
115,397,117	0	5,433,113	95.5	予備費充用 16,567,540円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 一般需用費 16,567,540円 熱中症対策強化に伴い消耗品費に不足が生じたため。				
559,486	0	2,516	99.6	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			職員住宅の維持管理を行った。				
		3 職員の健康管理【人事課】	79,182,175				
			職員の健康診断及び職場の安全衛生管理体制の充実を図り、職員の健康増進に取り組んだ。				
		4 契約管理費	16,144,000	△2,263,000	0	0	13,881,000
		1 契約事務【契約課】	13,881,000				
			契約事務に要する一般事務費等。				
		5 会計管理費	59,947,000	8,240,000	0	0	68,187,000
		1 会計管理事務【会計課】	68,187,000				
			現金・有価証券の出納や公金の取扱い、物品管理及び決算の調製等を行った。				
		6 防災対策費	500,163,000	86,978,000	0	△1,742,492	585,398,508
		1 危機管理対策事務【危機管理課】	4,520,149				
			危機管理に係る庁内の総合調整・支援機能を果たすとともに、区民の安全及び被害の最小化を図るため、危機管理態勢を整備し、これを的確に機能させた。				
		2 生活安全対策事務【危機管理課】	65,647,865				
			ア 区民の自主的なパトロール活動に対する支援及び資器材の整備・貸与を行った。				
			イ 365日24時間体制で区内パトロール（生活安全パトロール）を実施し、犯罪抑止効果の向上及び子どもの安全確保を図った。あわせて、区立施設等への立ち寄り警戒のほか、犯罪発生時の重点警戒、通学路における危険箇所の把握を行った。また、パトロール中に発生した事故や事件等への初期対応並びに広報・啓発活動を実施する等、地域の生活安全対策の強化に努めた。				
			ウ 特殊詐欺被害の防止を目的として、申請世帯に対し、着信拒否装置又は自動通話録音機を貸与した。				
		3 地域の防犯力向上【危機管理課】	71,232,000				
			ア 町会・商店街等の地域団体による防犯カメラの設置を促進するため、新設・更新に係る費用並びに運用経費及び維持管理費の一部補助を行い、地域における防犯体制の強化を図った。				
			イ 住宅の防犯機能を強化するために防犯性能が高い製品の購入及び取付経費の一部補助を行った。				
		4 防災対策事務【防災課】	30,147,707				
	ア 消防団運営委員会を開催した。						
	イ 防災全般に係る庶務事務を行った。						
	ウ トイレトラックを購入した。						

執行実績				
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
B	C	D = A - B - C	E = B / A	
円	円	円	%	
71,394,712	0	7,787,463	90.2	予備費充用 1,494,867円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
一般需用費		908,567円		
工事請負費		586,300円		
熱中症対策強化に伴う消耗品費及び建築維持補修工事費に不足が生じたため。				
13,616,787	0	264,213	98.1	
13,616,787	0	264,213	98.1	
66,361,810	0	1,825,190	97.3	
66,361,810	0	1,825,190	97.3	
558,079,324	0	27,319,184	95.3	予備費充用 214,508円
				予算流用 △1,957,000円
4,261,580	0	258,569	94.3	
65,110,371	0	537,494	99.2	
67,880,250	0	3,351,750	95.3	
30,121,033	0	26,674	99.9	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			5 防災センターの管理【防災課】60,933,580				
			ア 災害発生時における地域の防災拠点となる防災センターの維持管理を行った。				
			イ 電話交換機等の更新を行った。				
			6 初期消火対策【防災課】22,390,000				
			ア 地域に設置している消火器の点検や消火器取替・薬剤詰替を行った。				
			イ 生活保護世帯に対し、消火器の支給を行った。				
			7 防災関係組織の支援【防災課】23,945,662				
			ア 防災区民組織の活動の充実を図るため、運営費を助成した。				
			イ 小型消防ポンプの点検及び各種装備品の充実を図った。				
			ウ 訓練用資機材の整備を行った。				
			エ 目黒消防団事業の推進を図り、地域防災体制を強化するために消防団に対し運営費補助を行った。				
			8 災害対応力の向上【防災課】176,626,985				
			ア 備蓄食糧・物資の入れ替えを実施した。				
			イ 避難所における資機材・防災設備の整備を行った。				
			ウ 被災者の衛生環境を確保するため、循環型トイレの整備を行った。				
			エ 避難所環境改善のため、屋内テント・簡易トイレの追加配備を行った。				
			9 防災活動体制の充実【防災課】87,726,579				
			ア 災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、防災行政無線の整備・維持管理を行った。				
			イ 区職員や区民の防災意識の向上、防災技能の習熟を図るため、めぐる防災フェスタ、オンライン防災訓練、初期消火対策訓練等を行った。				
			ウ 区職員等の防災服の整備を行った。				
			エ 災害情報、緊急地震速報及び被災者生活再建支援システムの維持管理を行った。				
			オ 移動系防災行政無線の代替として、災害用スマートフォンの配備を行った。				
			10 地域防災力の向上【防災課】22,702,473				
			ア 防災行動マニュアルを配布し、防災意識の普及啓発を図った。				
			イ 起震車による地震体験や、煙体験ハウスを中心とした啓発活動を行った。				
			ウ 防災地図アプリケーションの維持管理を行った。				
			エ 区職員向け普通救命講習及び区民向け防災講演会を行った。				
			オ 木造住宅密集地域等を対象に感震ブレーカーアダプター無償配付事業を行った。				
			11 帰宅困難者対策【防災課】19,311,000				
			ア 帰宅困難者対策協議会の運営支援を行った。				
			イ 一時滞在施設の備蓄品購入費用助成を行った。				

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			12 災害応急活動【防災課】					214, 508
		ア 令和7年7月10日の大雨に係る対応経費を支出した。						
		イ 令和7年9月11日の大雨に係る対応経費を支出した。						
		7 減債積立金	2, 661, 000	6, 679, 000	0	681, 187	10, 021, 187	
		1 減債基金利子等積立【財政課】					10, 021, 187	
		減債基金の運用利子等の積立を行った。						
		8 施設整備積立金	1, 584, 642, 000	642, 050, 000	0	1, 840, 112	2, 228, 532, 112	
		1 施設整備基金積立【財政課】					2, 057, 318, 000	
		施設整備基金の元金積立を行った。						
		2 施設整備基金利子等積立【財政課】					171, 214, 112	
		施設整備基金の運用利子等の積立を行った。						
		9 地域防災対策推進寄付金積立金	67, 861, 000	5, 717, 000	0	1, 957, 000	75, 535, 000	
		1 災害対策基金積立【防災課】					75, 288, 000	
		地域防災対策推進寄付金を基金として積み立てた。						
		2 災害対策基金利子等積立【防災課】					247, 000	
		災害対策基金の運用利子の積立を行った。						
		2 企画経営費	4, 685, 379, 000	△411, 337, 000	0	0	4, 274, 042, 000	
1 企画経営総務費	1, 445, 270, 000	47, 826, 000	0	0	1, 493, 096, 000			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
214,508	0	0	100.0	予備費充用 214,508円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 報酬（会計年度任用職員分） 2,003円 時間外勤務手当 212,505円 職員人件費に不足が生じたため。				
10,021,187	0	0	100.0	予備費充用 681,187円
10,021,187	0	0	100.0	予備費充用 681,187円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 積立金 681,187円 減債基金預金利子収入の増により、積立金に不足が生じたため。				
2,228,532,112	0	0	100.0	予備費充用 1,840,112円
2,057,318,000	0	0	100.0	
171,214,112	0	0	100.0	予備費充用 1,840,112円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 積立金 1,840,112円 施設整備基金預金利子収入の増により、積立金に不足が生じたため。				
75,535,000	0	0	100.0	予算流用 1,957,000円
75,288,000	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 1,937,000円 地域防災対策推進寄付金の増により積立金に不足が生じたため、防災対策費から目間流用。				
247,000	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 20,000円 災害対策基金預金利子収入の増により、積立金額に不足が生じたため、防災対策費から目間流用。				
4,112,590,739	0	161,451,261	96.2	
1,464,088,851	0	29,007,149	98.1	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		1 企画経営職員人件費【秘書課、企画経営課、財政課、広報広聴課、情報政策課、人事課】					862, 213, 496
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 資産経営職員人件費【資産経営課、施設管理課、人事課】					530, 680, 504
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		3 財政事務【財政課】					9, 347, 000
		財政計画、予算編成、予算執行管理に要する一般事務費等。					
		4 秘書事務【秘書課】					61, 017, 000
		秘書事務及び寄付物件（公有財産を除く）の受領等区長室運営事業を行った。					
		5 企画事務【企画経営課】					11, 212, 353
		企画、長期計画、経営改革推進に要する一般事務費等。					
		6 公民連携の推進【企画経営課】					8, 777, 000
		ア 公民連携プラットフォームにおいて、対面及び書面によるセッションを合わせて4回開催した。					
		イ 公民連携プラットフォームの活動を通じて、イベントの実施や、企業等との連携による普及啓発事業の展開等、具体的な取組を行った。					
		7 EBPM・データ利活用の推進【企画経営課】					9, 848, 647
		データ分析等を用いた課題解決支援及びデータ分析基盤を活用したデータ利活用研修を行った。					
		2 広報広聴費	199, 741, 000	△1, 841, 000	0	0	197, 900, 000
	1 広報事務【広報広聴課】					162, 250, 886	
	区政情報を広く伝えていくため、めぐろ区報やくらしのガイド、区ウェブサイトやSNS等といったオウンドメディア（区が運営・所有するメディア）で発信するとともに、プレスリリースやイベント取材案内の発信等を通してマスメディアに対するパブリシティ（記事掲載やニュース放送）獲得活動、メディアリレーションの構築活動を行った。						
	2 広聴事務【広報広聴課】					13, 767, 050	
	メール、はがき、電話、窓口等のチャネルに寄せられた区のステークホルダーからの意見・要望、約1, 600件について、広聴システムを通じて処理・対応を行った。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
848,830,861	0	13,382,635	98.4	
523,229,928	0	7,450,576	98.6	
8,977,772	0	369,228	96.0	
55,959,247	0	5,057,753	91.7	
9,835,677	0	1,376,676	87.7	
◆不用額の生じた理由 オフィス改革の取組実績に伴う消耗品費の残等。				
8,776,802	0	198	100.0	
8,478,564	0	1,370,083	86.1	
◆不用額の生じた理由 E B P M・データ利活用推進事業の取組実績に伴う使用料及び賃借料の残等。				
189,137,541	0	8,762,459	95.6	
158,285,799	0	3,965,087	97.6	
12,572,470	0	1,194,580	91.3	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		3 オープンデータの推進【広報広聴課】					8,002,464
		目黒デジタルアーカイブ100に新たな写真やデジタル区政情報等を登録し、コンテンツの拡充を図った。					
		4 区民相談事務【広報広聴課】					13,879,600
		区内在住、在勤、在学者等の困りごとや相談ごとの解決に資するため、次の相談を行った。 ア 一般相談（区職員による相談） 1, 148件 イ 専門相談（法律ほか専門家による相談） 1, 905件 ウ 専門相談（外国人相談） 2, 671件					
		3 情報管理費	2,955,238,000	△454,227,000	0	0	2,501,011,000
		1 電子計算管理【情報政策課】					2,436,486,000
		ア 業務効率化・最適化、セキュリティの確保、システムの安定稼働等に配慮し、コラボレーションツール、内部情報システム、イントラネット端末等の管理・運用を行った。 イ ネットワーク機器更改を行い、場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とする観点から、新たなネットワーク環境を構築した。					
		2 情報化推進【情報政策課】					64,525,000
		行政手続きのオンライン化の拡充や、生成AIを始めとするデジタル技術を活用した働き方の見直し、デジタルデバйд対策事業、デジタル人材育成等DX推進に関する施策を実施した。					
		4 資産経営費	62,064,000	△2,043,000	0	0	60,021,000
	1 資産経営事務【資産経営課】					30,959,000	
	ア 資産経営課の一般事務費等。 イ 区有施設見直し方針・見直し計画の改定に係る支援業務委託を行った。						
	2 新たな区民センターの整備【資産経営課】					29,062,000	
	新たな目黒区民センター等整備・運営事業の再構築に向けた支援業務委託や必要な調査委託等を実施した。						
	5 財産管理費	8,956,000	△1,052,000	0	0	7,904,000	
	1 財産管理事務【資産経営課】					7,623,000	
	公有財産の維持管理等を行った。						
	2 土地開発公社運営【資産経営課】					281,000	
	土地開発公社の運営を行った。						
	6 施設管理費	14,110,000	0	0	0	14,110,000	
	1 施設管理事務【施設管理課】					4,726,000	
施設管理課の一般事務費等。							

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,818,184	0	3,184,280	60.2	
◆不用額の生じた理由 デジタルアーカイブの整備・運営に係る委託料の残等。				
13,461,088	0	418,512	97.0	
2,379,997,348	0	121,013,652	95.2	
2,316,929,883	0	119,556,117	95.1	
63,067,465	0	1,457,535	97.7	
59,908,328	0	112,672	99.8	
30,846,328	0	112,672	99.6	
29,062,000	0	0	100.0	
6,990,597	0	913,403	88.4	
6,725,807	0	897,193	88.2	
◆不用額の生じた理由 測量・不動産鑑定評価委託の残等。				
264,790	0	16,210	94.2	
12,468,074	0	1,641,926	88.4	
3,751,172	0	974,828	79.4	
◆不用額の生じた理由 施設管理事務の修繕費の残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			2 施設保全管理システムの管理【施設管理課】				9,384,000
			区有施設の保全管理を計画的・効率的に行うため、施設保全管理システムの保守・運用を行った。				
	3	選挙費	453,051,000	15,630,000	0	125,877,266	594,558,266
			1	選挙管理委員会費	81,969,000	15,764,000	0
	1 選挙管理委員会の運営【選挙管理委員会事務局】				12,855,000		
	委員等人件費及び一般事務費等。						
	2 選挙管理委員会事務局人件費【人事課、選挙管理委員会事務局】				74,036,619		
	職員の給料・職員手当等の人件費。						
	3 選挙管理事務【選挙管理委員会事務局】				823,179		
	事務局の一般事務費等。						
	2	選挙啓発費			2,266,000	0	0
			1 選挙の常時啓発【選挙管理委員会事務局】				2,266,000
			区民の政治意識向上を目的とした啓発事業を実施した。				
	3	地方選挙費	170,627,000	△134,000	0	△22,611,357	147,881,643

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
8,716,902	0	667,098	92.9	
592,656,152	0	1,902,114	99.7	予備費充用 125,877,266円
86,876,538	0	838,260	99.0	予備費充用 82,892円 予算流用 △10,101,094円
12,699,392	0	155,608	98.8	
73,476,051	0	560,568	99.2	予備費充用 82,892円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
費用弁償 82,892円				
職員人件費に不足が生じたため。				
2 予算流用				
時間外勤務手当 △187,273円				
休日給夜勤手当 △74,000円				
職員人件費に不足が生じたため、地方選挙費へ目間流用。				
701,095	0	122,084	85.2	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
普通旅費 △21,821円				
旅費に不足が生じたため、地方選挙費、参議院議員選挙費及び衆議院議員選挙費へ目間流用。				
委託料 △5,114,000円				
使用料及び賃借料 △4,704,000円				
衆議院議員選挙の選挙執行費に不足が生じたため、衆議院議員選挙費へ目間流用。				
◆不用額の生じた理由				
消耗品費の残等。				
2,094,191	0	171,809	92.4	
2,094,191	0	171,809	92.4	
147,868,074	0	13,569	100.0	予備費充用 956,814円 予算流用 △23,568,171円

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			1 都議会議員選挙【選挙管理委員会事務局】					147,881,643
			東京都議会議員の任期満了（令和7年7月22日）による選挙を執行した。					
	4	参議院議員選挙費	198,189,000	0	0	△24,160,778	174,028,222	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
147,868,074	0	13,569	100.0	予備費充用 956,814円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
報酬（会計年度任用職員分）		165,442円		
時間外勤務手当		791,372円		
東京都議会議員選挙を行ったため。				
2 予算流用				
時間外勤務手当		734,613円		
職員人件費に不足が生じたため、選挙管理委員会費及び参議院議員選挙費から目間流用。				
普通旅費		12,194円		
旅費に不足が生じたため、選挙管理委員会費から目間流用。				
報酬		△7,100円		
報償費		△48,964円		
特別旅費		△6,000円		
食糧費		△64,039円		
一般需用費		△1,156,262円		
役務費		△150,524円		
委託料		△10,931,834円		
使用料及び賃借料		△11,888,314円		
負担金、補助及び交付金		△61,941円		
衆議院議員選挙の選挙執行費に不足が生じたため、衆議院議員選挙費へ目間流用。				
174,028,222	0	0	100.0	予算流用 △24,160,778円

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			1 参議院議員選挙【選挙管理委員会事務局】					174, 028, 222
			参議院議員の任期満了（令和7年7月28日）による選挙を執行した。					
	5	衆議院議員選挙費	0	0	0	182, 667, 603	182, 667, 603	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
174,028,222	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
普通旅費 2,159円				
旅費に不足が生じたため、選挙管理委員会費から目間流用。				
時間外勤務手当 △39,685円				
休日給夜勤手当 △415,655円				
管理職員特別勤務手当 △18,000円				
東京都議会議員選挙に伴う職員人件費に不足が生じたため、地方選挙費へ目間流用。				
報酬 △127,000円				
報償費 △392,452円				
特別旅費 △24,000円				
食糧費 △81,495円				
一般需用費 △1,678,936円				
役務費 △797,088円				
委託料 △10,022,659円				
使用料及び賃借料 △10,503,853円				
負担金、補助及び交付金 △62,114円				
衆議院議員選挙の選挙執行費に不足が生じたため、衆議院議員選挙費へ目間流用。				
181,789,127	0	878,476	99.5	予備費充用 124,837,560円 予算流用 57,830,043円

歳 出 2 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
			1 衆議院議員選挙【選挙管理委員会事務局】 182,667,603				
			衆議院解散による選挙を執行した。				
		4 監査委員費	88,555,000	9,418,000	0	39,442	98,012,442
		1 監査委員費	88,555,000	9,418,000	0	39,442	98,012,442
		1 監査委員の運営【監査事務局】 委員人件費及び一般事務費等。	8,989,000				
		2 監査事務局職員人件費【人事課、監査事務局】 職員の給料・職員手当等の人件費。	87,265,442				
		3 監査事務【監査事務局】 事務局の一般事務費等。	1,758,000				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
181,789,127	0	878,476	99.5	予備費充用 124,837,560円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
報酬		3,956,600円		
報酬（会計年度任用職員分）		200,804円		
時間外勤務手当		10,583,664円		
休日給夜勤手当		191,042円		
管理職員特別勤務手当		156,000円		
報償費		19,650,765円		
普通旅費		70,511円		
特別旅費		64,000円		
光熱水費		154,660円		
食糧費		150,962円		
一般需用費		2,024,787円		
役務費		13,614,961円		
委託料		53,405,037円		
使用料及び賃借料		19,736,209円		
工事請負費		702,220円		
負担金、補助及び交付金		175,338円		
衆議院議員選挙を行ったため。				
2 予算流用				
報酬		134,100円		
普通旅費		7,468円		
食糧費		1,679,534円		
一般需用費		1,395,790円		
役務費		730,000円		
委託料		28,818,594円		
使用料及び賃借料		25,064,557円		
衆議院議員選挙の選挙執行費に不足が生じたため、選挙管理委員会費、 地方選挙費及び参議院議員選挙費から目間流用。				
97,363,486	0	648,956	99.3	予備費充用 39,442円
97,363,486	0	648,956	99.3	予備費充用 39,442円
8,879,999	0	109,001	98.8	
86,804,553	0	460,889	99.5	予備費充用 39,442円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
時間外勤務手当		39,442円		
職員人件費に不足が生じたため。				
1,678,934	0	79,066	95.5	

歳 出 3 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
3 区民生活費			13, 108, 971, 000	2, 104, 891, 000	257, 703, 803	10, 553, 647	15, 482, 119, 450
	1	地域振興費	2, 569, 255, 000	2, 124, 546, 000	257, 703, 803	2, 770, 503	4, 954, 275, 306
		1 地域振興総務費	646, 520, 000	2, 189, 924, 000	0	3, 237, 003	2, 839, 681, 003
		1 地域振興職員人件費【人事課、地域振興課、税務課、北部地区サービス事務所、東部地区サービス事務所、中央地区サービス事務所、南部地区サービス事務所、西部地区サービス事務所】					682, 259, 503
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 地域振興事務【地域振興課】					1, 667, 900
		区内に発生した火災等（災害救助法の適用を受けるに至らない）によるり災者に対する見舞金、自動車の維持管理、地域振興課の一般事務費、区民生活部内の庁用交際費等。					
		3 物価高騰対策【税務課】					2, 155, 753, 600
		食料品等の物価高騰への対応を目的として、区民1人当たり3, 000円分の電子ポイント又は5, 000円分の商品券を配布した。					
	2	まちづくり推進費	1, 103, 115, 000	△2, 017, 000	0	△1, 117, 539	1, 099, 980, 461

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
13,731,056,644	975,855,213	775,207,593	88.7	予備費充用 10,553,647円
3,766,093,274	970,696,213	217,485,819	76.0	予算流用 2,770,503円
1,856,794,582	970,696,213	12,190,208	65.4	予算流用 3,237,003円
673,892,633	1,200,000	7,166,870	98.8	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 時間外勤務手当 1,200,000円 物価高騰対応重点支援給付金等の対象事業として、令和8年度に繰り越して執行するため。 2 予算流用 時間外勤務手当 2,770,503円 職員人件費に不足が生じたため、税務費及び区民施設費から項間流用。				
1,267,562	0	400,338	76.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 交際費 466,500円 区民生活部関連団体会場への幹部職等の参加費に不足が生じたため、まちづくり推進費から目間流用。 ◆不用額の生じた理由 交際費の残等。				
1,181,634,387	969,496,213	4,623,000	54.8	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 一般需用費 450,041,700円 役務費 91,066,184円 委託料 413,388,329円 負担金、補助及び交付金 15,000,000円 物価高騰対応重点支援給付金等の対象事業として、令和8年度に繰り越して執行するため。 ◆不用額の生じた理由 物価高騰対策支援電子ポイント等配付事業における事務費の残。				
1,044,360,927	0	55,619,534	94.9	予算流用 △1,117,539円

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			1 まちづくり推進事務【地域振興課】					5,377,400
			ア 住民が自主的に取り組んでいるまちづくり活動に助成することにより、まちづくりの輪を広げ、まちづくり活動の一層の推進を図った。					
			イ 住区住民会議の退任会長に対し感謝状及び記念品を贈呈した。					
			ウ 地域活動団体の活動支援のため、地域活動団体損害賠償責任保険、地域活動団体傷害保険に加入した。					
			エ 各種犯罪防止活動及び地域安全等の啓発活動等のため、防犯協会に補助した。					
			2 町会・自治会活動の支援【地域振興課】					70,320,100
			ア 区及び関係行政機関の事務事業推進のため、町会・自治会等にポスターの掲示、チラシの配布及び各種委員等の推薦等を依頼した。					
			イ 町会・自治会掲示板の整備等、その他の事業を行った。また、町会・自治会の退任会長に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。					
			ウ 私道防犯灯の電気料及び維持管理経費の一部について補助した。また、防犯灯を整備する場合の工事費の一部を助成した。					
			エ 平成29年12月に策定した「コミュニティ施策の今後の進め方」に基づく「コミュニティ施策に係る当面の具体的取組」に位置付けている、町会・自治会への加入促進チラシを作成し、また、町会・自治会会館建設等に係る経費の一部を助成した。					
			3 北部地区住民会議等活動の支援【北部地区サービス事務所】					5,937,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。					
			4 東部地区住民会議等活動の支援【東部地区サービス事務所】					5,594,632
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。					
			5 中央地区住民会議等活動の支援【中央地区サービス事務所】					4,446,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。					
			6 南部地区住民会議等活動の支援【南部地区サービス事務所】					6,666,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。					
			7 西部地区住民会議等活動の支援【西部地区サービス事務所】					7,315,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。					
			8 北部地区住区センターの管理【北部地区サービス事務所】					100,086,961
			北部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。					

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			9 東部地区住区センターの管理【東部地区サービス事務所】					127,374,147
			東部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。					
			10 中央地区住区センターの管理【中央地区サービス事務所】					117,592,956
			中央地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。					
			11 南部地区住区センターの管理【南部地区サービス事務所】					122,759,000
			南部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。					
			12 西部地区住区センターの管理【西部地区サービス事務所】					215,574,957
			西部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。					
			13 北部地区サービス事務所の管理【北部地区サービス事務所】					53,833,039
			北部地区サービス事務所の一般運営費。					
			14 東部地区サービス事務所の管理【東部地区サービス事務所】					970,182
			東部地区サービス事務所の一般運営費。					
			15 中央地区サービス事務所の管理【中央地区サービス事務所】					39,830,044
			中央地区サービス事務所の一般運営費。					
			16 南部地区サービス事務所の管理【南部地区サービス事務所】					8,968,000
			南部地区サービス事務所の一般運営費。					
			17 西部地区サービス事務所の管理【西部地区サービス事務所】					14,818,043
			西部地区サービス事務所の一般運営費。					
			18 集会施設予約システム【東部地区サービス事務所】					75,864,000
			コミュニティルーム、文化ホール等を対象に集会施設予約システムの運用管理を行った。					
			19 地域振興施設の計画修繕【施設管理課】					116,653,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
125,797,369	0	1,576,778	98.8	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 工事請負費 △451,039円 臨時給付金事業の委託料に不足が生じるため、臨時給付金費へ目間流用。				
110,167,671	0	7,425,285	93.7	
113,874,450	0	8,884,550	92.8	
201,538,285	0	14,036,672	93.5	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 委託料 △200,000円 臨時給付金事業の委託料に不足が生じるため、臨時給付金費へ目間流用。				
52,199,695	0	1,633,344	97.0	
959,216	0	10,966	98.9	
38,555,736	0	1,274,308	96.8	
8,208,106	0	759,894	91.5	
13,285,942	0	1,532,101	89.7	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
72,728,355	0	3,135,645	95.9	
113,319,703	0	3,333,297	97.1	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
	3	臨時給付金費	区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
			819,620,000	△63,361,000	257,703,803	651,039	1,014,613,842	
			1 臨時給付金支給【税務課】					1,014,613,842
			ア 令和6年度住民税非課税世帯等に対して臨時給付金を支給した。 イ 令和6年度に実施した定額減税調整給付金の給付額が不足した方に対する補足として不足額給付を行った。					
	2 税務費		1,395,235,000	△44,112,000	0	5,961,723	1,357,084,723	
	1	税務総務費	736,885,000	△49,344,000	0	△2,904,167	684,636,833	
			1 税務職員人件費【人事課、税務課】					671,145,053
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
			2 税務事務【税務課】					13,491,780
			税務一般事務費等。					
2	賦課納税費	658,350,000	5,232,000	0	8,865,890	672,447,890		

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
864,937,765	0	149,676,077	85.2	予算流用 651,039円
864,937,765	0	149,676,077	85.2	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳 1 前年度繰越額 一般需用費 86,370円 役務費 8,028,048円 委託料 56,949,385円 負担金、補助及び交付金 192,640,000円 物価高騰対応重点支援給付金等の対象事業について、令和7年度に繰り越したため。 2 予算流用 委託料 651,039円 臨時給付金事業の委託料に不足が生じたため、まちづくり推進費から目間流用。 ◆不用額の生じた理由 住民税非課税世帯等に対する臨時給付事業費の残等。				
1,334,299,465	0	22,785,258	98.3	予備費充用 8,864,670円 予算流用 △2,902,947円
671,081,784	0	13,555,049	98.0	予算流用 △2,904,167円
659,399,451	0	11,745,602	98.2	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 時間外勤務手当 △2,902,947円 職員人件費に不足が生じたため、地域振興費及び戸籍及び住民記録費へ項間流用。				
11,682,333	0	1,809,447	86.6	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 一般需用費 △1,220円 オンラインワンストップ申請機能の利用料に不足が生じたため、賦課納税費へ目間流用。 ◆不用額の生じた理由 図書等購入費の残等。				
663,217,681	0	9,230,209	98.6	予備費充用 8,864,670円 予算流用 1,220円

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 賦課納税事務【税務課】			
			特別区税の賦課・納税一般事務等、及び過誤納金の還付。			
	3	戸籍及び住民記録費	957, 173, 000	△20, 077, 000	0	543, 501
	1	戸籍及び住民記録費	957, 173, 000	△20, 077, 000	0	543, 501
			1 戸籍住民記録職員人件費【人事課、戸籍住民課】			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			2 戸籍事務【戸籍住民課】			
			戸籍に関する届出及び証明並びに民刑事項名簿に関する事務を行った。また、人口動態調査票の作成を行った。			
			戸籍届出受付 1 6 , 3 9 0 件 火葬許可証発行 2 , 7 8 0 件 新戸籍編成 2 , 8 9 5 件 戸籍全部消除 2 , 4 1 7 件 戸籍・附票各種証明 1 1 3 , 2 0 1 件 人口動態調査票作成 7 , 7 0 9 件			
			3 住民記録事務【戸籍住民課】			
			区内に居住する住民を住民基本台帳に記録することにより、住民に関する各種事務処理の基礎とした。			
			住民異動届 6 2 , 2 6 4 人 住民票の写し等の交付 1 8 5 , 3 4 8 件 印鑑登録 1 3 , 1 8 5 件 印鑑証明 9 3 , 9 4 4 件			
			4 住居表示管理【戸籍住民課】			
			住居番号の付定・変更等事務及び住居表示変更証明書等の発行を行った。また、街区表示板等の維持管理を行った。			
			住居表示届出 7 0 2 件 名称変更届 4 1 2 件 住居表示変更証明書 4 3 件 住居表示証明書 4 件 町名の存在しない証明書 1 件			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
663,217,681	0	9,230,209	98.6	予備費充用 8,864,670円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 還付金 8,864,670円 過誤納金還付に不足が生じたため。 2 予算流用 役務費 1,220円 オンラインワンストップ申請機能の利用料に不足が生じたため、税務総務費から目間流用。				
912,286,427	5,159,000	20,194,074	97.3	予備費充用 310,732円 予算流用 232,769円
912,286,427	5,159,000	20,194,074	97.3	予備費充用 310,732円 予算流用 232,769円
683,099,151	0	12,983,350	98.1	予備費充用 310,732円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 報酬（会計年度任用職員分） 310,732円 職員人件費に不足が生じたため。 2 予算流用 時間外勤務手当 232,769円 時間外勤務手当に不足が生じたため、税務費から項間流用。				
109,585,395	1,848,000	2,465,605	96.2	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 委託料 1,848,000円 システム改修作業の計画変更により、令和8年度に繰り越して執行するため。				
72,341,079	3,311,000	2,869,921	92.1	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 委託料 3,311,000円 システム改修作業の計画変更により、令和8年度に繰り越して執行するため。				
4,297,928	0	211,072	95.3	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			5 マイナンバー制度事務【戸籍住民課】44,627,000				
			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付等の事務を行った。 マイナンバーカード 44,866件				
	4	統計調査費	277,100,000	△21,440,000	0	1,385,179	257,045,179
	1	統計調査総務費	65,676,000	△1,644,000	0	6,934	64,038,934
			1 統計調査職員人件費【人事課、地域振興課】62,167,934				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 一般統計【地域振興課】1,871,000				
			統計事務に要する一般事務費等。				
	2	基幹統計費	211,424,000	△19,796,000	0	1,378,245	193,006,245
			1 基幹統計【地域振興課】999,042				
			区民生活の実態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするため、各種統計調査を実施した。				
			2 国勢調査【地域振興課】192,007,203				
			日本に常住するすべての人を対象に、その世帯及び人口の実態を明らかにすることを目的として、国の統計調査の中で最も重要な調査を実施した。				
	5	国民健康保険費	2,428,537,000	△22,206,000	0	0	2,406,331,000
	1	国民健康保険費	2,428,537,000	△22,206,000	0	0	2,406,331,000
			1 国民健康保険特別会計繰出金【国保年金課】2,406,331,000				
			国民健康保険保険基盤安定負担金（均等割保険料軽減分、保険者支援分）、未就学児均等割保険料負担金、産前産後保険料負担金、出産育児一時金、職員給与費等及びその他財源不足分を国民健康保険特別会計へ繰り出した。				
	6	後期高齢者医療費	3,049,142,000	27,928,000	0	0	3,077,070,000
	1	後期高齢者医療費	3,049,142,000	27,928,000	0	0	3,077,070,000
			1 後期高齢者医療特別会計繰出金【国保年金課】3,077,070,000				
			後期高齢者医療に要する事務費（職員給与費等）及び区負担金（療養給付費負担金、広域連合事務費負担金等）分を、後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
42,962,874	0	1,664,126	96.3	
254,840,461	0	2,204,718	99.1	予備費充用 1,378,245円
				予算流用 6,934円
63,720,524	0	318,410	99.5	予算流用 6,934円
61,969,321	0	198,613	99.7	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
休日給夜勤手当 6,934円				
職員人件費に不足が生じたため、区民施設費から項間流用。				
1,751,203	0	119,797	93.6	
191,119,937	0	1,886,308	99.0	予備費充用 1,378,245円
766,162	0	232,880	76.7	
◆不用額の生じた理由				
消耗品費の残等。				
190,353,775	0	1,653,428	99.1	予備費充用 1,378,245円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
時間外勤務手当 1,358,483円				
休日給夜勤手当 19,762円				
職員人件費に不足が生じたため。				
2,092,590,123	0	313,740,877	87.0	
2,092,590,123	0	313,740,877	87.0	
2,092,590,123	0	313,740,877	87.0	
◆不用額の生じた理由				
国民健康保険特別会計の財源不足分が見込みを下回ったことによる残。				
3,034,663,121	0	42,406,879	98.6	
3,034,663,121	0	42,406,879	98.6	
3,034,663,121	0	42,406,879	98.6	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
	7	国民年金費	64,981,000	3,327,000	0	0
		1 国民年金費	64,981,000	3,327,000	0	0
		1 国民年金職員人件費【人事課、国保年金課】				
		職員給料・職員手当等の人件費。				
		2 国民年金事務【国保年金課】				
		ア 国民年金の各種届出書・申請書の処理を行った。				
		イ 老齢・障害基礎年金及び死亡一時金等の裁定請求書の処理を行った。				
	8	区民施設費	771,805,000	15,683,000	0	△107,259
		1 区民施設総務費	771,805,000	15,683,000	0	△107,259
		1 区民施設職員人件費【人事課、産業経済・消費生活課】				
		職員給料・職員手当等の人件費。				
		2 区民斎場の管理【地域振興課】				
		住宅事情及び生活環境の変化等により自宅で葬儀を行うことが困難な区民に葬儀の場を提供することにより、区民の福祉を増進した。				
		3 臨海斎場分担金【地域振興課】				
		港・品川・目黒・大田及び世田谷5区が共同で住民の福祉の増進を図るため「臨海斎場」を設置し、その管理運営にかかる経費を分担した。				
		4 民間保養施設事業【地域振興課】				
		区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上に資するため民間保養施設を区民保養施設として指定し、区民の利用に供した。				
		5 区民センター等の管理【産業経済・消費生活課】				
		区民センター、美術館、田道ふれあい館（清掃工場還元複合施設）の維持管理を行った。				
		6 区民施設の計画修繕【施設管理課】				
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
	9	文化・スポーツ費	1,595,743,000	41,242,000	0	0
		1 文化・スポーツ総務費	436,690,000	3,341,000	0	△591,761

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
66,935,874	0	1,372,126	98.0	
66,935,874	0	1,372,126	98.0	
66,532,090	0	1,253,910	98.2	
403,784	0	118,216	77.4	
◆不用額の生じた理由 修繕費の残等。				
677,660,499	0	109,720,242	86.1	予算流用 △107,259円
677,660,499	0	109,720,242	86.1	予算流用 △107,259円
27,997,006	0	584,735	98.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 時間外勤務手当 △107,259円 職員人件費に不足が生じたため、地域振興費及び統計調査費へ項間流用。				
24,197,621	0	38,426	99.8	
7,002,500	0	500	100.0	
826,080	0	49,873	94.3	
572,173,852	0	107,385,148	84.2	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
45,463,440	0	1,661,560	96.5	
1,591,687,400	0	45,297,600	97.2	
423,389,976	0	16,049,263	96.3	予算流用 △591,761円

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			1 文化・スポーツ職員人件費【人事課、文化・交流課、スポーツ振興課】					226,049,000
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
			2 文化・交流事務【文化・交流課】					8,725,000
			国際化推進・国内交流・区民まつり・観光・芸術文化等、文化・スポーツ費の一般事務費等。					
			3 スポーツ振興事務【スポーツ振興課】					12,045,343
			ア スポーツ振興課の一般事務費等。					
			イ スポーツ推進計画改定に伴い支援業務委託を行った。					
			4 国際化推進・自治体交流の促進【文化・交流課】					72,197,296
			外国人区民等が、安心して日常生活を送ることができるように必要な支援を行った。また、外国都市や国内の他自治体との交流を進めるための事業等を行った。					
			5 観光まちづくりの推進【文化・交流課】					44,232,000
			にぎわいと活力あるまちの実現を目指し、目黒区観光ビジョンに掲げられた施策を効果的に進めるため、民間活力を活かしためぐろ観光まちづくり協会の運営支援等を行った。					
			6 目黒区民まつりの開催【文化・交流課】					9,634,600
			区民により構成された実行委員会の自主的な企画と運営によって開催される多彩な行事を支援することにより、コミュニティの形成と住民間の連帯意識の高揚を図った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
222, 285, 245	0	3, 763, 755	98. 3	
8, 626, 711	0	98, 289	98. 9	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
報償費 △242, 000円				
指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、芸術文化振興寄付金等積立金へ目間流用。				
11, 606, 052	0	439, 291	96. 4	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
一般需用費 △18, 657円				
預金利子等の収入に伴う基金への積立金が不足するため、スポーツ振興寄付金等積立金へ目間流用。				
69, 678, 208	0	2, 519, 088	96. 5	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
負担金、補助及び交付金 △331, 104円				
指定寄付金及び預金利子等の収入に伴う基金への積立金が不足するため、芸術文化振興寄付金等積立金へ目間流用。				
39, 438, 005	0	4, 793, 995	89. 2	
◆不用額の生じた理由				
一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会補助金の残。				
9, 614, 600	0	20, 000	99. 8	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			7 スポーツ振興事業【スポーツ振興課】				66,556,000
			ア ラジオ体操普及事業、ウォーキング普及事業及び水泳指導事業を実施した。				
			イ 地域住民で構成された「学校開放運営委員会」の自主的運営により、スポーツ・レクリエーション及び交流の場として、学校教育に支障のない範囲で区立学校の体育施設の開放を行った。				
			ウ 柔道教室及び水泳教室を開催した。				
			エ 体育祭、地区スポーツ大会（5地区）及びめぐろスポーツまつりを開催した。				
			オ トップアスリートとの交流やパラスポーツのほか、eスポーツ等DXを活用したイベントを実施した。				
			カ スポーツ推進委員の人件費及び活動費等。				
	2	文化振興費	304,142,000	26,158,000	0	0	330,300,000
			1 芸術文化の振興促進【文化・交流課】				233,710,054
			ア 伝統文化子ども教室やMDC（メグロダンスコネクション）などの芸術文化事業を実施した。				
			イ 目黒区芸術文化振興財団へ文化ホール・美術館の事業費及び運営費の補助を行った。				
			2 文化ホールの事業運営【文化・交流課】				68,516,500
			文化ホールの施設管理及び事業運営を指定管理者に委任した。				
			3 美術館の事業運営【文化・交流課】				28,073,446
			目黒区美術館の施設管理及び事業運営を指定管理者に委任した。				
	3	スポーツ施設費	854,850,000	△9,439,000	0	0	845,411,000
			1 スポーツ施設の事業運営【スポーツ振興課】				599,587,000
			駒場体育館（庭球場、プール、ゲートボール場含む）、区民センター体育館（庭球場、プール含む）、碑文谷体育館（庭球場、野球場含む）、中央体育館、八雲体育館（宮前公園庭球場含む）、砧野球場・サッカー場の管理運営について指定管理者に委任した。				
			2 地区プールの運営【スポーツ振興課】				170,266,000
			五本木小学校、碑小学校、緑ヶ丘小学校の屋内プールでの教室、一般公開、貸切利用に伴う管理運営及び清掃等を委託により実施した。				
			3 スポーツ施設の計画修繕【施設管理課】				75,558,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
	4	スポーツ振興寄付金等積立金	49,000	5,111,000	0	18,657	5,178,657

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
62,141,155	0	4,414,845	93.4	
328,799,793	0	1,500,207	99.5	
232,277,439	0	1,432,615	99.4	
68,513,450	0	3,050	100.0	
28,008,904	0	64,542	99.8	
817,662,870	0	27,748,130	96.7	
574,212,820	0	25,374,180	95.8	
169,267,194	0	998,806	99.4	
74,182,856	0	1,375,144	98.2	
5,178,657	0	0	100.0	予算流用 18,657円

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			1 スポーツ振興基金積立【スポーツ振興課】					4,974,000
			スポーツ振興に関心を持つ個人や事業者等からの指定寄付金（スポーツ振興寄付金）を基金として積み立てた。					
			2 スポーツ振興基金利子等積立【スポーツ振興課】					204,657
			スポーツ振興基金の運用利子等の積立を行った。					
	5	芸術文化振興寄付金等積立金	12,000	16,071,000	0	573,104	16,656,104	
			1 芸術文化振興基金積立【文化・交流課】					16,564,361
			芸術文化振興に関心を持つ個人や事業者等からの指定寄付金（芸術文化振興寄付金）を基金として積み立てた。					
			2 芸術文化振興基金利子等積立【文化・交流課】					91,743
			芸術文化振興基金の運用利子等の積立を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,974,000	0	0	100.0	
204,657	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
積立金 18,657円				
預金利子等の収入に伴う基金への積立金が不足するため、文化・スポーツ総務費から目間流用。				
16,656,104	0	0	100.0	予算流用 573,104円
16,564,361	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
積立金 566,361円				
指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、文化・スポーツ総務費から目間流用。				
91,743	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
積立金 6,743円				
預金利子等の収入に伴う基金への積立金が不足するため、文化・スポーツ総務費から目間流用。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
4 健康福祉費			67,174,733,000	2,554,760,000	49,887,000	11,478,128	69,790,858,128
	1 健康福祉費		888,883,000	△49,397,000	0	10,484,226	849,970,226
	1	健康福祉総務費	879,003,000	△65,023,000	0	△2,462,816	811,517,184
1 健康福祉職員人件費【人事課、健康福祉計画課】						166,596,226	
職員の給料・職員手当等の人件費。							
2 健康福祉計画事務【健康福祉計画課】						180,855,105	
健康福祉計画課の一般事務費等。							
3 福祉人材の育成【健康福祉計画課】						82,000	
区職員と民間の相談支援機関職員を対象に研修を行った。							
4 民生・児童委員の活動支援【健康福祉計画課】						42,110,556	
民生・児童委員及び協力員の円滑な職務推進を図り、住民福祉を増進した。							
5 保護司会の活動支援【健康福祉計画課】						1,449,000	
保護司の調査研究活動の助長、矯正施設調査研究委託、「社会を明るくする運動」実施委託等を行った。							
6 目黒区BBS会の活動支援事業【健康福祉計画課】						38,000	
BBS会活動の、非行防止・ともだち活動等のうち、更生保護対象者の直接処遇等に係る経費について助成予定だったが、経費を要する活動実績がなかったため助成しなかった。							
7 社会福祉協議会の運営支援【健康福祉計画課】						216,954,828	
ボランティアセンター運営、在宅福祉サービスセンター運営、権利擁護センター運営及び一般事務に要する経費を補助した。							
8 社会福祉事業団の運営支援【健康福祉計画課】						114,723,000	
区立社会福祉施設（特別養護老人ホーム、在宅ケア多機能センター、ケアプランセンター、知的障害者通所更生施設、母子生活支援施設等）の運営管理等委託先である社会福祉法人目黒区社会福祉事業団に対して事務局運営費を補助した。							

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
66,530,841,295	21,984,000	3,238,032,833	95.3	予備費充用 11,478,128円
828,336,947	0	21,633,279	97.5	予備費充用 10,484,226円
789,973,905	0	21,543,279	97.3	予備費充用 144,226円 予算流用 △2,607,042円
163,499,646	0	3,096,580	98.1	予備費充用 144,226円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
報酬（会計年度任用職員分） 144,226円				
職員人件費に不足が生じたため。				
170,651,296	0	10,203,809	94.4	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
一般需用費 △302,967円				
委託料 △1,508,720円				
指定寄付金等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、社会福祉施設整備寄付金等積立金へ目間流用。				
80,000	0	2,000	97.6	
41,683,244	0	427,312	99.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
報償費 △382,824円				
預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、社会福祉施設整備寄付金等積立金へ目間流用。				
1,448,616	0	384	100.0	
0	0	38,000	0.0	
214,068,708	0	2,886,120	98.7	
111,079,096	0	3,643,904	96.8	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			9 地域福祉の推進【健康福祉計画課】			
			区民が、家族や地域の人々とともに、住み慣れたところで安心して、健康な生活が営めるような目黒区を目指し、地域福祉事業を推進した。			
			10 災害時要配慮者の支援【健康福祉計画課】			
			災害時要配慮者支援の推進のために、避難行動要支援者名簿の登録者名簿への同意勧奨、個別支援プランの作成支援等を行った。			
	2	社会福祉施設整備寄付金等積立金	9,880,000	15,626,000	0	2,607,042
			1 社会福祉施設整備寄付金等積立基金積立金【健康福祉計画課】			
			社会福祉施設の建設又は内容充実のための寄付金による基金積立を行った。			
			2 社会福祉施設整備寄付金等積立基金利子等積立【健康福祉計画課】			
			社会福祉施設整備寄付金等積立基金の運用利子等の積立を行った。			
	3	災害応急費	0	0	0	10,340,000
			1 水害見舞金【健康福祉計画課】			
			大雨による水害の被災者に対して、見舞金を支給した。			
	2	健康衛生費	5,743,783,000	△12,875,000	0	986,660
	1	健康衛生総務費	1,076,032,000	72,916,000	0	986,660

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		1 健康衛生職員人件費【人事課、健康推進課、生活衛生課、保健予防課、地域保健課】					1,149,200,660
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 保健所・保健センターの管理【健康推進課】					28,000
		保健所の運営及び管理を行った。					
		3 衛生統計【健康推進課】					706,000
		衛生統計に要する一般事務費用等。					
	2 健康推進費		4,237,333,000	△42,835,000	0	0	4,194,498,000
		1 健康推進事務【健康推進課、保健予防課、地域保健課】					25,489,557
		予防対策に要する一般事務費等。					
		2 保健関係団体の支援【健康推進課】					4,827,000
		医師会・歯科医師会・薬剤師会に対する運営費等の助成を行った。					
		3 初期救急医療の確保【健康推進課】					117,373,771
		ア 休日等の救急患者に対する医療を確保するため、休日・休日準夜・土曜準夜診療、休日歯科診療及び休日・休日準夜・土曜準夜調剤事業を実施した。					
		イ 平日準夜帯の小児初期救急患者に対する医療を確保するため、平日夜間小児初期救急診療を実施した。					
		4 母子保健対策【地域保健課】					1,139,156,149
		ア 母子保健関係各種健康診査等委託契約に基づく、支払事務及び児童福祉等医療給付を実施した。					
		イ 母子保健法及び児童福祉法に基づき、母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査や保健指導等を実施した。					
		5 歯科保健【地域保健課】					13,846,000
		口腔衛生の啓発、普及、指導及び予防処置を実施した。					
		6 精神保健対策【保健予防課、地域保健課】					4,426,372
		精神保健講演会、依存問題家族相談、精神保健相談、思春期・青年期親の会、デイケア等を実施した。					
		7 栄養指導【地域保健課】					715,000
		特定給食管理講習会、栄養改善に対する指導等を実施した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1, 133, 856, 153	0	15, 344, 507	98. 7	予備費充用 986, 660円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
時間外勤務手当 986, 660円				
職員人件費に不足が生じたため。				
15, 000	0	13, 000	53. 6	
704, 856	0	1, 144	99. 8	
3, 793, 506, 239	0	400, 991, 761	90. 4	
23, 545, 791	0	1, 943, 766	92. 4	
4, 826, 320	0	680	100. 0	
117, 084, 078	0	289, 693	99. 8	
1, 074, 858, 978	0	64, 297, 171	94. 4	
13, 267, 546	0	578, 454	95. 8	
3, 834, 220	0	592, 152	86. 6	
◆不用額の生じた理由				
報償費の残等。				
687, 876	0	27, 124	96. 2	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			8 成人・老人保健対策【健康推進課、地域保健課】			
			健康増進法等に基づく成人・老人保健事業として、健康教育・相談、健康診査、がん検診、がん患者へのアピアランス支援等を実施した。			
			9 感染症対策【保健予防課】			
			ア 感染症を予防するため予防接種、健康診断、予防知識の普及啓発・相談・保健指導、抗体検査を行った。			
			イ 感染症発生時の防疫措置を実施した。			
			ウ 感染症診査協議会を運営した。			
			エ 感染症患者の医療費公費負担を実施した。			
			オ 予防接種健康被害者に対する障害年金等を支給した。			
			カ 新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施した。			
			10 健康づくりの推進【健康推進課、保健予防課】			
			生活習慣病予防の大切さを認識してもらい、積極的に健康づくりに取り組むよう、健康学習や健診等の実施及び健康めぐろ21の推進を図った。			
			11 難病対策【保健予防課、地域保健課】			
			難病患者とその家族を対象に、専門医等による講演会、機能訓練・療養に関する相談等を実施した。			
	3	生活衛生費	60,620,000	△12,816,000	0	△488,000
			1 生活衛生事務【生活衛生課】			
			生活衛生に要する一般事務費等。			
			2 衛生関係団体の支援【健康推進課】			
			食品衛生協会・環境衛生協会に対する運営費等の助成を行った。			
			3 ねずみ衛生害虫駆除対策【生活衛生課】			
			公共の場所の衛生害虫防除と区民の自主的なねずみ・衛生害虫駆除活動の相談・援助等を実施した。			
			4 狂犬病予防【生活衛生課】			
			畜犬登録、狂犬病予防注射事務を行った。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
941,707,899	0	66,653,601	93.4	
1,579,490,892	0	264,119,108	85.7	
◆不用額の生じた理由 新型コロナウイルスワクチン接種事業の残等。				
32,816,261	0	2,073,796	94.1	
1,386,378	0	416,216	76.9	
◆不用額の生じた理由 報償費の残等。				
37,202,824	0	10,113,176	78.6	予算流用 △488,000円
1,924,041	0	196,021	90.8	
783,470	0	1,530	99.8	
10,501,215	0	1,085,785	90.6	
1,349,448	0	232,940	85.3	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 委託料 △488,000円 指定寄付金及び預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、動物愛護推進寄付金積立金へ目間流用。 ◆不用額の生じた理由 狂犬病予防定期注射事務委託の残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		5 食品保健対策【生活衛生課】					14,365,550
		区民の食の安全・安心を図るために、食品関係営業施設に対する許認可、監視指導、食中毒調査、食品検査、有害食品取締りを実施するとともに、食の安全に関する衛生教育・普及啓発を実施した。また、碑文谷保健センターの移転に伴い、同センターで実施していた食品収去検体の細菌検査の委託を行った。					
		6 環境保健対策【生活衛生課】					3,338,000
		環境衛生関係の営業施設に対する許認可と衛生監視指導、ビルや受水槽等の衛生管理指導及び飲料水や住居衛生等に関する相談対応を行った。また、碑文谷保健センターの移転に伴い、同センターで実施していた公衆浴場、プール等の水質検査等の委託を行った。					
		7 動物愛護・カラス対策【生活衛生課】					10,662,000
		地域における動物の相談支援体制整備事業や飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成を通じ、動物愛護と適正飼養の普及啓発、カラス等の苦情処理を行った。					
		8 医務薬事衛生事業【生活衛生課】					2,876,000
		診療所・薬局等の医務薬事関係施設の許可や監視指導、医療従事者の免許事務及び家庭用品の監視指導を実施した。					
	4 公害補償費	369,755,000	△39,426,000	0	0	330,329,000	
		1 公害健康被害補償【健康推進課】					328,241,000
		ア 大気汚染の影響による健康被害者に対し各種補償給付を支給した。 イ 健康被害者に対する更新認定及び補償給付の支給を適正かつ迅速に行うため、区長の諮問機関である公害健康被害認定審査会及び公害健康被害補償診療報酬審査会を運営した。					
		2 公害補償福祉・予防【健康推進課】					1,176,000
		ア リハビリテーション事業（健康教室、呼吸器リハビリ等）を行った。 イ 健康相談事業（ぜん息性疾患に関する相談・指導）を行った。 ウ 家庭療養指導（被認定者に対する保健指導）を行った。 エ インフルエンザ予防接種費用助成（被認定者に対し自己負担分を助成）を行った。 オ 新型コロナ定期予防接種費用助成（被認定者に対し自己負担分を助成）を行った。 カ 禁煙治療費用助成（被認定者に対し自己負担分を助成）を行った。					
		3 大気汚染医療費助成【健康推進課】					912,000
		ア 大気汚染障害者認定審査会を運営した。 イ 大気汚染障害者認定申請の受付及び認定者への医療券の発行を行った。					
		5 動物愛護推進寄付金積立金	43,000	9,286,000	0	488,000	9,817,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
13,867,558	0	497,992	96.5	
2,442,989	0	895,011	73.2	
◆不用額の生じた理由 水質検査等の民間委託の残等。				
3,542,875	0	7,119,125	33.2	
◆不用額の生じた理由 動物愛護推進基金活用事業の未実施による残等。				
2,791,228	0	84,772	97.1	
296,615,787	0	33,713,213	89.8	
295,240,767	0	33,000,233	89.9	
◆不用額の生じた理由 公害健康被害の補償等に関する法律にかかる補償給付の扶助費の残等。				
588,726	0	587,274	50.1	
◆不用額の生じた理由 公害補償福祉・予防事業における扶助費の残等。				
786,294	0	125,706	86.2	
◆不用額の生じた理由 大気汚染医療費助成における報酬の残等。				
9,816,365	0	635	100.0	予算流用 488,000円

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 動物愛護推進基金積立【生活衛生課】			
			動物愛護関連事業寄付金を基金として積み立てた。			
			2 動物愛護推進基金利子等積立【生活衛生課】			
			動物愛護推進基金の運用利子等を積み立てた。			
		3 高齢福祉費	6,662,699,000	△214,021,000	0	7,242
		1 高齢福祉総務費	464,368,000	△498,000	0	7,242
			1 高齢福祉職員人件費【人事課、福祉総合課、高齢福祉課】			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			2 高齢福祉事務【介護保険課、高齢福祉課】			
			ア 介護保険課へ令和6年度に交付された低所得者保険料軽減負担金に係る超過交付額を返還した。			
			イ 高齢福祉課の一般事務費等。			
			3 福祉総合事務【福祉総合課】			
			福祉総合課の一般事務費等。			
			4 老人福祉法施行事務【高齢福祉課】			
			老人福祉法の施行に要する一般事務費等。			
		2 高齢福祉事業費	1,673,107,000	△279,834,000	0	0
			1 敬老・慶祝【高齢福祉課】			
			ア 敬老の日に、80歳の高齢者を招待し「敬老のつどい」を開催した。			
			イ 傘寿・卒寿の高齢者に対し敬老記念品料及び100歳・最高齢の高齢者に対し敬老特別記念品料を贈呈した。			
			2 高齢者の生活支援【高齢福祉課】			
			介護を必要とする高齢者に対し、おむつの支給などのサービスを実施することにより、本人及びその介護者の経済的、精神的負担の軽減を図り、本人の自立や介護者の介護を支援した。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
9,569,365	0	635	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 468,000円 指定寄付金等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、生活衛生費から目間流用。				
247,000	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 20,000円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、生活衛生費から目間流用。				
6,371,310,438	0	77,374,804	98.8	予備費充用 7,242円
452,800,282	0	11,076,960	97.6	予備費充用 7,242円
439,780,695	0	10,254,547	97.7	予備費充用 7,242円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 費用弁償 7,242円 旅費に不足が生じたため。				
11,716,659	0	482,081	96.0	
812,587	0	283,413	74.1	
◆不用額の生じた理由 オンライン会議用端末借上げの使用料及び賃借料の残等。				
490,341	0	56,919	89.6	
1,345,977,975	0	47,295,025	96.6	
18,555,058	0	489,942	97.4	
519,994,974	0	16,111,526	97.0	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		3 高齢者の社会参加推進【高齢福祉課】					30,607,000
		竹の子クラブの活動支援、いこいの家講習会、地域交流サロン事業等を行い、高齢者福祉の向上を図った。					
		4 高齢者の就労支援【高齢福祉課】					77,629,000
		ア 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置されている公益社団法人目黒区シルバー人材センターの運営管理費の補助を行った。					
		イ エイジレスに働ける社会の実現を目指し、高齢者の就労支援事業を実施した。					
		5 高齢者の安全対策【福祉総合課、高齢福祉課】					32,151,261
		ア 高齢者等の異変に早期に気づき、地域包括支援センターや区に「つなぐ（相談・連絡）」役割を担う見守りサポーターの養成を行った。					
		イ 高齢者の熱中症対策として、包括支援センター職員による保健指導及び熱中症予防リーフレットの配布を行った。					
		ウ ひとりぐらし等高齢者に対して各種の給付事業等を実施することにより、安心した在宅生活を送れるよう支援した。					
		6 認知症施策の推進【福祉総合課】					21,725,000
		ア 認知症に関する正しい知識の普及啓発や早期発見、早期診断及び早期対応に向けた認知症検診を実施した。					
		イ 認知症の人の介護者を支援した。					
		ウ 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等を提供した。					
		7 在宅療養の推進【福祉総合課、高齢福祉課】					11,744,000
		ア 在宅での療養を支えるため、在宅療養支援病床の確保事業の充実を図った。					
		イ 医療・介護関係者が在宅療養者を支えるための多職種連携ネットワークシステムの運用支援を行った。					
		8 包括的相談支援【福祉総合課】					356,214,239
		ア ひきこもり支援に向けて、包括的な相談支援体制の構築を図った。					
		イ 保健相談や介護相談を必要とする者に、保健師・看護師等が定期的にご自宅へ訪問する訪問保健相談事業を行った。					
		ウ 5箇所の地域包括支援センターを運営し、包括的な相談支援を実施した。					
		9 介護福祉人材の確保・育成【高齢福祉課】					21,511,000
		区内介護事業所の介護職員の人材確保・育成に向け、めぐろ福祉しごと相談会や初任者研修及び実務者研修にかかる受講費補助などの事業を実施した。					
		10 介護サービス基盤等の整備【高齢福祉課】					229,333,000
		ア 国家公務員宿舎駒場住宅跡地における特別養護老人ホーム等の整備支援を行った。					
		イ 都市型軽費老人ホームの借地料を支出した。					
		ウ 認知症高齢者グループホーム等の募集事業について応募がなかったため、予算全額を減額補正した。					
		エ 都営住宅目黒一丁目アパート27号棟跡地の維持管理を行った。					
		11 介護保険利用者負担軽減補助【介護保険課】					19,413,000
		介護保険サービスを利用する低所得者の費用負担の軽減を目的とした助成を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
29,135,326	0	1,471,674	95.2	
73,709,663	0	3,919,337	95.0	
29,776,934	0	2,374,327	92.6	
17,452,922	0	4,272,078	80.3	
◆不用額の生じた理由 もの忘れ検診委託の残等。				
10,678,800	0	1,065,200	90.9	
350,113,644	0	6,100,595	98.3	
15,574,182	0	5,936,818	72.4	
◆不用額の生じた理由 介護職員研修受講費補助の残等。				
229,332,504	0	496	100.0	
17,288,951	0	2,124,049	89.1	
◆不用額の生じた理由 介護保険利用料に係る軽減助成金の支給実績による残等。				

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
		12 介護予防・フレイル予防の推進【介護保険課】					84,593	
		介護予防・フレイル予防推進員の旅費。						
		13 介護予防・日常生活支援総合事業費【介護保険課、高齢福祉課】					17,392,407	
		高齢者の自主的な介護予防活動の支援等による、健康増進及び社会参加の促進を図った。						
		14 物価高騰対策【介護保険課】					20,317,000	
		介護サービス事業者に対し物価高騰対策支援金を支給した。						
	3 高齢福祉施設費	734,979,000	59,511,000	0	0	794,490,000		
		1 いこいの家の管理【高齢福祉課】						103,680,000
		目黒区立コミュニティルーム条例に基づき、施設を公開することにより福祉の増進を図った。						
		2 特別養護老人ホームの管理【高齢福祉課】						283,837,722
		身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者の入所施設である区立特別養護老人ホーム中目黒、東が丘及び東山について、目黒区社会福祉事業団を指定管理者として運営管理を行った。						
		3 在宅ケア多機能センターの管理【高齢福祉課】						19,865,000
		在宅の介護を要する高齢者及び支援を要する高齢者に対し、必要なサービスを提供することにより、当該高齢者の住み慣れた地域での生活を支援した。						
		4 高齢者センターの管理【高齢福祉課】						47,307,000
		健康、生活に関する相談や趣味、教養、健康増進のための講習会、講演会を実施した。また、浴室の運営や囲碁将棋、集会室、カラオケを利用に供した。						
		5 高齢者福祉住宅の管理【高齢福祉課】						241,345,278
	住宅に困窮するひとりぐらし等高齢者に高齢者福祉住宅を提供することにより、福祉の向上を図った。							
	6 高齢福祉施設の計画修繕【施設管理課】						98,455,000	
	区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。							
	4 介護保険特別会計繰出金	3,790,245,000	6,800,000	0	0	3,797,045,000		
		1 介護保険特別会計繰出金【介護保険課】						3,797,045,000
	介護給付費（区負担分）・地域支援事業費（区負担分）・職員給与費・事務費等について、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した。							
4 障害福祉費	8,299,531,000	582,404,000	0	0	8,881,935,000			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
84,593	0	0	100.0	
14,900,424	0	2,491,983	85.7	
◆不用額の生じた理由 介護予防出前講座実施委託の実績による残等。				
19,380,000	0	937,000	95.4	
775,487,277	0	19,002,723	97.6	
101,658,558	0	2,021,442	98.1	
283,105,742	0	731,980	99.7	
19,864,680	0	320	100.0	
47,170,004	0	136,996	99.7	
226,969,152	0	14,376,126	94.0	
96,719,141	0	1,735,859	98.2	
3,797,044,904	0	96	100.0	
3,797,044,904	0	96	100.0	
8,210,842,044	0	671,092,956	92.4	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
	1	障害福祉総務費	439,969,000	17,236,000	0	0
		1 障害福祉職員人件費【人事課、障害施策推進課、障害者支援課】				421,090,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 障害施策推進事務【障害施策推進課】				29,550,000
		ア 障害施策推進課の一般事務費等。				
		イ 目黒区障害者自立支援協議会本会議等を開催した。				
		ウ 民間通所施設利用者の食費補助を行った。				
		エ 目黒区障害者計画策定に向けた基礎調査を行った。				
		オ 障害者福祉のしおりの印刷を行った。				
		3 障害者支援事務【障害者支援課】				4,864,000
		障害者支援課の一般事務費等。				
		4 障害者福祉法施行事務【障害者支援課】				1,701,000
		障害者福祉法の施行に要する一般事務費等。				
	2	障害福祉事業費	6,318,539,000	608,639,000	0	△403,814
		1 自立支援給付事業【障害施策推進課、障害者支援課】				5,458,394,000
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく障害介護給付費、相談支援給付費及び自立支援医療費（更生医療）等の給付を行った。				
		2 障害者の日常生活支援【障害者支援課】				88,639,854
		障害者福祉の向上を目的として、日常生活用具給付等事業、中等度難聴児発達支援事業、理美容サービス、寝具乾燥消毒、紙おむつ・おむつ代の支給、電話使用料等助成、点字新聞購読料、手話通訳等事業を行った。				
		3 障害者の手当・給付金等支給【障害者支援課】				492,313,332
		心身に障害を有する在宅障害者に対し、心身障害者福祉手当、特別障害者手当、原爆被爆者見舞金等を支給することにより、これらの者の経済的負担、精神的負担の軽減と福祉の増進を図った。				
		4 障害者の交通支援【障害者支援課】				104,895,000
		歩行困難な肢体不自由者（児）などの社会生活の利便と生活圏の拡大を図るため福祉タクシー券をはじめ、自動車燃料費等の助成、介護タクシー利用補助券を交付。介護タクシーの高額利用者には、介護タクシー高額利用補助を行った。				
		5 障害者の安全対策【障害者支援課】				2,255,000
		障害者への虐待防止、早期発見等の適切な支援を目的として、障害者虐待防止対策事業を実施した。他に家具転倒防止機器の取り付け助成や、災害時に冷静に行動できるよう、障害のある方及び家族等が、安心して受けられる障害者参加型防災訓練を実施した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
446,938,307	0	10,266,693	97.8	
411,900,818	0	9,189,182	97.8	
28,961,403	0	588,597	98.0	
4,448,717	0	415,283	91.5	
1,627,369	0	73,631	95.7	
6,305,683,179	0	621,091,007	91.0	予算流用 △403,814円
4,897,267,517	0	561,126,483	89.7	
◆不用額の生じた理由 障害介護給付費等の支給実績による残等。				
81,225,460	0	7,414,394	91.6	
480,817,070	0	11,496,262	97.7	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 扶助費 △403,814円 指定寄付金及び預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、障害福祉推進寄付金等積立金へ目間流用。				
95,924,474	0	8,970,526	91.4	
1,455,110	0	799,890	64.5	
◆不用額の生じた理由 障害者参加型防災訓練に係る工事費の残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		6 障害者の介護・援護【障害者支援課】	119,808,000				
		障害者福祉の向上を目的として、以下の事業を実施した。 在宅レスパイト・就労等支援事業、重度障害者等就労支援特別事業、重度障害者大学等修学支援事業、緊急一時保護施設、短期入所施設、知的障害者グループホーム家賃助成、重症心身障害児（者）通所事業運営費補助、障害者支援施設建設費補助、高次脳機能障害者支援促進事業、精神障害者退院相談支援事業、発達障害支援事業、医療的ケア児放課後等支援事業補助。					
		7 民間障害者福祉施設等の支援【障害施策推進課】	263,454,000				
		民間障害者施設（通所施設、地域活動支援センター、障害者グループホーム等）を運営する法人に対し、運営費等の補助を行った。					
		8 障害者の地域生活支援【障害施策推進課】	112,741,000				
		障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための相談支援体制の強化のため、地域生活支援拠点や基幹相談支援センター事業等を委託等により実施した。					
		9 障害者の社会参加支援【障害施策推進課】	284,274,000				
		障害者の社会参加を支援するため、移動支援事業、理解促進・啓発、余暇活動等支援事業、障害者支援推進事業、就労支援、福祉の店運営委託等を実施した。					
		3 障害福祉施設費	1,540,989,000	△50,462,000	0	0	1,490,527,000
		1 知的障害者グループホームの管理【障害施策推進課】	33,958,000				
		区立知的障害者グループホームの事業運営及び施設管理を指定管理者に委任した。					
		2 身体障害者福祉住宅の管理【障害施策推進課】	2,935,950				
	住宅に困窮する身体障害者に対して住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図った。						
	3 福祉工房等の管理【障害施策推進課】	1,009,433,300					
	ア 区立障害福祉施設の事業運営及び施設管理を指定管理者に委任した。 イ スマイルプラザ中央町の施設管理を行った。						
	4 心身障害者センターの管理【障害施策推進課、健康推進課】	386,119,750					
	心身障害者センターの事業運営及び施設管理を指定管理者に委任した。						
	5 障害福祉施設の計画修繕【施設管理課】	58,080,000					
	区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。						
	4 障害福祉推進寄付金等積立金	34,000	6,991,000	0	403,814	7,428,814	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
101,784,667	0	18,023,333	85.0	
◆不用額の生じた理由 放課後等支援事業補助金の実績に伴う残等。				
256,860,204	0	6,593,796	97.5	
110,357,126	0	2,383,874	97.9	
279,991,551	0	4,282,449	98.5	
1,450,791,744	0	39,735,256	97.3	
33,958,000	0	0	100.0	
2,818,595	0	117,355	96.0	
986,040,575	0	23,392,725	97.7	
374,950,696	0	11,169,054	97.1	
53,023,878	0	5,056,122	91.3	
7,428,814	0	0	100.0	予算流用 403,814円

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 障害福祉推進基金積立【障害者支援課】			
			7,266,500			
			障害福祉の推進を目的として設置した障害福祉推進基金に寄付金の積立を行った。			
			2 障害福祉推進基金利子等積立【障害者支援課】			
			162,314			
			障害福祉推進基金の運用利子等の積立を行った。			
		5 児童福祉費	38,857,159,000	2,027,423,000	49,887,000	0
		1 児童福祉総務費	6,654,000,000	249,404,000	0	0
			1 児童福祉職員人件費【人事課、子ども若者課、こども家庭センター、保育課】			
			1,280,000,904			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			2 保育所職員人件費【人事課、保育課】			
			3,735,347,723			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			3 児童館・学童保育クラブ職員人件費【人事課、子ども若者課】			
			1,211,228,373			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			4 幼児療育通所職員人件費【人事課、障害者支援課】			
			274,089,000			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			5 子ども若者事務【子ども若者課】			
			214,754,000			
			ア 子ども若者課の一般事務費等。			
			イ 子ども・若者社会参画プロジェクト事業に係る委託等を行った。			
			6 こども家庭センター事務【こども家庭センター】			
			5,943,000			
			こども家庭センターの一般事務費等。			
			7 保育事務【保育課】			
			178,893,000			
			保育課の一般事務費等。			
			8 障害児福祉事務【障害施策推進課、障害者支援課】			
			3,148,000			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,266,500	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 392,500円 指定寄付金の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、障害福祉事業費から目間流用。				
162,314	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 11,314円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、障害福祉事業費から目間流用。				
39,070,113,107	21,984,000	1,842,371,893	95.4	
6,811,339,742	0	92,064,258	98.7	
1,263,070,946	0	16,929,958	98.7	
3,691,365,753	0	43,981,970	98.8	
1,194,121,414	0	17,106,959	98.6	
266,914,899	0	7,174,101	97.4	
212,884,311	0	1,869,689	99.1	
5,073,593	0	869,407	85.4	
◆不用額の生じた理由 一般需用費の残等。				
175,441,042	0	3,451,958	98.1	
2,467,784	0	680,216	78.4	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			障害施策推進課（障害児分）及び障害者支援課（障害児分）の一般事務費等。				
	2	児童福祉事業費	28,715,620,000	1,712,976,000	0	△2,844,606	30,425,751,394
		1 子育て家庭への経済的支援（手当支給）【子ども若者課】	6,354,727,048				
		ア 児童手当の申請受付、審査認定、手当の支給を行った。					
		イ 児童扶養手当・児童育成手当の申請受付、審査認定、手当の支給を行った。					
		ウ 特別児童扶養手当の申請受付、都で認定した受給証明書の交付を行った。					
		エ 物価高対応子育て応援手当の申請受付、審査認定、手当の支給を行った。					
		2 子育て家庭への経済的支援（医療費助成）【子ども若者課】	1,672,687,000				
		ア 乳幼児・子ども・高校生等医療証の交付申請受付、医療証の交付、保険診療自己負担分の助成を行った。					
		イ ひとり親家庭等医療費助成の交付申請受付、医療証の交付、保険診療自己負担分の助成を行った。					
		3 子育て家庭への経済的支援（施設利用）【子ども若者課、こども家庭センター、保育課】	1,409,533,514				
		私立幼稚園及び認可外保育施設等に在籍する児童の保護者に対し、保育料等の負担を軽減するための補助を行った。					
		4 幼児教育の充実と振興【子ども若者課】	147,515,000				
		本区における幼児教育の充実と振興を図り、教育条件の向上に資するための事業を行った。					
		5 私立高等学校等への就学支援【子ども若者課】	1,253,710				
		将来社会的に有用な人材を育成するため、学業に意欲のある生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与する事務を行った。					
		6 乳幼児歯科保健の推進【子ども若者課、保育課】	15,625,000				
		私立幼稚園及び公私立認可保育所の児童を対象として、虫歯早期発見等口腔衛生の充実を図った。					
		7 子どもの居場所づくり事業【子ども若者課】	50,551,000				
		ア 子ども食堂運営団体に、事業費の補助を行った。					
		イ 地域学習支援団体に、事業費の補助を行った。					
		ウ 子どもの居場所創設事業の開始に向けた整備費及び運営費の補助を行った。					
		エ 菅刈地域における新たな子どもの居場所づくりの検討に係る、基本方針案の作成や子どもの意見聴取を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
◆不用額の生じた理由 委員等報酬の残等。				
28,914,165,240	0	1,511,586,154	95.0	予算流用 △2,844,606円
6,205,365,481	0	149,361,567	97.6	
1,636,865,895	0	35,821,105	97.9	
1,384,467,112	0	25,066,402	98.2	
◆予算増減額				
1 予算流用				
負担金、補助及び交付金 △1,967,316円				
指定寄付金及び預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、子ども・子育て応援寄付金等積立金へ目間流用。				
135,667,342	0	11,847,658	92.0	
572,174	0	681,536	45.6	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
貸付金 △877,290円				
指定寄付金等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、子ども・子育て応援寄付金等積立金へ目間流用。				
◆不用額の生じた理由				
貸付金の残等。				
15,624,536	0	464	100.0	
43,413,485	0	7,137,515	85.9	
◆不用額の生じた理由				
子どもの居場所創設事業費補助の残等。				

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			8 多様な保育の充実【子ども若者課、保育課】					632, 855, 452
			多様な保育ニーズに対応するため、一時保育事業、ベビーシッター利用支援事業、病後児保育事業、区立保育園民営化及び「ヒーローバス」運行事業を実施した。					
			9 私立幼稚園・保育所等の運営【子ども若者課、保育課】					14, 923, 693, 100
			子ども・子育て支援新制度における施設型給付費を支給した。					
			10 私立保育所等の運営支援【保育課】					3, 470, 162, 400
			ア 従事者支援として、宿舍借り上げ支援事業補助、キャリアアップ補助及び産休等代替職員費補助等を行った。					
			イ 運営支援として、賃借料補助、保育サービス推進事業補助及び原材料価格等高騰対策給付等を行った。					
			11 子どもの権利擁護【こども家庭センター】					4, 002, 000
			ア 子どもの権利侵害について、子どもやその関係者から相談を受け、その解決のために助言等を行った。					
			イ 子どもの権利擁護委員制度の普及啓発用チラシ、ポスター等の配布及び相談用はがきの作成を行った。					
			12 地域の子育て支援【こども家庭センター、保育課】					118, 859, 000
			ア 子育てポータルサイトの運営等、子育て支援情報の発信を行った。					
			イ 利用者の個別ニーズを把握し、情報提供や相談、利用者支援等を行った。					
			ウ 地域の子育て活動団体の支援を行った。					
			エ 子育てふれあいひろば事業を実施した。					
			オ 民間で運営する子育てふれあいひろばに対し、補助を行った。					
			13 民間児童館・学童保育クラブの運営管理【子ども若者課】					276, 675, 000
			ア 放課後保育を必要とする小学生の児童を保育するため、民営学童保育クラブ3か所の運営管理を行った。					
			イ 目黒区が認定した民間学童保育クラブ等に対し運営費補助を行った。					
			14 障害児の支援【障害施策推進課】					1, 281, 756, 000
			児童福祉法に基づく障害児の障害児給付、相談支援給付を行った。					
			15 医療的ケア児等の支援【障害者支援課】					50, 816, 000
			児童福祉法に基づく重症心身障害児通所支援事業を行った。					
			16 奨学事業基金利子等積立金【子ども若者課】					21, 170
			奨学事業基金の運用利子の積立を行った。					
			17 子ども・子育て応援基金活用事業【子ども若者課】					7, 000, 000
			保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業の玩具を購入した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
597,706,390	0	35,149,062	94.4	
13,967,374,956	0	956,318,144	93.6	
3,270,280,548	0	199,881,852	94.2	
2,697,021	0	1,304,979	67.4	
◆不用額の生じた理由 子どもの権利擁護委員報酬及び相談電話通話料の残等。				
107,053,677	0	11,805,323	90.1	
267,382,886	0	9,292,114	96.6	
1,215,801,463	0	65,954,537	94.9	
50,384,397	0	431,603	99.2	
21,170	0	0	100.0	
6,373,620	0	626,380	91.1	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			18 青少年の健全育成【子ども若者課】			
			青少年問題協議会の開催やこども１１０番の家等により、青少年の健全育成を推進した。			
			19 二十歳のつどい【子ども若者課】			
			二十歳のつどいを企画、実施した。			
	3	家庭福祉費	190,983,000	634,000	49,887,000	0
			1 入院助産【子ども若者課】			
			病院等の助産施設に入院することが必要な低所得世帯の妊産婦に対する保護費の給付を行った。			
			2 養護施設児法外援護【こども家庭センター】			
			区内児童養護施設入所者に対し自立助成金を支給した。			
			3 女性・ひとり親家庭等の生活支援【子ども若者課】			
			ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援事業、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業等、ひとり親家庭と女性の生活を支援する事業を実施した。			
			4 子ども・家庭への支援事業【子ども若者課、こども家庭センター】			
			ア 保護者の疾病等により、その児童の養育が一時的に困難となった区民から申請を受け付け、その児童を区長が指定する児童養護施設等において短期養育した。			
			イ 妊産婦又は子育て家庭に対して、家事育児サポーター利用費助成や、家事育児支援ヘルパー派遣事業等を実施し、家事育児のサポートを行った。			
			ウ 地域において育児の援助を行う者と育児の援助を希望する者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立支援及び子育て家庭の育児を支援した。			
			5 こども家庭センターの運営【こども家庭センター】			
			ア 子育て家庭及び子どもについての相談を行うとともに、関係機関と連携した児童虐待防止への対応を行った。			
			イ 児童虐待防止に係るリーフレット等を作成し、周知・啓発に努め、児童虐待の未然防止を行った。また、ヤングケアラーサポートパートナーを配置し、ヤングケアラー支援に係る周知啓発を行った。			
			ウ 子ども家庭相談システムを活用し、こども家庭センターの相談支援体制の充実を図った。			
			6 こども総合相談支援拠点開設に向けた取組【子ども若者課】			
			ア 東京都児童相談所誘致に向け、旧碑文谷保健センター解体に向けた準備とともに、当該施設の閉鎖管理を実施した。			
			イ こども家庭センターを開設し、エレベーターを設置した。また、当該施設内に東京都児童相談所サテライトオフィスを開設した。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,605,001	0	195,999	89.1	
◆不用額の生じた理由 一般需用費の残等。				
5,508,086	0	709,914	88.6	
◆不用額の生じた理由 式典運営委託の残等。				
205,380,268	0	36,123,732	85.0	
2,689,884	0	3,846,116	41.2	
◆不用額の生じた理由 保護費の残等。				
400,000	0	0	100.0	
48,923,764	0	6,446,236	88.4	
◆不用額の生じた理由 ひとり親家庭自立支援給付金事業費の残等。				
60,001,268	0	5,844,732	91.1	
21,871,777	0	1,167,223	94.9	
71,493,575	0	18,819,425	79.2	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳 1 前年度繰越額 委託料 784,000円 工事請負費 49,103,000円 こども家庭センターのエレベーター工事の工期を延長した ことにより、令和7年度に繰り越ししたため。				
◆不用額の生じた理由 旧碑文谷保健センター土壌汚染調査委託料の残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		4 児童福祉施設費	3, 295, 955, 000	15, 170, 000	0	0	3, 311, 125, 000
		1 区立保育園の運営【保育課】	827, 699, 000				
		区立保育所（１４園）の運営管理を行った。					
		2 母子生活支援施設の運営【子ども若者課】	79, 981, 000				
		母子世帯の援護を図る母子生活支援施設について、指定管理者による運営を行った。					
		3 児童館・学童保育クラブの運営【子ども若者課】	778, 442, 665				
		ア 児童の健全な育成と遊びと生活を支援し、地域の子育て拠点としての区立児童館１７館（委託６館）の運営管理を行った。 イ 放課後保育を必要とする小学生の児童を保育するため、公営民営学童保育クラブの運営管理を行った。					
		4 区立児童館・学童保育クラブの民営化【子ども若者課】	125, 494, 000				
		区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの民営化を行った。					
		5 放課後子ども総合プランの推進【子ども若者課】	1, 266, 402, 335				
		小学校の教室等を活用し、児童が放課後等を安全安心に過ごし、多様な体験・活動ができるように、学童保育クラブ及びランランひろばを一体的に運営する事業を実施した。					
		6 幼児療育通所施設の管理【障害者支援課】	73, 795, 000				
		ア 心身に障害又は発達の遅れがある児童に対し、児童発達支援事業を行った。 イ １８歳までの児童を対象に発達検査や専門的助言等の基本相談と障害児支援利用援助を行った。 ウ 配慮を必要とする児童が集団生活を営む施設での適応を図るための専門的な支援を実施した。					
		7 児童福祉施設の計画修繕【施設管理課】	129, 872, 000				
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		8 こども家庭センターの管理【こども家庭センター】	29, 439, 000				
		こども家庭センターの運営管理を行った。					
		5 子ども・子育て応援交付金等積立金	601, 000	49, 239, 000	0	2, 844, 606	52, 684, 606

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
3,086,543,251	21,984,000	202,597,749	93.2	
702,339,809	21,984,000	103,375,191	84.9	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 工事請負費 21,984,000円 工事資材等の調達の遅延により、令和8年度に繰り越して執行するため。				
◆不用額の生じた理由 区立保育園における運営管理経費の残等。				
79,583,762	0	397,238	99.5	
725,754,869	0	52,687,796	93.2	
125,393,524	0	100,476	99.9	
1,246,777,092	0	19,625,243	98.5	
65,827,278	0	7,967,722	89.2	
◆不用額の生じた理由 ひまわりプラザシャワー室改修工事費の残等。				
126,427,614	0	3,444,386	97.3	
14,439,303	0	14,999,697	49.0	
◆不用額の生じた理由 こども家庭センター相談室等遮音扉工事費の残等。				
52,684,606	0	0	100.0	予算流用 2,844,606円

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 子ども・子育て応援基金積立【子ども若者課】			
			50,045,224			
			子育て支援の充実を目的として設置した、子ども・子育て応援基金に寄付金の積立を行った。			
			2 子ども・子育て応援基金利子等積立【子ども若者課】			
			2,639,382			
			子ども・子育て応援基金の運用利子等の積立を行った。			
		6 生活福祉費	6,722,678,000	221,226,000	0	0
		1 生活福祉総務費	759,544,000	59,200,000	0	0
			1 生活福祉職員人件費【人事課、福祉総合課、生活福祉課】			
			590,812,000			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			2 生活福祉事務【生活福祉課】			
			30,513,949			
			生活福祉課の一般事務費等。			
			3 被保護者支援事業【生活福祉課】			
			135,368,667			
			生活保護法の施行に要する一般事務費等。			
			4 生活困窮者自立支援事業【福祉総合課】			
			36,467,000			
			生活困窮者自立支援法の施行に要する一般事務費等。			
			5 中国残留邦人等支援事業【生活福祉課】			
			420,000			
			中国残留邦人等の支援に要する一般事務費等。			
			6 生活福祉事業【福祉総合課、生活福祉課】			
			25,162,384			
			ア 居住支援協議会の運営等。			
			イ 受験生チャレンジ支援貸付事業の一般事務費等。			
			ウ 応急福祉資金の貸付等。			
			エ 恩給法及び関係諸法に基づく各種給付金申請の受付等。			
			オ 身元不明者等取扱事務。			
		2 扶助費	5,963,134,000	162,026,000	0	0
			6,125,160,000			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
50,045,224	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 2,670,224円 指定寄付金等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、児童福祉事業費から目間流用。				
2,639,382	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 174,382円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、児童福祉事業費から目間流用。				
6,778,521,535	0	165,382,465	97.6	
787,862,280	0	30,881,720	96.2	
582,147,154	0	8,664,846	98.5	
27,608,741	0	2,905,208	90.5	
130,865,200	0	4,503,467	96.7	
36,107,246	0	359,754	99.0	
283,996	0	136,004	67.6	
◆不用額の生じた理由 地域生活支援プログラム参加に係る補助金の残等。				
10,849,943	0	14,312,441	43.1	
◆不用額の生じた理由 応急福祉資金貸付金の残等。				
5,990,659,255	0	134,500,745	97.8	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 保護費等【生活福祉課】			
			ア 被保護者に対し、生活、住宅、教育、医療、介護、生業及び葬祭の各種扶助費等の支給を行った。また、救護施設、更生施設等への入所保護を委託した。			
			イ 中国残留邦人等に対し、生活、住宅、医療、介護及び葬祭の各種支援給付費等の支給を行った。			
			2 被保護者等法外援護【生活福祉課】			
			小・中学生健全育成費、入浴券、学童服等、出産祝品、修学旅行等支度金、被保護者自立促進事業費、熱中症対策グッズの支給を行った。			
			3 住居確保給付【福祉総合課】			
			住居確保給付金を支給した。			
			4 路上生活者等援護【生活福祉課】			
			被服等、交通費給付金、緊急援護給付金の支給を行った。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,966,824,903	0	130,642,223	97.9	
14,336,028	0	2,515,846	85.1	
◆不用額の生じた理由 入浴券支給事業費の支給実績による残等。				
8,691,200	0	17,800	99.8	
807,124	0	1,324,876	37.9	
◆不用額の生じた理由 緊急援護給付金事業費の支給実績による残等。				

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
5 産業経済費			880,787,000	△1,912,000	419,009,000	0	1,297,884,000	
	1	商工消費行政費	880,787,000	△1,912,000	419,009,000	0	1,297,884,000	
		1 商工消費総務費	258,346,000	△9,669,000	0	0	248,677,000	
	1 商工消費職員人件費【人事課、産業経済・消費生活課】						248,677,000	
	職員の給料・職員手当等の人件費。							
	2 商工振興費	612,371,000	3,367,000	419,009,000	△157,100	1,034,589,900		
		1 商工振興事務【産業経済・消費生活課】						6,521,000
		目黒区商店街連合会、目黒区産業連合会への助成及び商工振興事業に要する一般事務費等。						
		2 中小企業への融資等【産業経済・消費生活課】						127,350,900
		区内中小企業の経営安定及び設備の近代化等の支援施策として、制度融資による融資あつせんを行った。						
		3 商業の振興【産業経済・消費生活課】						204,932,000
		商店街等が行うイベント事業、活性化事業、商店街プロモーション事業に補助金を交付するとともに、ふるさと納税返礼品の区内事業者等からの調達等を行い、区内商店街の振興を図った。						
		4 工業の振興【産業経済・消費生活課】						14,090,000
		区内工業の振興を図るため、経営者セミナー、創業支援、技能者の技術向上奨励のための技能功労者表彰等を行った。						
		5 農業の振興【産業経済・消費生活課】						6,371,000
		区内農地の保全と農業経営の合理化を図るための助成、農業者の営農意欲の向上を図るための農産物品評会・即売会の実施及び収穫体験農園の設置・運営に対する補助を行った。						
		6 従業員の定着促進【産業経済・消費生活課】						642,000
		従業員の定着を促進するための従業員表彰を行った。						
		7 公衆浴場の確保【産業経済・消費生活課】						26,729,000
		公衆浴場の経営安定を図るための設備助成及び「めぐろリフレッシュ湯」等の確保対策事業補助を行った。						
	8 良質生鮮食品供給事業の支援【産業経済・消費生活課】						4,092,000	
東京都食肉事業協同組合目黒支部が行う産地直送販売事業等、東京都米穀小売商業組合目黒支部が行う米販売事業等に要する経費の一部を補助した。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1, 186, 358, 639	20, 000, 000	91, 525, 361	91. 4	
1, 186, 358, 639	20, 000, 000	91, 525, 361	91. 4	
245, 916, 538	0	2, 760, 462	98. 9	
245, 916, 538	0	2, 760, 462	98. 9	
927, 096, 969	20, 000, 000	87, 492, 931	89. 6	予算流用 △157, 100円
6, 240, 272	0	280, 728	95. 7	
122, 009, 230	0	5, 341, 670	95. 8	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
負担金、補助及び交付金 △157, 100円				
指定寄付金の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、産業振興寄付金等積立金へ目間流用。				
189, 852, 214	0	15, 079, 786	92. 6	
12, 079, 576	0	2, 010, 424	85. 7	
◆不用額の生じた理由				
展示会出展補助金の残等。				
5, 297, 298	0	1, 073, 702	83. 1	
◆不用額の生じた理由				
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金の残等。				
446, 057	0	195, 943	69. 5	
◆不用額の生じた理由				
従業員顕彰事業の残等。				
25, 729, 022	0	999, 978	96. 3	
4, 092, 000	0	0	100. 0	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		9 目黒区勤労者サービスセンターの運営支援【産業経済・消費生活課】	45,463,000				
		区内中小企業の事業主と従業員を対象に健康の維持増進、自己啓発、余暇活動、財産形成に係る事業等総合的な福利厚生事業を行う公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対して運営費を補助した。					
		10 商工施設の運営【産業経済・消費生活課】	55,228,818				
		中小企業センター及び勤労福祉会館について、指定管理者による運営を行った。					
		11 中小企業の振興【産業経済・消費生活課】	29,975,182				
		中小企業の振興を図るため、「商工まつり」への補助、受発注・創業相談業務及び経営支援等の業務を実施した。					
		12 就労の支援【産業経済・消費生活課】	5,506,000				
		求職活動を支援するため、ワークサポートめぐろにおいて就労相談に応じた。					
		13 新型コロナウイルス感染症対策【産業経済・消費生活課】	10,300,000				
		ア 新型コロナウイルス対策融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 イ 事業再構築資金融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。					
		14 物価高騰対策【産業経済・消費生活課】	497,389,000				
		ア 物価高騰等対策資金融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 イ 事業再構築・物価高騰等対策融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 ウ 物価高対応等融資支援金を給付した。 エ プレミアム付デジタル商品券「めぐろデジタル商品券」実施に係る経費の補助を行った。 オ 商店街の所有する街路灯等の電気料金補助の追加交付を行った。 カ 区内公衆浴場に対して、燃料費補助の増額を行った。					
		3 消費生活費	10,021,000	△1,196,000	0	0	8,825,000
			1 消費生活センターの運営【産業経済・消費生活課】 8,825,000				
消費者の権利を守り、区民の消費生活の安定・向上を図ることを目的に、消費者啓発講座の開催、消費生活相談、消費者活動の支援、情報の収集・提供、施設の貸し出し、おもちゃの病院の運営等を行った。							
4 産業振興寄付金等積立金	49,000	5,586,000	0	157,100	5,792,100		

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
38,973,469	0	6,489,531	85.7	
◆不用額の生じた理由 人件費の残等。				
55,228,818	0	0	100.0	
26,671,344	0	3,303,838	89.0	
◆不用額の生じた理由 備品購入費の残等。				
5,451,090	0	54,910	99.0	
9,904,813	0	395,187	96.2	
425,121,766	20,000,000	52,267,234	85.5	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳 1 前年度繰越額 負担金、補助及び交付金 419,009,000円 プレミアム付デジタル商品券事業として、令和7年度に繰り越したため。 2 翌年度繰越額 負担金、補助及び交付金 20,000,000円 めぐろ中小企業省力化投資補助事業として、令和8年度に繰り越して執行するため。 ◆不用額の生じた理由 プレミアム付デジタル商品券事業費の残等。				
7,553,032	0	1,271,968	85.6	
7,553,032	0	1,271,968	85.6	
◆不用額の生じた理由 カラー複合機保守委託料の残等。				
5,792,100	0	0	100.0	予算流用 157,100円

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
			1 産業振興基金積立【産業経済・消費生活課】				5,594,500
			産業振興を目的として設置した、産業振興基金に寄付金の積立を行った。				
			2 産業振興基金利子等積立【産業経済・消費生活課】				197,600
			産業振興基金の運用利子等の積立を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,594,500	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 139,500円 指定寄付金等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、商工振興費から目間流用。				
197,600	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 17,600円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、商工振興費から目間流用。				

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
6		都市整備費	14,933,830,000	△2,805,971,000	236,830,000	9,632,051
	1	都市計画費	8,740,249,000	△2,595,654,000	0	200,595
		1 都市計画総務費	518,509,000	△4,960,000	0	200,595
		1 都市計画職員人件費【人事課、都市計画課、都市整備課】				484,526,595
		職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 都市計画事務【都市計画課】				13,472,400
		ア 都市計画課の一般事務費等。				
		イ 都市計画審議会の運営を行った。				
		ウ 建築物の建築に伴う紛争の予防と調整を行った。				
		エ 建築審査会の運営を行った。				
		オ 景観審議会及び景観アドバイザー会議の運営を行った。				
		カ 都市計画道路の交通量調査等を行った。				
		3 用途地域・地区の周知【都市計画課】				12,480,600
		ア 用途地域・地区の周知事務等を行った。				
		イ 都市計画（高度地区及び地区計画）変更を行った。				
		ウ めぐる地図情報サービスに都市計画（高度地区及び地区計画）変更等を追加した。				
		4 都市計画施設の計画修繕【施設管理課】				1,400,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		5 被災者の生活再建・復興支援の推進【都市計画課】				1,870,000
		G I S の操作研修や家屋被害状況調査訓練等、職員を対象とした都市復興訓練を行った。				
	2	都市整備費	8,220,279,000	△2,593,472,000	0	△227,763
		1 都市整備事務【都市整備課】				2,770,149
		都市整備課の一般事務費等。				
		2 地域街づくり活動支援【都市整備課】				600,000
		地域街づくり条例に基づき、住民主体の街づくりを推進するため、住民による地域街づくり研究会に対して、街づくりの専門家を派遣するなど活動支援を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
11,819,632,069	111,138,629	443,550,353	95.5	予備費充用 9,632,051円
6,118,078,641	0	26,716,954	99.6	予算流用 200,595円
508,213,018	0	5,536,577	98.9	予算流用 200,595円
481,008,306	0	3,518,289	99.3	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
時間外勤務手当 200,595円				
職員人件費に不足が生じたため、土木管理費から項間流用。				
12,723,798	0	748,602	94.4	
12,480,014	0	586	100.0	
130,900	0	1,269,100	9.4	
◆不用額の生じた理由				
修繕工事費の残等。				
1,870,000	0	0	100.0	
5,605,398,860	0	21,180,377	99.6	予算流用 △227,763円
2,410,950	0	359,199	87.0	
◆不用額の生じた理由				
使用料及び賃借料の残等。				
283,236	0	316,764	47.2	
◆不用額の生じた理由				
専門家派遣報酬の残等。				

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			3 三田地区整備【都市整備課】			
			7, 382, 327			
			ア 三田地区の街づくり推進事業の一環として、三田基金を活用し、三田防災街づくり会館の運営を行った。			
			イ 目黒三田町会に対し、防犯カメラ等の維持管理費等を助成した。			
			4 地区生活拠点のまちづくりの推進【都市整備課】			
			39, 612, 700			
			ア 学芸大学駅周辺地区整備計画に基づき、交通安全対策や街づくり活動支援など地区生活拠点の街づくりを推進した。			
			イ 祐天寺駅周辺地区整備計画で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」、「災害に強い街の形成」、「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」、「住民主体のまちづくりの展開」を推進するため、検討部会の開催や街づくりニュースを発行し、事業を進めた。			
			5 豪雨対策事業【都市整備課】			
			1, 266, 761			
			浸透施設及び雨水タンク 1 件、雨水タンク単独 1 件の計 2 件の助成を行った。			
			6 空家等の対策【都市整備課】			
			3, 701, 000			
			目黒区空家等対策計画に基づき、空家対策を行った。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,095,154	0	287,173	96.1	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
光熱水費		△184,643円		
一般需用費		△43,120円		
預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、三田地区街づくり寄付金等積立金へ目間流用。				
37,891,722	0	1,720,978	95.7	
456,000	0	810,761	36.0	
◆不用額の生じた理由				
雨水流出抑制施設設置助成の残。				
3,272,000	0	429,000	88.4	
◆不用額の生じた理由				
空家管理委託費助成の残等。				

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			7 広域生活拠点のまちづくりの推進【都市整備課】			
			5, 013, 663, 000			
			ア 自由が丘駅周辺地区まちづくり			
			自由が丘未来ビジョン及び都市基盤整備構想に基づき、ウォーカブルなまちづくり、都市計画道路沿道周辺まちづくりを公民連携により推進するため、エリアプラットフォームの活動支援、3D都市モデルの活用、車両通行抑制に向けた社会実験の実施、市街地再開発事業への補助金交付を行った。			
			イ 中目黒駅周辺地区まちづくり			
			中目黒駅周辺地区整備計画やナカメ未来ビジョンに基づき、地域主体の街づくり活動への支援を行った。また、ウォーカブルなまちづくりを公民連携により推進するため、都市再生整備計画に基づき、公園のトイレ・照明等の基本計画の検討を行うほか、山手通り沿い無電柱化の地上機器にアート作品をラッピングした。			
			ウ 目黒駅周辺地区まちづくり			
			目黒駅周辺地区整備計画に基づき、公民連携まちづくりを推進するため、地域が主体的・継続的にまちづくりを進められる仕組みの構築を進めた。			
			8 木造住宅密集地域の整備促進【都市整備課】			
			467, 420, 300			
			ア 目黒本町五丁目地区、目黒本町六丁目・原町地区において、防災まちづくり活動支援や公園の整備、西小山駅周辺の共同化支援や無電柱化整備を行った。			
			イ 目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区において、不燃化建替えに対する助成や専門家派遣等を行った。			
			ウ 補助46号線沿道区域において、不燃化建替えに対する助成を行った。			
			エ 西小山街づくり整備計画に基づく施策推進や地域主体の防災まちづくり検討支援を行った。			
			オ 補助46号線沿道において、道路整備と一体的に進めるまちづくりや共同化支援を行った。			
			カ 目黒本町四丁目地区及び原町二丁目地区において、不燃化建替えに対する助成を行った。			
			9 地域交通支援の推進【都市整備課】			
			69, 648, 000			
			地域交通支援業務委託を行い、前年度に引き続き東部地区地域交通バス（さんまバス）の実証運行を実施した。			
			10 都市基盤整備の推進【都市整備課】			
			20, 515, 000			
			道路と鉄道の立体化に向けて、交通量推計の検討及び駅周辺のまちづくりの検討を実施した。			
3		三田地区街づくり寄付金等積立金	1, 461, 000	2, 778, 000	0	227, 763
			4, 466, 763			
			1 三田地区街づくり寄付金等積立基金積立【都市整備課】			
			218, 345			
			三田防災街づくり会館及び三田地区街づくり活動室の貸付契約に伴う光熱水費の受入による基金積立を行った。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,008,776,471	0	4,886,529	99.9	
458,176,823	0	9,243,477	98.0	
69,637,804	0	10,196	100.0	
17,398,700	0	3,116,300	84.8	
◆不用額の生じた理由 鉄道立体化に向けた調査・検討等に関する年度協定負担金の残。				
4,466,763	0	0	100.0	予算流用 227,763円
218,345	0	0	100.0	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			2 三田地区街づくり寄付金等積立基金利子等積立【都市整備課】4,248,418				
			三田地区街づくり寄付金等積立基金の運用利子等の積立を行った。				
		2 土木管理費	460,996,000	1,646,000	0	△200,595	462,441,405
	1	土木管理総務費	391,385,000	3,462,000	0	△200,595	394,646,405
			1 土木管理職員人件費【人事課、土木管理課】332,681,405				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 土木管理事務【土木管理課】16,928,284				
			ア 土木管理課の一般事務費等。 イ 土木管理課が保管する庁用車の管理を行った。 ウ 関係団体への負担金、会費を支出した。 エ 窓口業務のキャッシュレス決済に係る経費を支出した。				
			3 道路等の管理【土木管理課】10,561,000				
			ア 道路・河川・公共物の不法使用に対する是正指導を行った。 指導件数 1,957件 イ 路上等に放置された違反屋外広告物を除去し、掲出者に対し警告を発した。 除去数 4,414件 警告数 8件 ウ 違反広告物除却協力員により電柱等の貼り紙を除去した。 除去数 1,544枚				
			4 道路等の占用許可【土木管理課】4,310,716				
			道路占用許可、公共物使用許可及び屋外広告物許可等を行った。 道路占用許可 1,884件 屋外広告物許可 251件 公共物使用許可 47件 自費工事承認 181件 沿道掘さく回答 10件				
			5 道路の認定・境界管理【土木管理課】30,165,000				
			ア 区道・公共物等の境界確認を行った。 イ 区道等の区域変更等に係る台帳を補正した。 ウ 東京都防災都市づくり推進計画の整備地域等において地籍調査を実施した。 調査測量 1地区 境界確認立会 1地区				
	2	交通安全対策費	69,611,000	△1,816,000	0	0	67,795,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,248,418	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
積立金 227,763円				
預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、都市整備費から目間流用。				
449,176,693	0	13,264,712	97.1	予算流用 △200,595円
384,900,017	0	9,746,388	97.5	予算流用 △200,595円
326,746,759	0	5,934,646	98.2	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
時間外勤務手当 △200,595円				
職員人件費に不足が生じたため、都市計画費へ項間流用。				
15,657,955	0	1,270,329	92.5	
10,523,093	0	37,907	99.6	
4,111,310	0	199,406	95.4	
27,860,900	0	2,304,100	92.4	
64,276,676	0	3,518,324	94.8	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
		1 交通安全の啓発【土木管理課】	9,317,000					
			ア 幼児に対する安全教室の実施、新入学児童及び生徒に対し交通事故防止啓発品を配布した。					
			イ 目黒・碑文谷両交通安全協会に対し補助金を交付した。					
			ウ 中高生に対する交通安全啓発事業を行った。					
		エ 交通安全デジタルクイズラリーを行った。						
		2 放置自転車の対策【土木管理課】	58,478,000					
			ア 放置自転車に対し、警告及び撤去を行った。 警告 18,644台、撤去 7,682台					
		イ 駐輪場等の運営を行った。 目黒区立駐輪場 9駅16か所 登録制自転車置場 2駅6か所 自転車集積所 3か所						
		3 道路橋りょう費	2,131,339,000	△166,269,000	0	777,721	1,965,847,721	
			1 道路橋りょう総務費	300,492,000	13,025,000	0	777,721	314,294,721
	1 道路橋りょう職員人件費【人事課、みどり土木政策課】					237,097,721		
	職員の給料・職員手当等の人件費。							
	2 道路橋りょう事務【みどり土木政策課】					3,678,000		
	ア みどり土木政策課の一般事務費等。							
	イ 工事用車両等の維持管理を行った。							
	3 道路・橋りょうの強靱化【道路公園課】					3,634,000		
	道路点検システム等を運用した。							
	4 道路等の管理【道路公園課】					69,885,000		
	桜開花期間中の目黒川沿川道路等警備業務委託、ロープ柵設置等を行った。							
	2 道路維持費	680,535,000		856,000	0	14,888,200	696,279,200	
		1 道路の管理【道路公園課】					674,404,200	
		ア 道路・駅前広場・雨水桝清掃等、道路の維持管理を行った。						
		イ 老朽化した道路舗装・側溝等の修繕を行った。						
		ウ 路面下空洞調査を行った。						
		2 道路・橋りょうの強靱化【みどり土木政策課】					21,875,000	
ア 東山イチョウ通りの樹木調査及び測量を行った。								
イ 区内13箇所の擁壁等を点検した。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,845,387	0	1,471,613	84.2	
◆不用額の生じた理由 交通安全啓発に係る消耗品費の残等。				
56,431,289	0	2,046,711	96.5	
1,737,931,915	97,309,629	130,606,177	88.4	予算流用 777,721円
289,251,531	0	25,043,190	92.0	予算流用 777,721円
234,281,365	0	2,816,356	98.8	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 時間外勤務手当 777,721円 職員人件費に不足が生じたため、緑化公園費から項間流用。				
3,367,632	0	310,368	91.6	
3,633,294	0	706	100.0	
47,969,240	0	21,915,760	68.6	
◆不用額の生じた理由 目黒川沿川道路等警備業務委託の残等。				
636,551,043	0	59,728,157	91.4	予算流用 14,888,200円
616,820,343	0	57,583,857	91.5	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 工事請負費 14,888,200円 既設在来管保全工事に不足が生じたため、交通安全施設費及び私道整備助成費から目間流用。				
19,730,700	0	2,144,300	90.2	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		3 道路新設改良費	567,411,000	△75,590,000	0	0
		1 無電柱化の推進【みどり土木政策課、道路公園課】				448,947,600
		ア 東邦大学病院前の車道整備工事を行った。				
		イ 目黒銀座商店街の本体工事、支障移設工事、引込連系管路等設計を行った。				
		ウ 東京共済病院前の予備設計を行った。				
		2 豪雨対策事業【道路公園課】				2,908,400
		雨水浸透柵設置工事を行った。				
		3 道路の新設・拡幅【道路公園課】				39,923,351
		区有通路条例に基づき、区有通路整備工事を行った。				
		5 下水道受託事業【道路公園課】				41,649
		下水道システム導入に伴う通信回線費の支出を行った。				
		4 交通安全施設費	145,727,000	△29,644,000	0	△7,444,100
		1 交通安全施設の管理【みどり土木政策課、道路公園課】				83,164,900
		ア カーブミラー、区画線、道路標識及び道路防護柵等の維持管理を行った。				
		イ 自転車ストップマークの設置工事を行った。				
		ウ 上目黒住区と向原住区の交通安全対策を行った。				
		2 自転車安全利用の推進【みどり土木政策課】				25,474,000
		八雲地域等の自転車走行環境の整備を行った。				
		5 街路照明費	216,894,000	0	0	0
		1 街路灯の管理【道路公園課】				216,894,000
		ア 街路灯の新設、修繕、取替等の維持管理を行った。				
		イ 街路灯の電気料金等の支出を行った。				
		6 私道整備助成費	46,050,000	△4,217,000	0	△7,444,100
						34,388,900

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
387,428,248	97,309,629	7,083,123	78.8	
345,196,099	97,309,629	6,441,872	76.9	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 委託料 97,309,629円 電線共同溝整備（特別区道C49号線・一級幹線6号線）について、令和8年度に繰り越して執行するため。				
◆不用額の生じた理由 無電柱化事業に係る工事委託料の残等。				
2,908,400	0	0	100.0	
39,282,100	0	641,251	98.4	
41,649	0	0	100.0	
102,187,827	0	6,451,073	94.1	予算流用 △7,444,100円
76,997,167	0	6,167,733	92.6	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 工事請負費 △7,444,100円 既設在来管保全工事に不足が生じたため、道路維持費へ目間流用。				
25,190,660	0	283,340	98.9	
202,096,426	0	14,797,574	93.2	
202,096,426	0	14,797,574	93.2	
24,401,800	0	9,987,100	71.0	予算流用 △7,444,100円

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 私道整備助成【道路公園課】			
			私道の整備に対し助成を行った。			
		7 橋りょう維持費	174,230,000	△70,699,000	0	0
			1 道路・橋りょうの強靱化【みどり土木政策課】			
			ア 大丸跨線橋の補修及び耐震補強工事の実施に向けて、東日本旅客鉄道(株)と施行協定を締結した。			
			イ 区内全橋の定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画の素案作成を行った。			
		4 河川費	277,383,000	874,000	0	3,272,390
		1 河川管理費	277,383,000	874,000	0	3,272,390
			1 河川管理事務【みどり土木政策課】			
			ア 東京河川改修促進連盟分担金			
			イ 城南河川清流復活事業送水経費			
			2 河川の管理【みどり土木政策課、道路公園課】			
			ア 目黒川転落防止柵塗装、目黒川・呑川清掃、目黒川水面清掃、目黒川河床整正及び浚渫等を行った。			
			イ 目黒川水質浄化対策検討業務委託を行った。			
			3 水質浄化施設の管理【みどり土木政策課、道路公園課】			
			目黒川水質浄化対策施設の維持管理を行った。			
			4 豪雨対策事業【道路公園課】			
			ア 水防資機材及び水防監視システムの維持管理を行った。			
			イ 目黒区防災気象情報（区民向けWebサイト）の運営委託を行った。			
			ウ 防災気象情報メール配信システムの運営委託を行った。			
			エ 止水板設置工事助成を行った。			

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			5 水防活動【都市計画課】				3, 272, 390
			大雨（９月１１日）等への対応のために水防活動及び復旧活動を行った。				
		5 緑化公園費	1, 905, 461, 000	52, 525, 000	236, 830, 000	5, 581, 940	2, 200, 397, 940
		1 公園総務費	473, 641, 000	△2, 442, 000	0	△777, 721	470, 421, 279
			1 緑化公園職員人件費【人事課、道路公園課】				446, 553, 279
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 公園事務【道路公園課】				23, 868, 000
			道路公園課の一般事務費等。				
		2 公園等管理費	1, 310, 440, 000	23, 542, 000	0	6, 359, 661	1, 340, 341, 661
			1 公園等の管理【みどり土木政策課、道路公園課】				1, 178, 600, 261
			ア 区立公園８８か所（緑道１０か所含む）、区立児童遊園４９か所、ふれあい広場１１か所、遊び場等９か所及び特殊施設等の維持管理を行った。				
			イ 公園及び児童遊園等の樹木剪定及び保護手入れを行った。				
			ウ 施設の点検及び修繕を行った。				
			エ 公園等図面のＣＡＤ化委託を行った。				
			オ 三田公園、呑川柿の木坂支流緑道リノベーション工事等を行った。				
			カ 公民連携事業公募支援業務委託、大塚山公園拡張部設計及び測量委託を行った。				
			2 公園等の文化財の保護・活用【道路公園課】				26, 668, 400
			駒場公園旧前田邸正門・門衛所等実施設計及び東京都名勝指定に伴う保存活用計画・実施計画の策定を実施した。				
			3 区民農園の管理【道路公園課】				5, 609, 000
			深沢区民農園（４５区画）及び深沢第二区民農園（７２区画）の募集及び維持管理を行った。 なお、深沢第二区民農園は土地所有者への土地返還に伴い、令和７年１０月末に閉園した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
3,264,305	0	8,085	99.8	予備費充用 3,272,390円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 報酬（会計年度任用職員分） 57,476円 特殊勤務手当 28,620円 時間外勤務手当 3,154,956円 管理職員特別勤務手当 19,500円 普通旅費 11,838円 大雨（9月11日）等への対応により水防活動及び復旧活動を行ったため。				
2,002,740,965	13,829,000	183,827,975	91.0	予備費充用 6,359,661円 予算流用 △777,721円
464,250,756	0	6,170,523	98.7	予算流用 △777,721円
442,446,004	0	4,107,275	99.1	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 時間外勤務手当 △777,721円 職員人件費に不足が生じたため、道路橋りょう費へ項間流用。				
21,804,752	0	2,063,248	91.4	
1,248,733,658	13,829,000	77,779,003	93.2	予備費充用 6,359,661円
1,094,133,314	13,829,000	70,637,947	92.8	予備費充用 6,359,661円
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 委託料 13,829,000円 大塚山公園拡張部測量及び設計委託について、令和8年度に繰り越して執行するため。				
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用 委託料 6,359,661円 事故対応による樹木保護手入委託を行ったため。				
26,668,400	0	0	100.0	
4,821,167	0	787,833	86.0	
◆不用額の生じた理由 区民農園維持管理に係る土木工事費の執行残等。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		4 サクラの保全【みどり土木政策課、道路公園課】	126, 215, 000				
			ア 桜の樹木診断委託を行った。				
			イ 倒木の危険がある桜の伐採、抜根及び新植を行った。				
			ウ 桜の樹勢回復を行った。				
		5 公園等管理施設の計画修繕【施設管理課】	3, 249, 000				
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		3 公衆便所費	57, 934, 000	0	236, 830, 000	0	294, 764, 000
			1 公衆便所の管理【道路公園課】	294, 764, 000			
		区立公衆便所の維持管理及び施設修繕等を行った。					
		4 緑化推進費	62, 186, 000	△441, 000	0	0	61, 745, 000
	1 みどりのまちづくりの推進【みどり土木政策課、道路公園課】		61, 745, 000				
			ア 保存樹木等の助成や区民による身近な生物調査を行った。				
			イ 緑化指導やみどりのまちなみ助成（接道部等）及び目黒十五庭の維持管理を行った。				
	5 サクラ寄付金等積立金	33, 126, 000					
		1 サクラ基金積立【みどり土木政策課】	28, 101, 293				
			道路・公園等の桜の保護・植替え等を目的として設置した、サクラ基金に寄付金等の積立を行った。				
2 サクラ基金利子等積立【みどり土木政策課】		5, 024, 707					
		サクラ基金の運用利子等の積立を行った。					
6 建築費		728, 110, 000	△72, 941, 000	0	0	655, 169, 000	
	1 建築行政費	728, 110, 000	△72, 941, 000	0	0	655, 169, 000	
		1 建築行政職員人件費【人事課、建築課】					
		260, 901, 000					
					職員の給料・職員手当等の人件費。		

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
121,944,623	0	4,270,377	96.6	
1,166,154	0	2,082,846	35.9	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残。				
200,354,387	0	94,409,613	68.0	
200,354,387	0	94,409,613	68.0	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳 1 前年度繰越額 委託料 236,830,000円 自由が丘駅公衆便所改修工事の工期を変更したことにより、令和7年度に繰り越したため。				
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
56,624,261	0	5,120,739	91.7	
56,624,261	0	5,120,739	91.7	
32,777,903	0	348,097	98.9	
27,753,196	0	348,097	98.8	
5,024,707	0	0	100.0	
616,703,678	0	38,465,322	94.1	
616,703,678	0	38,465,322	94.1	
257,122,866	0	3,778,134	98.6	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		2 建築事務【建築課】					17,824,000
		ア 建築基準法及び関係法令に基づく建築確認・建築許可・完了検査、並びに技術指導、相談、指定確認検査機関からの報告書の審査及び指導を行った。					
		イ 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定審査を行った。					
		ウ 建築計画概要書の閲覧及び台帳記載事項証明の発行を行った。					
		エ 地図情報庁外サービスシステムの構築及び運用を行った。					
		オ 建築課の一般事務費等。					
		3 民間建築物の耐震化促進【建築課】					112,755,000
		民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修、木造住宅除却、コンクリートブロック塀等除却工事等の助成並びに相談窓口の開設、アドバイザー派遣、耐震改修促進計画の改定を行った。					
		4 土砂災害対策【建築課】					0
		申請がなかったため、予算全額を減額補正した。					
		5 狭あい道路拡幅整備事業【建築課】					256,613,000
		道路幅員が4mに満たない狭あい道路の解消のため、目黒区が管理している道路は、建築基準法第42条第2項の後退部分を寄付又は無償使用承諾をされた場合、拡幅整備工事及び測量の上、道路への編入を行った。また、私道でも区に整備委託があった場合は、拡幅整備工事を行った。					
		6 被災者の生活再建・復興支援の推進【建築課】					7,076,000
		ア 地震や豪雨等による被災後に住家被害認定調査に従事する職員の負担軽減及び処理の迅速化を目的に、住家被害認定調査モバイルシステムを導入した。					
		イ 地震や豪雨等による被災後に住家被害認定調査に従事する職員の育成を目的とする研修を実施した。					
7 住宅費		690,292,000	△26,152,000	0	0	664,140,000	
	1 住宅対策費	483,751,000	△12,492,000	0	△370,794	470,888,206	
		1 住宅対策職員人件費【人事課、住宅課】					94,293,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 住宅対策事務【住宅課】					1,785,000
		住宅課の一般事務費等。					
		3 区営住宅の管理【住宅課】					175,099,000
		ア 区営住宅の入居者管理、施設運営、維持保全を行った。					
イ 区営住宅の計画修繕、改善事業を行った。							

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
14,922,244	0	2,901,756	83.7	
◆不用額の生じた理由 定期報告業務委託の残等。				
104,394,353	0	8,360,647	92.6	
0	0	0	—	
234,322,015	0	22,290,985	91.3	
5,942,200	0	1,133,800	84.0	
◆不用額の生じた理由 モバイル調査手法の導入・運用に係る委託料の残等。				
636,658,436	0	27,481,564	95.9	
443,406,642	0	27,481,564	94.2	予算流用 △370,794円
92,403,389	0	1,889,611	98.0	
1,598,619	0	186,381	89.6	
◆不用額の生じた理由 中目黒アトラスタワーに係る負担金の残等。				
170,332,726	0	4,766,274	97.3	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			4 区民住宅の管理【住宅課】					4,476,000
			区民住宅の施設管理及び維持保全を行った。					
			5 従前居住者用住宅の管理【住宅課】					7,546,000
			従前居住者用住宅の施設管理を行った。					
			6 居住継続への支援【住宅課】					122,536,206
			ア 高齢者、障害者、ひとり親世帯に対し家賃助成、住宅情報提供、居住支援を行った。					
			イ ファミリー世帯（ひとり親世帯含む）に対し、家賃助成を行った。					
			ウ 民間賃貸住宅に係る家賃等債務保証料及び高齢者世帯等あんしん補助の助成を行った。					
		7 住宅に関する相談・啓発【住宅課】					21,779,000	
		ア 住宅増改修の相談・助成、住宅フェアの開催及び住宅修築資金の融資あっせんを行った。						
		イ 子どもの住教育啓発事業としてお菓子の家づくり教室を開催した。						
		ウ マンション管理状況届出制度に係る事務として、管理不全の兆候があるマンション及び未届マンションに対する調査等を行った。						
		8 三田フレンズの管理【住宅課】					43,374,000	
		ア 三田フレンズ施設管理を行った。						
		イ 三田フレンズ内の高齢者福祉住宅における緊急通報システム設置工事を行った。						
		2	区営住宅管理積立金	206,541,000	△13,660,000	0	370,794	193,251,794
		1 区営住宅管理基金積立【住宅課】					187,846,000	
		区営住宅の経理状況を明確化し、今後予想される大規模修繕等へ対応するため、入居者保証金等を区営住宅管理基金として積立を行った。						
		2 区営住宅管理基金利子等積立【住宅課】					5,405,794	
		区営住宅管理基金の運用利子等の積立を行った。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1, 164, 855	0	3, 311, 145	26. 0	
◆不用額の生じた理由 指定管理料の残等。				
3, 601, 812	0	3, 944, 188	47. 7	
◆不用額の生じた理由 指定管理料の残等。				
115, 601, 467	0	6, 934, 739	94. 3	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 負担金、補助及び交付金 △370, 794円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、区営住宅管理積立金へ目間流用。				
18, 814, 935	0	2, 964, 065	86. 4	
◆不用額の生じた理由 リフォーム資金助成金の残等。				
39, 888, 839	0	3, 485, 161	92. 0	
193, 251, 794	0	0	100. 0	予算流用 370, 794円
187, 846, 000	0	0	100. 0	
5, 405, 794	0	0	100. 0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 370, 794円 預金利子等の収入に伴う積立基金への積立金に不足が生じたため、住宅対策費から目間流用。				

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
7		環境清掃費	5,526,894,000	△160,572,000	0	0
	1	環境対策費	531,626,000	△103,995,000	0	0
		1 環境対策総務費	531,626,000	△103,995,000	0	0
		1 環境対策職員人件費【人事課、環境保全課】				198,908,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 環境保全事務【環境保全課】				682,000
		環境保全課の一般事務費等。				
		3 環境保全の推進【環境保全課】				8,423,434
		ア ハクビシン等の相談・捕獲処分に係る業務委託を実施した。				
		イ めぐろの環境（環境報告書）の作成委託を実施した。				
		ウ 環境学習施設の維持管理を行った。				
		4 環境美化の推進【環境保全課】				59,729,100
		ポイ捨て防止条例に基づき、まちの環境美化を推進した。				
		5 地球温暖化対策の推進【環境保全課】				49,815,000
		ア 区有施設における温室効果ガス排出抑制等に取り組んだ。				
		イ 地域における温室効果ガス排出抑制のための普及促進等を行った。				
		ウ ゼロカーボンシティの実現に向けた普及啓発を行った。				
		6 公害対策事業【環境保全課】				17,901,000
		ア 公害相談、陳情処理、公害防止対策等の指導を行った。				
		イ アスベストと疑われる吹付け材等が使用されている建築物の分析調査を実施する所有者に対して、調査費用の助成を行った。				
		7 エコライフめぐろ推進協会の運営管理【環境保全課】				47,777,900
		エコライフめぐろ推進協会が展開する環境負荷低減活動に必要な補助・支援を行った。				
		8 エコプラザの運営管理【環境保全課】				44,394,566
		ア 目黒区エコプラザの業務を指定管理者に委任し、事業及び管理運営を行った。				
		イ 目黒区エコプラザの維持管理を行った。				
		ウ 目黒区清掃関連事業用施設の維持管理を行った。				
	2	清掃費	4,995,268,000	△56,577,000	0	0
		1 清掃総務費	2,477,275,000	△48,409,000	0	0
		1 清掃総務職員人件費【人事課、清掃リサイクル課】				81,126,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,222,705,648	0	143,616,352	97.3	
399,888,263	0	27,742,737	93.5	
399,888,263	0	27,742,737	93.5	
194,526,237	0	4,381,763	97.8	
461,773	0	220,227	67.7	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
6,915,388	0	1,508,046	82.1	
◆不用額の生じた理由 ハクビシン等の相談・捕獲処分に係る業務委託の残等。				
47,101,609	0	12,627,491	78.9	
◆不用額の生じた理由 指定喫煙所に対する補助金の残等。				
42,429,408	0	7,385,592	85.2	
◆不用額の生じた理由 友好都市森林整備事業費の残等。				
16,711,755	0	1,189,245	93.4	
47,436,696	0	341,204	99.3	
44,305,397	0	89,169	99.8	
4,822,817,385	0	115,873,615	97.7	
2,409,351,364	0	19,514,636	99.2	
79,877,755	0	1,248,245	98.5	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 清掃事務所職員人件費【人事課、清掃事務所】	805,028,000					
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
		3 清掃事務【清掃リサイクル課】	74,027,000					
			清掃リサイクル課の総務管理、廃棄物減量等推進審議会運営、有料シールの管理等を行った。					
		4 普及啓発事業【清掃リサイクル課】	660,000					
			エコ容器包装やリユース容器を導入する事業者への補助等を行った。					
		5 清掃事業分担金【清掃リサイクル課】	1,466,225,000					
			ア 東京二十三区清掃一部事務組合の一般廃棄物の中間処理に係る経費を支出した。 イ 東京二十三区清掃協議会の管理執行事務及び連絡調整等に係る経費を支出した。					
		6 清掃施設の計画修繕【施設管理課】	1,800,000					
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		2	リサイクル推進費	1,362,805,000	△7,844,000	0	0	1,354,961,000
	1 資源回収【清掃事務所】		1,354,961,000					
			資源回収を運営し、資源の有効利用を促進した。					
	3	ごみ収集費	1,155,188,000	△324,000	0	0	1,154,864,000	
			1 清掃事務所の管理【清掃事務所】	47,386,000				
				清掃事務所・粗大中継所の運営、維持管理を行った。				
			2 収集作業【清掃事務所】	1,053,829,000				
				一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）の収集運搬等を行った。				
			3 清掃事業所の管理【清掃事務所】	53,649,000				
				清掃事業所の運営、維持管理を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
788,923,592	0	16,104,408	98.0	
73,186,492	0	840,508	98.9	
341,025	0	318,975	51.7	
◆不用額の生じた理由 エコテイクアウト補助金の残等。				
1,466,225,000	0	0	100.0	
797,500	0	1,002,500	44.3	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残。				
1,294,142,084	0	60,818,916	95.5	
1,294,142,084	0	60,818,916	95.5	
1,119,323,937	0	35,540,063	96.9	
40,101,224	0	7,284,776	84.6	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
1,033,298,217	0	20,530,783	98.1	
45,924,496	0	7,724,504	85.6	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				

教育費 8 歳 出

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
8 教育費			23,028,340,000	1,111,634,000	0	0	24,139,974,000	
	1 教育総務費		5,599,982,000	196,017,000	0	0	5,795,999,000	
	1	教育委員会費	12,048,000	△234,000	0	0	11,814,000	
1 教育委員会の運営【教育政策課】						11,814,000		
教育委員報酬、費用弁償及び教育委員会交際費。								
	2	事務局費	1,435,693,000	△57,648,000	0	0	1,378,045,000	
1 教育総務職員人件費【人事課、教育政策課、学校運営課、教育指導課】						1,312,156,000		
職員の給料・職員手当等の人件費。								
2 教育総務事務【教育政策課、生涯学習課】						8,732,022		
ア 教育政策課の一般事務費等。 イ 学校文書管理の支援。 ウ 学校徴収金管理システムの運用保守経費。 エ 学校職員の研修経費、旅費、安全衛生委員会経費等。 オ 「区立学校・園における働き方改革推進」周知用ポスターの印刷。 カ 学校運営協議会委員報酬、活動経費等。								
3 区立中学校の適正規模・適正配置の推進【学校運営課】						4,675,000		
目黒西中学校学区の一部地域から通学する生徒の通学負担の軽減を図るため、交通費補助及び登下校便の運行等の支援を行った。								
4 学校運営事務【学校運営課】						6,176,000		
ア 学校運営課の一般事務費等。 イ 保護者連絡システムの運用保守経費。								
5 教育広報【教育政策課】						6,178,978		
「きょういく広報」「目黒区の教育」の印刷。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
19,778,942,857	3,197,122,000	1,163,909,143	81.9	
5,542,507,599	0	253,491,401	95.6	
11,568,710	0	245,290	97.9	
11,568,710	0	245,290	97.9	
1,350,345,201	0	27,699,799	98.0	
1,291,393,806	0	20,762,194	98.4	
7,703,744	0	1,028,278	88.2	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
1,550,180	0	3,124,820	33.2	
◆不用額の生じた理由 庁用車運行管理委託の残等。				
5,539,044	0	636,956	89.7	
◆不用額の生じた理由 印刷製本費の残等。				
5,855,978	0	323,000	94.8	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			6 学校・園の安全対策【教育政策課】					40,127,000
		ア 防災用ヘルメット貸与。 イ 普通救命講習会の実施。 ウ 「子どもの安全ハンドブック」の作成、配布。 エ 学校・園及び通学路防犯カメラの管理。 オ 昼間警備及び行事警備の委託経費。 カ 登校時交通安全補助員の委託経費。						
		3 教育指導費		1,715,549,000	△38,028,000	0	△10,585,922	1,666,935,078
			1 教育指導事務【教育指導課】					99,909,000
			教育指導課の一般事務費等。					
			2 教職員の資質・能力の向上【教育指導課】					18,403,383
			ア 校内研究（研修）への支援。 イ 目黒区の学校教育における新たな課題等に関する教育研究開発等。					
			3 児童・生徒の生活・学習指導【学校運営課、教育指導課】					590,354,284
			ア ICT活用の支援。 イ 補助的教員の配置。 ウ 外国籍児童・生徒等への日本語指導。 エ 目黒区学習状況調査及び総合質問紙調査の実施。 オ 安全教育や中学生の職場体験。 カ 副読本や教師用教科書・指導書の購入等。					
			4 教職員の福利厚生【教育指導課】					1,043,000
			区立小・中学校に勤務する県費負担教職員の福利厚生事業を充実させるため、教職員互助会への補助及び被服貸与等を行った。					
			5 教職員の健康管理【教育指導課】					14,587,000
			区立小・中学校に勤務する県費負担教職員に対して健康診断及びストレスチェックを実施することで、教職員の健康増進や疾病の早期発見等適切な対応を図った。					
			6 教職員住宅の管理【教育指導課】					999,000
			区立小・中学校に勤務する県費負担教職員の福利厚生事業のひとつとして、教職員住宅の運営及び維持管理を行った。令和8年4月1日付けで「目黒区教職員住宅の設置及び管理に関する規則」を廃止予定。					
			7 連合行事【教育指導課】					21,624,000
			学校における指導の充実を一層図り、日頃の成果の発表や他校との交流の場とするため、各種連合行事を実施した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
38,302,449	0	1,824,551	95.5	
1,535,813,297	0	131,121,781	92.1	予算流用 △10,585,922円
95,507,322	0	4,401,678	95.6	
15,521,223	0	2,882,160	84.3	
◆不用額の生じた理由 報償費の残等。				
536,797,976	0	53,556,308	90.9	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 委託料 △10,294,333円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、学校施設整備 寄付金等積立金へ目間流用。				
897,215	0	145,785	86.0	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
13,305,281	0	1,281,719	91.2	
495,989	0	503,011	49.6	
◆不用額の生じた理由 機械警備委託料の残等。				
21,094,848	0	529,152	97.6	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
		8 めぐろ学校サポートセンターの管理【教育指導課】						166, 167, 820
		ア 施設の維持管理運営等。 イ 学習支援教室（めぐろエミール）の運営。 ウ 教育相談室の運営、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣等。 エ 常設仮校舎整備に係る設計業務委託経費。						
		9 特別支援教育の推進【教育指導課】						254, 035, 180
		特別支援教育支援員の配置等を行った。						
		10 自然宿泊体験教室【学校運営課】						217, 388, 994
		教育課程内の学習活動として、教科や特別活動等に位置付け、豊かな自然環境の中で集団宿泊を通して、普段の学校生活では体験しがたい学習を行う事業を実施した。						
		11 部活動等支援【学校運営課】						69, 090, 206
		区立小・中学校の部活動等の支援を行った。						
		12 学校宿泊事業支援【学校運営課】						1, 162, 000
		修学旅行等の学校宿泊事業への支援を行った。						
		13 校外施設の管理【学校運営課】						104, 331, 211
		興津自然学園及び八ヶ岳林間学園の運営管理を行った。						
		14 教育総務施設の計画修繕【施設管理課】						107, 339, 000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。						
		15 教育支援センター分室の管理【教育指導課】						501, 000
		学習支援教室（めぐろエミール）分室の運営を行った。						
		4	文化施設管理費	762, 697, 000	△9, 138, 000	0	0	753, 559, 000
		1 めぐろ区民キャンパスの管理【八雲中央図書館】						704, 374, 700
		めぐろ区民キャンパスにおける施設全体の維持管理を行った。						
		2 中目黒GT文化公益施設の管理【八雲中央図書館】						49, 184, 300
		中目黒G T文化公益施設の維持管理を行った。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
152, 075, 632	0	14, 092, 188	91. 5	
230, 712, 295	0	23, 322, 885	90. 8	
213, 870, 976	0	3, 518, 018	98. 4	
63, 240, 268	0	5, 849, 938	91. 5	
1, 076, 550	0	85, 450	92. 6	
100, 082, 376	0	4, 248, 835	95. 9	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
光熱水費		△78, 500円		
委託料		△213, 089円		
指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、学校施設整備 寄付金等積立金及び学校施設整備寄付金等積立金へ目間流用。				
90, 803, 460	0	16, 535, 540	84. 6	
◆不用額の生じた理由				
修繕工事費の残。				
331, 886	0	169, 114	66. 2	
◆不用額の生じた理由				
報償費の残等。				
685, 994, 499	0	67, 564, 501	91. 0	
639, 128, 679	0	65, 246, 021	90. 7	
46, 865, 820	0	2, 318, 480	95. 3	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		5 学校施設整備 備寄付金等 積立金	1,673,995,000	298,039,000	0	10,357,833
						1,982,391,833
		1 学校施設整備基金積立【学校運営課】				1,767,387,530
		学校環境の整備を目的として設置した、学校施設整備基金に寄付金等の積立を行った。				
		2 学校施設整備基金利子等積立【学校運営課】				215,004,303
		学校施設整備基金の運用利子等の積立を行った。				
		6 学校備品等 整備寄付金 等積立金	0	3,026,000	0	228,089
						3,254,089
		1 学校教育応援基金積立【学校運営課】				3,254,089
		学校備品の充実を目的として設置した、学校教育応援基金に寄付金等の積立を行った。				
	2 小学校費		8,783,531,000	△238,729,000	0	0
						8,544,802,000
	1 学校管理費		4,358,498,000	△243,581,000	0	0
						4,114,917,000
		1 小学校職員人件費【人事課、教育政策課、学校運営課、教育指導課】				1,077,282,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 小学校人事管理事務【教育政策課】				179,000
		職員の旅費等。				
		3 小学校運営【教育政策課、学校運営課、教育指導課】				847,868,000
		ア 小学校の用務等業務の委託経費（1校）。				
		イ 校長交際費。				
		ウ 小学校の維持管理及び運営。				
		エ 特別支援学級の運営。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,955,531,803	0	26,860,030	98.6	予算流用 10,357,833円
1,767,387,530	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 10,357,833円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、教育指導費から目間流用。				
188,144,273	0	26,860,030	87.5	
◆不用額の生じた理由 学校施設整備基金利子等積立金の残。				
3,254,089	0	0	100.0	予算流用 228,089円
3,254,089	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 積立金 228,089円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立金が不足するため、教育指導費から目間流用。				
8,084,848,561	0	459,953,439	94.6	
3,768,826,916	0	346,090,084	91.6	
1,062,668,238	0	14,613,762	98.6	
107,014	0	71,986	59.8	
788,101,456	0	59,766,544	93.0	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		4 小学校ICT環境整備事業【学校運営課】				1,892,853,000
		ア 教育用（児童生徒1人1台端末含む）・校務用I C T環境維持管理を行った。				
		イ 教育用I C T機器（児童生徒1人1台端末除く）更新（4校）を行った。				
		ウ 児童生徒1人1台端末更新（全校）を行った。				
		5 小学校施設の緊急修繕【施設管理課】				49,035,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、緊急的に修繕を行った。				
		6 小学校施設の計画修繕【施設管理課】				247,700,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
	2 教育振興費		27,892,000	968,000	0	0
		1 就学困難な児童に対する援助【学校運営課】				27,495,000
		教育の機会均等を図るため、経済的理由で就学困難な児童に対し就学援助費を支給した。				
		2 特別支援学級等児童の就学奨励【学校運営課】				1,365,000
		特別支援教育の普及・奨励を図るため、特別支援学級児童等に対し就学奨励費を支給した。				
	3 学校給食費		1,441,552,000	0	0	0
		1 小学校給食運営【学校運営課】				1,441,552,000
		ア 児童の心身の健全な発達や栄養の改善を図るため、給食運営を行った。				
		イ 物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を行った。				
	4 学校保健費		113,641,000	△2,000,000	0	0
		1 小学校保健運営【学校運営課】				111,641,000
		児童の健康の保持増進を図るため、健康診断、学校環境衛生の維持・改善等を行った。				
	5 学校施設建設費		2,841,948,000	5,884,000	0	0
		1 小学校施設の管理【施設管理課、学校運営課】				662,447,000
		ア 校舎・設備等の維持管理、保守及び施設点検。				
		イ 校地借地料。				
		ウ 空調設備の賃貸借料。				
		2 小学校施設の整備【施設管理課】				14,355,000
		老朽化した空調設備の更新に向けた取組。				
		3 小学校施設の計画的な更新【施設管理課、学校運営課】				2,171,030,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,631,542,378	0	261,310,622	86.2	
◆不用額の生じた理由 使用料及び賃借料の残等。				
47,716,098	0	1,318,902	97.3	
238,691,732	0	9,008,268	96.4	
27,408,001	0	1,451,999	95.0	
26,344,781	0	1,150,219	95.8	
1,063,220	0	301,780	77.9	
◆不用額の生じた理由 小学校特別支援学級就学奨励費の残。				
1,413,557,761	0	27,994,239	98.1	
1,413,557,761	0	27,994,239	98.1	
103,882,174	0	7,758,826	93.1	
103,882,174	0	7,758,826	93.1	
2,771,173,709	0	76,658,291	97.3	
639,731,716	0	22,715,284	96.6	
14,355,000	0	0	100.0	
2,117,086,993	0	53,943,007	97.5	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			老朽化した学校施設の計画的な更新に向けた取組。				
	3	中学校費	6,412,751,000	1,157,112,000	0	0	7,569,863,000
		1 学校管理費	1,345,175,000	△98,900,000	0	0	1,246,275,000
		1 中学校職員人件費【人事課、教育政策課、学校運営課、教育指導課】	244,434,000				
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 中学校人事管理事務【教育政策課】	40,000				
		職員の旅費等。					
		3 中学校運営【教育政策課、学校運営課、教育指導課】	281,502,000				
		ア 中学校の用務等業務の委託経費（1校）。					
		イ 校長交際費。					
		ウ 中学校の維持管理及び運営。					
		エ 特別支援学級の運営。					
		4 中学校ICT環境整備事業【学校運営課】	651,632,000				
		ア 教育用（児童生徒1人1台端末含む）・校務用ICT環境維持管理を行った。					
		イ 教育用ICT機器（児童生徒1人1台端末除く）更新（2校）を行った。					
		ウ 児童生徒1人1台端末更新（全校）を行った。					
		5 中学校施設の計画修繕【施設管理課】	51,990,000				
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		6 中学校施設の緊急修繕【施設管理課】	16,677,000				
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、緊急的に修繕を行った。					
	2	教育振興費	26,391,000	△1,074,000	0	0	25,317,000
		1 就学困難な生徒に対する援助【学校運営課】	21,012,621				
		教育の機会均等を図るため、経済的理由で就学困難な生徒に対し就学援助費を支給した。					
		2 特別支援学級等生徒の就学奨励【学校運営課】	4,304,379				
		特別支援教育の普及・奨励を図るため、特別支援学級生徒等に対し就学奨励費を支給した。					
	3	学校給食費	481,007,000	0	0	0	481,007,000
		1 中学校給食運営【学校運営課】	481,007,000				
		ア 生徒の心身の健全な発達や栄養の改善を図るため、給食運営を行った。					
		イ 物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,004,376,341	3,197,122,000	368,364,659	52.9	
1,102,038,283	0	144,236,717	88.4	
242,147,707	0	2,286,293	99.1	
19,359	0	20,641	48.4	
250,584,890	0	30,917,110	89.0	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
541,966,098	0	109,665,902	83.2	
◆不用額の生じた理由 使用料及び賃借料の残等。				
51,838,600	0	151,400	99.7	
15,481,629	0	1,195,371	92.8	
24,577,508	0	739,492	97.1	
20,989,509	0	23,112	99.9	
3,587,999	0	716,380	83.4	
◆不用額の生じた理由 中学校特別支援学級就学奨励費の残。				
451,944,845	0	29,062,155	94.0	
451,944,845	0	29,062,155	94.0	

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		4 学校保健費	38,974,000	0	0	0
		1 中学校保健運営【学校運営課】				
		生徒の健康の保持増進を図るため、健康診断、学校環境衛生の維持・改善等を行った。				
		5 学校施設建設費	4,521,204,000	1,257,086,000	0	0
		1 中学校施設の管理【施設管理課、学校運営課】				
		ア 校舎・設備等の維持管理、保守及び施設点検。				
		イ 校地借地料。				
		ウ 空調設備の賃貸借料。				
		2 中学校施設の整備【施設管理課】				
		老朽化した空調設備の更新に向けた取組。				
		3 中学校施設の計画的な更新【施設管理課、学校運営課】				
		老朽化した学校施設の計画的な更新に向けた取組。				
		4 幼稚園費	461,710,000	8,591,000	0	0
		1 幼稚園管理費	461,710,000	8,591,000	0	0
		1 幼稚園・こども園職員人件費【人事課、教育政策課】				
		職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 幼稚園・こども園人事管理事務【教育政策課、教育指導課】				
		職員の旅費等。				
		3 幼稚園・こども園運営【学校運営課】				
		区立幼稚園・こども園の運営管理。				
		4 園舎等施設の管理【施設管理課、学校運営課】				
		園舎・設備等の維持管理、保守及び施設点検。				
		5 生涯学習費	1,770,366,000	△11,357,000	0	0

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
34,650,970	0	4,323,030	88.9	
34,650,970	0	4,323,030	88.9	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
2,391,164,735	3,197,122,000	190,003,265	41.4	
250,144,584	0	9,976,816	96.2	
3,377,000	0	0	100.0	
2,137,643,151	3,197,122,000	180,026,449	38.8	
◆予算増減額の内訳 1 翌年度繰越額 委託料 62,400,000円 工事請負費 3,134,722,000円 学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費国庫負担金の対象事業として、令和8年度に繰り越して執行するため。				
◆不用額の生じた理由 中学校統合に係る工事請負費の残等。				
458,488,233	0	11,812,767	97.5	
458,488,233	0	11,812,767	97.5	
377,809,726	0	4,109,053	98.9	
273,028	0	291,193	48.4	
◆不用額の生じた理由 旅費の残等。				
75,140,805	0	6,440,195	92.1	
5,264,674	0	972,326	84.4	
◆不用額の生じた理由 ひがしやま幼稚園園舎南側防球ネット張替工事の実績による残等。				
1,688,722,123	0	70,286,877	96.0	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
		1 生涯学習総務費	680, 448, 000	△7, 174, 000	0	12, 983	673, 286, 983	
		1 生涯学習職員人件費【人事課、生涯学習課】						281, 759, 664
		職員の給料・職員手当等の人件費。						
		2 図書館職員人件費【人事課、八雲中央図書館】						329, 016, 336
		職員の給料・職員手当等の人件費。						
		3 生涯学習事務【生涯学習課】						1, 617, 383
		ア 生涯学習課の一般事務費等。						
		イ 区内及び近隣地域の大学等教育機関との連携講座を実施した。						
		ウ 生涯学習推進協議会を開催した。						
		エ 区民への生涯学習機会の提供の一つとして、めぐろシティカレッジ講座の運営を支援した。						
		4 社会教育委員の運営【生涯学習課】						2, 000
		社会教育委員の報酬。						
		5 青少年委員の活動支援【生涯学習課】						5, 654, 000
		青少年委員の人件費及び活動費等。						
		6 青少年団体への援助【生涯学習課】						877, 000
		地域の青少年団体の活動に援助を行った。						
		7 国内交流・自然体験事業の推進【生涯学習課】						5, 488, 430
		社会教育事業として、国内友好都市交流事業等を実施した。						
		8 文化財の保護【生涯学習課】						10, 599, 750
		文化財の調査・指定・保護等のほか、文化財めぐりの実施などを通じて区民の文化財保護に対する意識の啓発を図った。						
		9 放課後フリークラブの運営【生涯学習課】						21, 999, 005
ア 放課後の子どもの安全安心な居場所を提供する「ランドセルひろば」事業を実施した。								
イ 地域の人材を活用して子どもたちに様々な体験の機会を提供する「子ども教室」を実施した。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
648,837,036	0	24,449,947	96.4	予算流用 12,983円
279,455,587	0	2,304,077	99.2	
321,243,037	0	7,773,299	97.6	
1,287,661	0	329,722	79.6	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
費用弁償 12,983円				
会計年度任用職員の旅費に不足が生じたため生涯学習施設費から目間流用。				
◆不用額の生じた理由				
報償費の残等。				
0	0	2,000	0.0	
5,402,818	0	251,182	95.6	
553,600	0	323,400	63.1	
◆不用額の生じた理由				
報償費の残等。				
4,238,346	0	1,250,084	77.2	
◆不用額の生じた理由				
角田市小学生交流事業に係る委託料の残等。				
6,919,692	0	3,680,058	65.3	
◆不用額の生じた理由				
坂標識・文化財説明板製作設置委託料の残等。				
15,536,508	0	6,462,497	70.6	
◆不用額の生じた理由				
こども教室運営委託の残等。				

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		10 地域教育の推進【生涯学習課】				7,935,165
		ア 地域教育懇談会への支援を行った。				
		イ 小・中学校PTA活動の活性化のための事業を行った。				
		ウ 地域学校協働活動推進員の活動への支援を行った。				
		11 文化財保護基金積立【生涯学習課】				8,338,250
		文化財の保護等を目的として設置した、文化財保護基金に寄付金等の積立を行った。				
	2	生涯学習施設費	360,399,000	△14,864,000	0	△12,983
		1 生涯学習施設事務【生涯学習課】				2,602,017
		社会教育事業として講座等の運営を行った。				
		2 社会教育館等の管理【生涯学習課】				315,209,000
		社会教育館の運営管理のほか、社会教育事業として講座、自主活動の援助を行った。				
		3 古民家の管理【生涯学習課】				8,010,832
		古民家の公開と保存、維持管理のほか、七夕やお月見等の年中行事や体験学習会を実施した。				
		4 めぐる歴史資料館の管理【生涯学習課】				4,067,168
		目黒区の歴史に関する区民の理解を深め、生涯学習の振興に寄与するとともに、広く教育、学術及び文化の発展に資するため、めぐろ歴史資料館を運営した。				
		5 生涯学習施設の計画修繕【施設管理課】				15,633,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
	3	図書館費	729,519,000	10,681,000	0	0
		1 図書館の管理【八雲中央図書館】				639,081,793
		図書館の運営管理を行った。				
		2 図書館資料の充実【八雲中央図書館】				101,118,207
		図書・雑誌・新聞・聴覚資料等を整備し、図書館資料の充実を図った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,861,537	0	2,073,628	73.9	
◆不用額の生じた理由 報償費の残等。				
8,338,250	0	0	100.0	
309,724,203	0	35,797,814	89.6	予算流用 △12,983円
1,955,845	0	646,172	75.2	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用 費用弁償 △12,983円 会計年度任用職員の旅費に不足が生じたため、生涯学習総務費へ目間流用。				
◆不用額の生じた理由 報償費の残等。				
284,189,190	0	31,019,810	90.2	
7,082,506	0	928,326	88.4	
◆不用額の生じた理由 建築維持補修工事費の残等。				
3,192,162	0	875,006	78.5	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
13,304,500	0	2,328,500	85.1	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残。				
730,160,884	0	10,039,116	98.6	
629,121,395	0	9,960,398	98.4	
101,039,489	0	78,718	99.9	

歳 出 9 公債費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
9	公債費		1,145,043,000	△26,625,000	0	0
	1	公債費	1,145,043,000	△26,625,000	0	0
		1 元金償還金	1,045,644,000	0	0	0
		1 特別区債元金償還【財政課】				724,764,000
		特別区債に係る元金の償還を行った。				
		2 特別区債元金積立（減債基金積立）【財政課】				320,880,000
		満期一括償還に係る減債基金の元金積立を行った。				
		2 利子償還金	83,736,000	△19,651,000	0	0
		1 特別区債利子償還【財政課】				64,044,000
		特別区債に係る利子の償還を行った。				
		2 一時借入金利子等【会計課】				41,000
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。				
		3 公債諸費	15,663,000	△6,974,000	0	0
		1 特別区債償還に伴う手数料等【財政課】				8,689,000
		特別区債の償還に係る手数料を支出した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,084,586,573	0	33,831,427	97.0	
1,084,586,573	0	33,831,427	97.0	
1,045,643,261	0	739	100.0	
724,763,261	0	739	100.0	
320,880,000	0	0	100.0	
38,877,808	0	25,207,192	60.7	
38,877,808	0	25,166,192	60.7	
◆不用額の生じた理由 銀行等引受債の新規発行がなかったことによる地方債利子償還金等の残。				
0	0	41,000	0.0	
65,504	0	8,623,496	0.8	
65,504	0	8,623,496	0.8	
◆不用額の生じた理由 銀行等引受債の新規発行がなかったことによる手数料等の残。				

歳 出 10 諸支出金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
10 諸支出金			1, 067, 433, 000	1, 581, 096, 000	0	0	2, 648, 529, 000
	1	財政積立金	1, 067, 433, 000	1, 581, 096, 000	0	0	2, 648, 529, 000
		1 財政積立金	1, 067, 433, 000	1, 581, 096, 000	0	0	2, 648, 529, 000
		1 財政調整基金積立【財政課】					2, 352, 368, 906
		財政調整基金の元金積立を行った。					
		2 財政調整基金利子等積立【財政課】					296, 160, 094
		財政調整基金の運用利子等の積立を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 $D = A - B - C$ 円	執行率 $E = B / A$ %	備考
2,644,345,407	0	4,183,593	99.8	
2,644,345,407	0	4,183,593	99.8	
2,644,345,407	0	4,183,593	99.8	
2,352,368,906	0	0	100.0	
291,976,501	0	4,183,593	98.6	

歳 出 1 1 予備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
11 予備費			200,000,000	50,000,000	0	△181,846,590	68,153,410
	1	予備費	200,000,000	50,000,000	0	△181,846,590	68,153,410
		1 予備費	200,000,000	50,000,000	0	△181,846,590	68,153,410
		1 予備費【財政課】					68,153,410
		予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充用した。					
		充用額合計 1 8 1, 8 4 6, 5 9 0 円					
歳 出 合 計			142,340,360,000	5,459,326,000	963,429,803	0	148,763,115,803

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	68,153,410	0.0	予備費充用 △181,846,590円
0	0	68,153,410	0.0	予備費充用 △181,846,590円
0	0	68,153,410	0.0	予備費充用 △181,846,590円
0	0	68,153,410	0.0	予備費充用 △181,846,590円
137,450,779,287	4,326,099,842	6,986,236,674	92.4	

2 国民健康保険特別会計

歳入決算額	25,538,685,295 円
歳出決算額	25,238,685,295 円
歳入歳出差引残額	300,000,000 円

歳入歳出予算現額25,992,528,000円に比較すると、歳入決算において98.3%、歳出決算において97.1%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和7年度 目黒区国民健康保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部別 \ 款別	国民健康保険料		一部負担金		使用料及び手数料	
	8,260,245,000		2,000		30,000	
区民生活部	8,428,779,947	102.0%	0	0.0%	135,300	451.0%
会計管理室	0		0		0	
	0		0		0	
合計	8,260,245,000		2,000		30,000	
	8,428,779,947	102.0%	0	0.0%	135,300	451.0%

部別 \ 款別	諸収入		合計	
	50,066,000		25,691,009,000	
区民生活部	53,014,178	105.9%	25,237,166,295	98.2%
会計管理室	1,519,000		301,519,000	
	1,519,000	100.0%	301,519,000	100.0%
合計	51,585,000		25,992,528,000	
	54,533,178	105.7%	25,538,685,295	98.3%

令和7年度 目黒区国民健康保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部別 \ 款別	総務費		保険給付費		国民健康保険事業費納付金	
	0		0		0	
企画経営部	0		0		0	
総務部	397,332,000		0		0	
	389,756,378	98.1%	0		0	
区民生活部	156,884,000		14,987,124,000		9,904,164,000	
	138,015,216	88.0%	14,402,409,899	96.1%	9,904,161,750	100.0%
会計管理室	0		0		0	
	0		0		0	
合計	554,216,000		14,987,124,000		9,904,164,000	
	527,771,594	95.2%	14,402,409,899	96.1%	9,904,161,750	100.0%

部別 \ 款別	予備費		合計	
	100,000,000		100,000,000	
企画経営部	0	0.0%	0	0.0%
総務部	0		397,332,000	
	0		389,756,378	98.1%
区民生活部	0		25,495,195,000	
	0		24,848,928,917	97.5%
会計管理室	0		1,000	
	0		0	0.0%
合計	100,000,000		25,992,528,000	
	0	0.0%	25,238,685,295	97.1%

入

上段

予算現額

下段

収入済額

収入率

国庫支出金		都支出金		繰入金		繰越金	
18,339,000		14,955,996,000		2,406,331,000		0	
18,338,000	100.0%	14,644,308,747	97.9%	2,092,590,123	87.0%	0	
0		0		0		300,000,000	
0		0		0		300,000,000	100.0%
18,339,000		14,955,996,000		2,406,331,000		300,000,000	
18,338,000	100.0%	14,644,308,747	97.9%	2,092,590,123	87.0%	300,000,000	100.0%

出

上段

予算現額

下段

支出済額

執行率

財政安定化基金拠出金		保健事業費		諸支出金	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
1,000		185,330,000		261,692,000	
0	0.0%	142,969,107	77.1%	261,372,945	99.9%
0		0		1,000	
0		0		0	0.0%
1,000		185,330,000		261,693,000	
0	0.0%	142,969,107	77.1%	261,372,945	99.9%

令和 7 年度 目黒区国民健

歳

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
1		国民健康保険料	8,116,835,000	143,410,000	0	8,260,245,000	9,129,259,510
	1	国民健康保険料	8,116,835,000	143,410,000	0	8,260,245,000	9,129,259,510
		1 国民健康保険料	8,116,835,000	143,410,000	0	8,260,245,000	9,129,259,510
			節 及 び 説 明				金 額
			1 医療給付費分現年分				5,299,134,000
			1 現年分【国保年金課】				5,299,134,000
			2 医療給付費分滞納繰越分				241,547,000
			1 滞納繰越分【国保年金課】				241,547,000
			3 介護納付金分現年分				706,266,000
			1 現年分【国保年金課】				706,266,000
			4 介護納付金分滞納繰越分				30,510,000
			1 滞納繰越分【国保年金課】				30,510,000
			5 後期高齢者支援金分現年分				1,902,973,000
			1 現年分【国保年金課】				1,902,973,000
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分				79,815,000
			1 滞納繰越分【国保年金課】				79,815,000

康保険特別会計事業別執行実績

注 △印は減

入

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
8,428,779,947	43,182,071	693,221,306	168,534,947	102.0	還付未済額 35,923,814円
8,428,779,947	43,182,071	693,221,306	168,534,947	102.0	還付未済額 35,923,814円
8,428,779,947	43,182,071	693,221,306	168,534,947	102.0	還付未済額 35,923,814円
5,356,122,851	122,757	343,234,521	56,988,851	101.1	還付未済額 28,143,673円
5,356,122,851	122,757	343,234,521	56,988,851	101.1	還付未済額 28,143,673円
306,026,888	29,705,169	126,950,706	64,479,888	126.7	還付未済額 2,489,889円
306,026,888	29,705,169	126,950,706	64,479,888	126.7	還付未済額 2,489,889円
711,375,190	16,200	43,417,671	5,109,190	100.7	還付未済額 1,242,503円
711,375,190	16,200	43,417,671	5,109,190	100.7	還付未済額 1,242,503円
35,151,262	3,598,349	16,820,934	4,641,262	115.2	還付未済額 31,435円
35,151,262	3,598,349	16,820,934	4,641,262	115.2	還付未済額 31,435円
1,920,075,963	41,789	121,060,237	17,102,963	100.9	還付未済額 3,859,988円
1,920,075,963	41,789	121,060,237	17,102,963	100.9	還付未済額 3,859,988円
100,027,793	9,697,807	41,737,237	20,212,793	125.3	還付未済額 156,326円
100,027,793	9,697,807	41,737,237	20,212,793	125.3	還付未済額 156,326円

歳 入 2 一部負担金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
2		一部負担金	2,000	0	0	2,000	0
	1	一部負担金	2,000	0	0	2,000	0
		1 一部負担金	2,000	0	0	2,000	0
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年分				1,000 0
			1 現年分【国保年金課】				1,000 0
			2 滞納繰越分				1,000 0
			1 滞納繰越分【国保年金課】				1,000 0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 3 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		3 使用料及び手数料	30,000	0	0	30,000	135,300
		1 手数料	30,000	0	0	30,000	135,300
		1 総務手数料	30,000	0	0	30,000	135,300
			節 及 び 説 明				金 額
			1 総務手数料				30,000
			1 各種証明手数料【国保年金課】				30,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
135,300	0	0	105,300	451.0	
135,300	0	0	105,300	451.0	
135,300	0	0	105,300	451.0	
135,300	0	0	105,300	451.0	
135,300	0	0	105,300	451.0	

歳 入 4 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
4		国庫支出金	1,000	18,338,000	0	18,339,000	18,338,000
	1	国庫補助金	1,000	18,338,000	0	18,339,000	18,338,000
	1	災害臨時特例補助金	1,000	35,000	0	36,000	36,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 国民健康保険災害臨時特例補助金				36,000
			1 国民健康保険災害臨時特例補助金【国保年金課】				36,000
	3	健康福祉費補助金	0	18,303,000	0	18,303,000	18,302,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 児童福祉費補助金				18,303,000
			1 子ども・子育て支援事業費補助金【国保年金課】				18,303,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
18,338,000	0	0	△1,000	100.0	
18,338,000	0	0	△1,000	100.0	
36,000	0	0	0	100.0	
36,000	0	0	0	100.0	
36,000	0	0	0	100.0	
18,302,000	0	0	△1,000	100.0	
18,302,000	0	0	△1,000	100.0	
18,302,000	0	0	△1,000	100.0	

歳 入 5 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
5		都支出金	16,324,706,000	△1,368,710,000	0	14,955,996,000	14,644,308,747
	1	都補助金	16,324,705,000	△1,368,710,000	0	14,955,995,000	14,644,308,747
	1	保険給付費等交付金	16,324,705,000	△1,368,710,000	0	14,955,995,000	14,644,308,747
			節 及 び 説 明				金 額
			1 普通交付金				14,824,622,000
			1 普通交付金【国保年金課】				14,824,622,000
			2 特別交付金				131,373,000
			1 特別交付金【国保年金課】				131,373,000
	2	財政安定化基金交付金	1,000	0	0	1,000	0
	1	財政安定化基金交付金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明				金 額
			1 財政安定化基金交付金				1,000
			1 財政安定化基金交付金【国保年金課】				1,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
14,644,308,747	0	0	△311,687,253	97.9	
14,644,308,747	0	0	△311,686,253	97.9	
14,644,308,747	0	0	△311,686,253	97.9	
14,383,536,747	0	0	△441,085,253	97.0	
14,383,536,747	0	0	△441,085,253	97.0	
260,772,000	0	0	129,399,000	198.5	
260,772,000	0	0	129,399,000	198.5	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 6 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額 円	
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円		
6 繰入金			2, 428, 537, 000	△22, 206, 000	0	2, 406, 331, 000	2, 092, 590, 123	
	1	他会計繰入金	2, 428, 537, 000	△22, 206, 000	0	2, 406, 331, 000	2, 092, 590, 123	
		1	一般会計繰入金	2, 428, 537, 000	△22, 206, 000	0	2, 406, 331, 000	2, 092, 590, 123
				節 及 び 説 明 金 額				
		1 保険基盤安定制度繰入金（保険料軽減分）		817, 886, 000				817, 885, 050
			1 保険基盤安定制度繰入金（保険料軽減分） 【国保年金課】	817, 886, 000				817, 885, 050
		2 保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）		598, 227, 000				598, 227, 252
			1 保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分） 【国保年金課】	598, 227, 000				598, 227, 252
		3 未就学児均等割保険料繰入金		20, 950, 000				20, 949, 359
			1 未就学児均等割保険料繰入金【国保年金課】	20, 950, 000				20, 949, 359
		4 職員給与費等繰入金		526, 978, 000				526, 978, 000
			1 職員給与費等繰入金【国保年金課】	526, 978, 000				526, 978, 000
		5 産前産後保険料繰入金		12, 135, 000				12, 134, 854
			1 産前産後保険料繰入金【国保年金課】	12, 135, 000				12, 134, 854
		6 出産育児一時金等繰入金		71, 333, 000				54, 211, 932
			1 出産育児一時金等繰入金【国保年金課】	71, 333, 000				54, 211, 932
		7 その他一般会計繰入金		358, 822, 000				62, 203, 676
			1 その他一般会計繰入金【国保年金課】	358, 822, 000				62, 203, 676

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2,092,590,123	0	0	△313,740,877	87.0	
2,092,590,123	0	0	△313,740,877	87.0	
2,092,590,123	0	0	△313,740,877	87.0	
817,885,050	0	0	△950	100.0	
817,885,050	0	0	△950	100.0	
598,227,252	0	0	252	100.0	
598,227,252	0	0	252	100.0	
20,949,359	0	0	△641	100.0	
20,949,359	0	0	△641	100.0	
526,978,000	0	0	0	100.0	
526,978,000	0	0	0	100.0	
12,134,854	0	0	△146	100.0	
12,134,854	0	0	△146	100.0	
54,211,932	0	0	△17,121,068	76.0	
54,211,932	0	0	△17,121,068	76.0	
62,203,676	0	0	△296,618,324	17.3	
62,203,676	0	0	△296,618,324	17.3	

歳 入 7 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		7 繰越金	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000
		1 繰越金	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000
		1 その他繰越金	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 その他繰越金				300,000,000
			1 その他繰越金【会計課】				300,000,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
300,000,000	0	0	0	100.0	
300,000,000	0	0	0	100.0	
300,000,000	0	0	0	100.0	
300,000,000	0	0	0	100.0	
300,000,000	0	0	0	100.0	

歳 入 8 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円				
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円					
8 諸収入			43,456,000	8,129,000	0	51,585,000	79,779,990				
	1	延滞金，加算金及び過料	3,000	0	0	3,000	0				
	1	延滞金	1,000	0	0	1,000	0				
		節 及 び 説 明 金 額									
		1 延滞金						1,000	0		
			1 延滞金【国保年金課】						1,000	0	
		2	加算金	1,000	0	0	1,000	0			
		節 及 び 説 明 金 額									
		1 加算金						1,000	0		
			1 加算金【国保年金課】						1,000	0	
		3	過料	1,000	0	0	1,000	0			
			節 及 び 説 明 金 額								
	1 過料						1,000	0			
			1 過料【国保年金課】						1,000	0	
	2 預金利子			454,000	1,067,000	0	1,521,000	1,527,133			
			1	預金利子	454,000	1,067,000	0	1,521,000	1,527,133		
			節 及 び 説 明 金 額								
			1 預金利子						1,521,000	1,527,133	
				1 歳計現金等預金利子収入【会計課】						1,519,000	1,519,000
				2 前渡金預金利子収入【国保年金課】						2,000	8,133
			3 受託事業収入			1,000	0	0	1,000	0	
		1	特定健康診査等受託料	1,000	0	0	1,000	0			
			節 及 び 説 明 金 額								
			1 特定健康診査等受託料						1,000	0	
				1 特定健康診査等受託料【国保年金課】						1,000	0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
54,533,178	7,887,265	17,359,547	2,948,178	105.7	
0	0	0	△3,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
1,527,133	0	0	6,133	100.4	
1,527,133	0	0	6,133	100.4	
1,527,133	0	0	6,133	100.4	
1,519,000	0	0	0	100.0	
8,133	0	0	6,133	406.6	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 8 諸収入

科 目		予 算 現 額				調定額
款 項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
		円	円	円	円	円
	4 雑入	42,998,000	7,062,000	0	50,060,000	78,252,857
	1 第三者納付金	14,195,000	0	0	14,195,000	22,015,934
		節 及 び 説 明 金 額				
		1 第三者納付金 14,195,000				22,015,934
		1 第三者納付金【国保年金課】			14,195,000	22,015,934
	2 返納金	28,800,000	0	0	28,800,000	49,169,233
		節 及 び 説 明 金 額				
		1 返納金 28,800,000				49,169,233
		1 返納金【国保年金課】			28,800,000	49,169,233
	3 雑入	3,000	0	0	3,000	5,690
		節 及 び 説 明 金 額				
		1 雑入 3,000				5,690
		1 雑入【国保年金課】			1,000	300
		2 証明書郵送料等受入【国保年金課】			2,000	5,390
	4 特定健康診 査等負担金	0	7,062,000	0	7,062,000	7,062,000
		節 及 び 説 明 金 額				
		1 過年度分 7,062,000				7,062,000
		1 過年度分【国保年金課】			7,062,000	7,062,000
	歳 入 合 計	27,213,567,000	△1,221,039,000	0	25,992,528,000	26,264,411,670

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
53,006,045	7,887,265	17,359,547	2,946,045	105.9	
15,972,216	5,196,625	847,093	1,777,216	112.5	
15,972,216	5,196,625	847,093	1,777,216	112.5	
15,972,216	5,196,625	847,093	1,777,216	112.5	
29,966,139	2,690,640	16,512,454	1,166,139	104.0	
29,966,139	2,690,640	16,512,454	1,166,139	104.0	
29,966,139	2,690,640	16,512,454	1,166,139	104.0	
5,690	0	0	2,690	189.7	
5,690	0	0	2,690	189.7	
300	0	0	△700	30.0	
5,390	0	0	3,390	269.5	
7,062,000	0	0	0	100.0	
7,062,000	0	0	0	100.0	
7,062,000	0	0	0	100.0	
25,538,685,295	51,069,336	710,580,853	△453,842,705	98.3	還付未済額 35,923,814円

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
1 総務費			552, 190, 000	2, 026, 000	0	0	554, 216, 000
	1 総務管理費		374, 744, 000	155, 000	0	0	374, 899, 000
		1 一般管理費	365, 768, 000	△330, 000	0	0	365, 438, 000
		1 職員人件費【人事課、国保年金課】291, 408, 000					
		国民健康保険職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 資格賦課事務【国保年金課】42, 962, 000					
		国民健康保険資格の取得・喪失等の異動処理、資格確認書等発行・一斉更新及び国民健康保険料の賦課を行った。					
		3 給付事務【国保年金課】3, 125, 720					
		レセプト審査・記録、不正不当利得徴収及び高額療養費等支給事務を行った。					
		4 庶務事務【国保年金課】27, 942, 280					
		各種補助金申請・実績報告、各種調査、統計、予算・決算等及び課の一般事務等。					
		2 運営協議会費	567, 000	△378, 000	0	0	189, 000
		1 国民健康保険事業の運営に関する協議会運営【国保年金課】189, 000					
		目黒区国民健康保険事業の運営に関する協議会を開催した。					
		3 趣旨普及費	3, 399, 000	863, 000	0	0	4, 262, 000
		1 趣旨普及【国保年金課】4, 262, 000					
		国民健康保険被保険者に対して「国保だより」、「国保のしおり」及び「国民健康保険のご案内（４ヶ国語パンフレット）」等を発行した。					
		4 連合会負担金	5, 010, 000	0	0	0	5, 010, 000
		1 国民健康保険団体連合会負担金【国保年金課】5, 010, 000					

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
527,771,594	0	26,444,406	95.2	
361,508,177	0	13,390,823	96.4	
352,376,230	0	13,061,770	96.4	
283,905,835	0	7,502,165	97.4	
41,472,205	0	1,489,795	96.5	
2,336,152	0	789,568	74.7	
◆不用額の生じた理由 通信運搬料の残等。				
24,662,038	0	3,280,242	88.3	
◆不用額の生じた理由 通信運搬料の残等。				
148,000	0	41,000	78.3	
148,000	0	41,000	78.3	
3,974,300	0	287,700	93.2	
3,974,300	0	287,700	93.2	
5,009,647	0	353	100.0	
5,009,647	0	353	100.0	

歳 出 1 総務費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			東京都国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。			
	2	徴収費	177,446,000	1,871,000	0	0
		1 徴収総務費	116,748,000	5,037,000	0	0
			1 職員人件費【人事課、税務課、国保年金課】			
			121,785,000			
			国民健康保険徴収関係職員の給料・職員手当等の人件費。			
		2 徴収費	60,698,000	△3,166,000	0	0
			1 保険料収納事務【税務課、国保年金課】			
			57,532,000			
			国民健康保険料の収納及び管理を行った。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
166,263,417	0	13,053,583	92.7	
118,681,081	0	3,103,919	97.5	
118,681,081	0	3,103,919	97.5	
47,582,336	0	9,949,664	82.7	
47,582,336	0	9,949,664	82.7	
◆不用額の生じた理由 封入封緘委託の残等。				

歳 出 2 保険給付費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
		2 保険給付費	16,346,018,000	△1,358,894,000	0	0
		1 療養諸費	14,278,126,000	△1,264,604,000	0	0
		1 療養給付費	14,000,779,000	△1,246,752,000	0	0
		1 療養の給付【国保年金課】				
			国民健康保険被保険者の療養に対する保険給付（現物給付）を行った。			
		2 療養費	187,936,000	△7,751,000	0	0
		1 療養費【国保年金課】				
			国民健康保険被保険者の療養に対する保険給付（現金給付）を行った。			
		3 審査支払手数料	89,411,000	△10,101,000	0	0
		1 診療報酬審査及び支払事務委託【国保年金課】				
			保険医療機関からの診療報酬請求明細書の審査、支払い及び共同電算処理を国民健康保険団体連合会へ委託した。			
		2 高額療養費	1,905,194,000	△74,919,000	0	0
		1 高額療養費	1,901,194,000	△74,919,000	0	△383,171
		1 高額療養費【国保年金課】				
			国民健康保険被保険者の一部負担金が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額療養費として支給した。			
		2 高額介護合算療養費	4,000,000	0	0	383,171
		1 高額介護合算療養費【国保年金課】				
			国民健康保険被保険者の世帯に介護保険の受給者が存在し、高額療養費の算定対象となる世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額介護合算療養費として支給した。			
		3 移送費	300,000	0	0	0
		1 移送費	300,000	0	0	0

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
14,402,409,899	0	584,714,101	96.1	
12,538,643,535	0	474,878,465	96.4	
12,297,951,302	0	456,075,698	96.4	
12,297,951,302	0	456,075,698	96.4	
165,659,080	0	14,525,920	91.9	
165,659,080	0	14,525,920	91.9	
75,033,153	0	4,276,847	94.6	
75,033,153	0	4,276,847	94.6	
1,751,326,753	0	78,948,247	95.7	
1,746,943,582	0	78,948,247	95.7	予算流用 △383,171円
1,746,943,582	0	78,948,247	95.7	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
負担金、補助及び交付金 △383,171円				
高額介護合算療養費支給に不足が生じたため、高額介護合算療養費へ目間流用。				
4,383,171	0	0	100.0	予算流用 383,171円
4,383,171	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用				
負担金、補助及び交付金 383,171円				
高額介護合算療養費支給に不足が生じたため、高額療養費から目間流用。				
0	0	300,000	0.0	
0	0	300,000	0.0	

歳 出 2 保険給付費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			1 移送費【国保年金課】			
			国民健康保険被保険者が、療養の給付を受けるため医師の指示により病院に移送された際に、移送費を支給するものであるが、実績はなかった。			
	4	出産育児諸費	125,000,000	△18,000,000	0	0
	1	出産育児一時金	125,000,000	△18,000,000	0	0
			1 出産育児一時金【国保年金課】			
			国民健康保険被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給した。			
	5	葬祭費	18,900,000	△2,800,000	0	0
	1	葬祭費	18,900,000	△2,800,000	0	0
			1 葬祭費【国保年金課】			
			死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行った者に対して、葬祭費を支給した。			
	6	結核・精神医療給付金	18,438,000	1,429,000	0	0
	1	結核・精神医療給付金	18,438,000	1,429,000	0	0
			1 結核・精神医療給付金【国保年金課】			
			結核・精神該当被保険者に対する給付金を支給した。			
	7	傷病手当金	60,000	0	0	0
	1	傷病手当金	60,000	0	0	0
			1 傷病手当金【国保年金課】			
			新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金を支給するものであるが、実績はなかった。			

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	300,000	0.0	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
81,317,898	0	25,682,102	76.0	
81,317,898	0	25,682,102	76.0	
81,317,898	0	25,682,102	76.0	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
11,620,000	0	4,480,000	72.2	
11,620,000	0	4,480,000	72.2	
11,620,000	0	4,480,000	72.2	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
19,501,713	0	365,287	98.2	
19,501,713	0	365,287	98.2	
19,501,713	0	365,287	98.2	
0	0	60,000	0.0	
0	0	60,000	0.0	
0	0	60,000	0.0	

歳 出 3 国民健康保険事業費納付金

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
3		国民健康保険事業費納付金	9,950,215,000	△46,051,000	0	0
	1	医療給付費分	6,679,350,000	△42,158,000	0	0
	1	医療給付費分	6,679,350,000	△42,158,000	0	0
		1 医療給付費分【国保年金課】				6,637,192,000
		国民健康保険事業費納付金の医療給付費分を納付した。				
	2	後期高齢者支援金等分	2,344,494,000	22,249,000	0	0
	1	後期高齢者支援金等分	2,344,494,000	22,249,000	0	0
		1 後期高齢者支援金等分【国保年金課】				2,366,743,000
		国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分を納付した。				
	3	介護納付金分	926,371,000	△26,142,000	0	0
	1	介護納付金分	926,371,000	△26,142,000	0	0
		1 介護納付金分【国保年金課】				900,229,000
		国民健康保険事業費納付金の介護納付金分を納付した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
9,904,161,750	0	2,250	100.0	
6,637,191,126	0	874	100.0	
6,637,191,126	0	874	100.0	
6,637,191,126	0	874	100.0	
2,366,742,212	0	788	100.0	
2,366,742,212	0	788	100.0	
2,366,742,212	0	788	100.0	
900,228,412	0	588	100.0	
900,228,412	0	588	100.0	
900,228,412	0	588	100.0	

歳 出 4 財政安定化基金拠出金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
4		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
	1	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
		1 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
		1 財政安定化基金拠出金【国保年金課】					1,000
		東京都国民健康保険財政安定化基金拠出金として納付するものであるが、実績はなかった。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	

歳 出 5 保健事業費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円	
5 保健事業費			210, 141, 000	△24, 811, 000	0	0	185, 330, 000	
	1	特定健康診査等事業費	198, 942, 000	△17, 678, 000	0	0	181, 264, 000	
		1 特定健康診査等事業費	198, 942, 000	△17, 678, 000	0	0	181, 264, 000	
	1 特定健診・特定保健指導事業【国保年金課】						181, 264, 000	
	ア 特定健康診査・特定保健指導事業を実施した。 イ 糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するため、特定健診受診者のうち重症化するリスクが高い被保険者への保健指導等を行った。							
	2 保健事業費		11, 199, 000	△7, 133, 000	0	0	4, 066, 000	
		1	保健衛生普及費	11, 199, 000	△7, 133, 000	0	0	4, 066, 000
1 医療費通知経費【国保年金課】						4, 066, 000		
健康に対する認識を深めるため、医療費について被保険者に通知した。								
2 保健衛生普及事業【国保年金課】						0		
保健衛生普及のため、適正服薬を促す事業の実施を予定していたが、関連団体等との調整の結果、事業の実施を見送ることになったため、予算全額を減額補正した。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
142,969,107	0	42,360,893	77.1	
139,380,420	0	41,883,580	76.9	
139,380,420	0	41,883,580	76.9	
139,380,420	0	41,883,580	76.9	
◆不用額の生じた理由 特定健康診査委託の残等。				
3,588,687	0	477,313	88.3	
3,588,687	0	477,313	88.3	
3,588,687	0	477,313	88.3	
◆不用額の生じた理由 通信運搬料の残等。				
0	0	0	—	

歳 出 6 諸支出金

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
6		諸支出金	55,002,000	206,691,000	0	0
	1	償還金及び還付金	55,001,000	206,691,000	0	0
		1 保険料還付金	55,000,000	1,000,000	0	0
		1 保険料過誤納金還付【国保年金課】				56,000,000
		前会計年度以前に収納した保険料の過誤納金を被保険者に還付した。				
		2 保険給付費等交付金償還金	1,000	205,445,000	0	0
		1 保険給付費等交付金償還金【国保年金課】				205,446,000
		東京都国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金及び特別交付金の額の確定に伴い、超過交付額を都へ返還した。				
		3 その他償還金	0	246,000	0	0
		1 前年度国庫支出金超過交付額返還金【国保年金課】				246,000
		健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金（市町村分）の額の確定に伴い、超過交付額を国へ返還した。				
	2	公債費	1,000	0	0	0
		1 一時借入金利子	1,000	0	0	0
		1 一時借入金利子【会計課】				1,000
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
261,372,945	0	320,055	99.9	
261,372,945	0	319,055	99.9	
55,681,936	0	318,064	99.4	
55,681,936	0	318,064	99.4	
205,445,009	0	991	100.0	
205,445,009	0	991	100.0	
246,000	0	0	100.0	
246,000	0	0	100.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	

歳 出 7 予備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
7 予備費			100,000,000	0	0	0	100,000,000
	1	予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000
		1 予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000
		1 予備費【財政課】					100,000,000
		予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出はなかった。					
歳 出 合 計			27,213,567,000	△1,221,039,000	0	0	25,992,528,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	100,000,000	0.0	
0	0	100,000,000	0.0	
0	0	100,000,000	0.0	
0	0	100,000,000	0.0	
25,238,685,295	0	753,842,705	97.1	

3 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	8,723,706,547 円
歳出決算額	8,418,937,824 円
歳入歳出差引残額	304,768,723 円

歳入歳出予算現額8,472,040,000円に比較すると、歳入決算において103.0%、歳出決算において99.4%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和7年度 目黒区後期高齢者医療特別会計 部別款別・予算決算一覧表
歳

部別 \ 款別	後期高齢者医療保険料		使用料及び手数料		繰入金	
	5,020,331,000		9,000		3,077,070,000	
区民生活部	5,318,804,135	105.9%	0	0.0%	3,034,663,121	98.6%
会計管理室	0		0		0	
	0		0		0	
合計	5,020,331,000		9,000		3,077,070,000	
	5,318,804,135	105.9%	0	0.0%	3,034,663,121	98.6%

令和7年度 目黒区後期高齢者医療特別会計 部別款別・予算決算一覧表
歳

部別 \ 款別	総務費		保険給付費		広域連合納付金	
	0		0		0	
企画経営部	0		0		0	
総務部	113,767,000		0		0	
	108,736,132	95.6%	0		0	
区民生活部	55,295,000		122,150,000		8,021,862,000	
	47,025,806	85.0%	121,870,000	99.8%	8,015,105,405	99.9%
合計	169,062,000		122,150,000		8,021,862,000	
	155,761,938	92.1%	121,870,000	99.8%	8,015,105,405	99.9%

入

上段

下段

予算現額	
収入済額	収入率

繰越金		諸収入		国庫支出金		合計	
0		222,797,000		9,722,000		8,329,929,000	
0		218,405,362	98.0%	9,722,000	100.0%	8,581,594,618	103.0%
141,868,000		243,000		0		142,111,000	
141,868,929	100.0%	243,000	100.0%	0		142,111,929	100.0%
141,868,000		223,040,000		9,722,000		8,472,040,000	
141,868,929	100.0%	218,648,362	98.0%	9,722,000	100.0%	8,723,706,547	103.0%

出

上段

下段

予算現額	
支出済額	執行率

保健事業費		諸支出金		予備費		合計	
0		0		15,000,000		15,000,000	
0		0		0	0.0%	0	0.0%
0		0		0		113,767,000	
0		0		0		108,736,132	95.6%
123,156,000		20,810,000		0		8,343,273,000	
106,274,213	86.3%	19,926,268	95.8%	0		8,310,201,692	99.6%
123,156,000		20,810,000		15,000,000		8,472,040,000	
106,274,213	86.3%	19,926,268	95.8%	0	0.0%	8,418,937,824	99.4%

令和 7 年度 目黒区後期高

歳

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
1		後期高齢者医療保険料	5,020,331,000	0	0	5,020,331,000	5,359,058,780
	1	後期高齢者医療保険料	5,020,331,000	0	0	5,020,331,000	5,359,058,780
		1 特別徴収保険料	1,497,027,000	0	0	1,497,027,000	1,289,022,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 特別徴収保険料				1,497,027,000
			1 特別徴収保険料【国保年金課】				1,497,027,000
	2	普通徴収保険料	3,523,304,000	0	0	3,523,304,000	4,070,036,780
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年度分				3,493,061,000
			1 現年度分【国保年金課】				3,493,061,000
			2 滞納繰越分				30,243,000
			1 滞納繰越分【国保年金課】				30,243,000

齡者医療特別会計事業別執行実績

注 △印は減

入

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
5,318,804,135	1,804,100	48,605,545	298,473,135	105.9	還付未済額 10,155,000円
5,318,804,135	1,804,100	48,605,545	298,473,135	105.9	還付未済額 10,155,000円
1,294,563,300	0	0	△202,463,700	86.5	還付未済額 5,541,300円
1,294,563,300	0	0	△202,463,700	86.5	還付未済額 5,541,300円
1,294,563,300	0	0	△202,463,700	86.5	還付未済額 5,541,300円
4,024,240,835	1,804,100	48,605,545	500,936,835	114.2	還付未済額 4,613,700円
3,990,284,207	3,500	41,734,093	497,223,207	114.2	還付未済額 4,216,100円
3,990,284,207	3,500	41,734,093	497,223,207	114.2	還付未済額 4,216,100円
33,956,628	1,800,600	6,871,452	3,713,628	112.3	還付未済額 397,600円
33,956,628	1,800,600	6,871,452	3,713,628	112.3	還付未済額 397,600円

歳 入 2 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		2 使用料及び手数料	9,000	0	0	9,000	0
	1	手数料	9,000	0	0	9,000	0
		1 証明手数料	9,000	0	0	9,000	0
			節 及 び 説 明				金 額
			1 証明手数料				9,000 0
				1 証明手数料【国保年金課】			9,000 0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	

歳 入 3 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額 円		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円			
3 繰入金			3, 049, 142, 000	27, 928, 000	0	3, 077, 070, 000	3, 034, 663, 121		
	1 他会計繰入金		3, 049, 142, 000	27, 928, 000	0	3, 077, 070, 000	3, 034, 663, 121		
		1 一般会計繰入金	3, 049, 142, 000	27, 928, 000	0	3, 077, 070, 000	3, 034, 663, 121		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 療養給付費繰入金						2, 152, 220, 000	2, 152, 219, 315
			1 療養給付費繰入金【国保年金課】					2, 152, 220, 000	2, 152, 219, 315
		2 保険基盤安定繰入金						420, 028, 000	420, 025, 130
			1 保険基盤安定繰入金【国保年金課】					420, 028, 000	420, 025, 130
		3 事務費繰入金						260, 450, 000	242, 224, 945
			1 事務費繰入金【国保年金課】					45, 318, 000	37, 155, 504
			2 職員給与費繰入金【国保年金課】					103, 537, 000	93, 475, 090
			3 広域連合事務費負担金繰入金【国保年金課】					111, 595, 000	111, 594, 351
		4 保険料軽減措置繰入金						182, 638, 000	177, 762, 672
			1 保険料軽減措置繰入金【国保年金課】					182, 638, 000	177, 762, 672
		5 保健事業費繰入金						10, 536, 000	6, 513, 559
			1 健康診査費繰入金【国保年金課】					10, 536, 000	6, 513, 559
		6 葬祭費繰入金						36, 198, 000	35, 917, 500
			1 葬祭費繰入金【国保年金課】					36, 198, 000	35, 917, 500
		7 その他繰入金						15, 000, 000	0
			1 その他繰入金【国保年金課】					15, 000, 000	0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,034,663,121	0	0	△42,406,879	98.6	
3,034,663,121	0	0	△42,406,879	98.6	
3,034,663,121	0	0	△42,406,879	98.6	
2,152,219,315	0	0	△685	100.0	
2,152,219,315	0	0	△685	100.0	
420,025,130	0	0	△2,870	100.0	
420,025,130	0	0	△2,870	100.0	
242,224,945	0	0	△18,225,055	93.0	
37,155,504	0	0	△8,162,496	82.0	
93,475,090	0	0	△10,061,910	90.3	
111,594,351	0	0	△649	100.0	
177,762,672	0	0	△4,875,328	97.3	
177,762,672	0	0	△4,875,328	97.3	
6,513,559	0	0	△4,022,441	61.8	
6,513,559	0	0	△4,022,441	61.8	
35,917,500	0	0	△280,500	99.2	
35,917,500	0	0	△280,500	99.2	
0	0	0	△15,000,000	0.0	
0	0	0	△15,000,000	0.0	

歳 入 4 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
4 繰越金			4,000,000	137,868,000	0	141,868,000	141,868,929
	1 繰越金		4,000,000	137,868,000	0	141,868,000	141,868,929
		1 繰越金	4,000,000	137,868,000	0	141,868,000	141,868,929
			節 及 び 説 明				金 額
			1 繰越金				141,868,000
			1 繰越金【会計課】				141,868,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
141,868,929	0	0	929	100.0	
141,868,929	0	0	929	100.0	
141,868,929	0	0	929	100.0	
141,868,929	0	0	929	100.0	
141,868,929	0	0	929	100.0	

歳 入 5 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円			
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計				
						A 円				
5 諸収入			209,386,000	13,654,000	0	223,040,000	218,648,362			
	1	延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	2,000	0			
	1	1 延滞金	1,000	0	0	1,000	0			
		節 及 び 説 明 金 額								
		1 延滞金						1,000	0	
			1 延滞金【国保年金課】						1,000	0
		2 過料	1,000	0	0	1,000	0			
		節 及 び 説 明 金 額								
		1 過料						1,000	0	
			1 過料【国保年金課】						1,000	0
	2	償還金及び還付加算金	5,036,000	△2,802,000	0	2,234,000	895,754			
	1	1 保険料還付金	5,000,000	△2,802,000	0	2,198,000	887,254			
		節 及 び 説 明 金 額								
		1 保険料還付金						2,198,000	887,254	
			1 保険料還付金【国保年金課】						2,198,000	887,254
		2 還付加算金	36,000	0	0	36,000	8,500			
節 及 び 説 明 金 額										
1 還付加算金						36,000	8,500			
		1 還付加算金【国保年金課】						36,000	8,500	
3 預金利子			2,000	242,000	0	244,000	243,000			
	1 預金利子	2,000	242,000	0	244,000	243,000				
	節 及 び 説 明 金 額									
	1 預金利子						244,000	243,000		
		1 歳計現金等預金利子収入【会計課】						243,000	243,000	
		2 前渡金預金利子収入【国保年金課】						1,000	0	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
218,648,362	0	0	△4,391,638	98.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
895,754	0	0	△1,338,246	40.1	
887,254	0	0	△1,310,746	40.4	
887,254	0	0	△1,310,746	40.4	
887,254	0	0	△1,310,746	40.4	
8,500	0	0	△27,500	23.6	
8,500	0	0	△27,500	23.6	
8,500	0	0	△27,500	23.6	
243,000	0	0	△1,000	99.6	
243,000	0	0	△1,000	99.6	
243,000	0	0	△1,000	99.6	
243,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 5 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円			
4 受託事業収入			204,344,000	1,052,000	0	205,396,000	197,567,696		
	1	受託事業収入	204,344,000	1,052,000	0	205,396,000	197,567,696		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 健康診査費受託事業収入				108,675,000	96,031,440	
			1	健康診査費受託事業収入【国保年金課】				108,675,000	96,031,440
			2 葬祭費受託事業収入				85,900,000	85,900,000	
			1	葬祭費受託事業収入【国保年金課】				85,900,000	85,900,000
			3 保健事業費受託事業収入				10,821,000	15,636,256	
			1	保健事業費受託事業収入【国保年金課】				10,821,000	15,636,256
5 雑入			2,000	15,162,000	0	15,164,000	19,941,912		
	1	広域連合返還金	1,000	11,756,000	0	11,757,000	11,951,237		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 広域連合返還金				11,757,000	11,951,237	
			1	広域連合返還金【国保年金課】				11,757,000	11,951,237
	2	雑入	1,000	52,000	0	53,000	52,500		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 雑入				53,000	52,500	
			1	雑入【国保年金課】				53,000	52,500
	3	広域連合補助金	0	3,354,000	0	3,354,000	7,938,175		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 区市町村支援事業補助金				3,354,000	3,354,000	
			1	区市町村支援事業補助金【国保年金課】				3,354,000	3,354,000
			2 区市町村資格事務補助金				0	4,584,175	
			1	区市町村資格事務補助金【国保年金課】				0	4,584,175

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
197,567,696	0	0	△7,828,304	96.2	
197,567,696	0	0	△7,828,304	96.2	
96,031,440	0	0	△12,643,560	88.4	
96,031,440	0	0	△12,643,560	88.4	
85,900,000	0	0	0	100.0	
85,900,000	0	0	0	100.0	
15,636,256	0	0	4,815,256	144.5	
15,636,256	0	0	4,815,256	144.5	
19,941,912	0	0	4,777,912	131.5	
11,951,237	0	0	194,237	101.7	
11,951,237	0	0	194,237	101.7	
11,951,237	0	0	194,237	101.7	
52,500	0	0	△500	99.1	
52,500	0	0	△500	99.1	
52,500	0	0	△500	99.1	
7,938,175	0	0	4,584,175	236.7	
3,354,000	0	0	0	100.0	
3,354,000	0	0	0	100.0	
4,584,175	0	0	4,584,175	—	
4,584,175	0	0	4,584,175	—	

歳 入 6 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
6		国庫支出金	0	9,722,000	0	9,722,000	9,722,000
	1	国庫補助金	0	9,722,000	0	9,722,000	9,722,000
		2 健康福祉費補助金	0	9,722,000	0	9,722,000	9,722,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 児童福祉費補助金				9,722,000
			1 子ども・子育て支援事業費補助金【国保年金課】				9,722,000
歳 入 合 計			8,282,868,000	189,172,000	0	8,472,040,000	8,763,961,192

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
9,722,000	0	0	0	100.0	
9,722,000	0	0	0	100.0	
9,722,000	0	0	0	100.0	
9,722,000	0	0	0	100.0	
9,722,000	0	0	0	100.0	
8,723,706,547	1,804,100	48,605,545	251,666,547	103.0	還付未済額 10,155,000円

歳

予算現額

科目及び事業

款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
			円	円	円	円	A 円	
1 総務費			161,554,000	7,508,000	0	0	169,062,000	
	1 総務管理費		135,160,000	561,000	0	0	135,721,000	
	1 一般管理費	1 職員人件費【人事課、国保年金課】	135,160,000	561,000	0	0	135,721,000	
		後期高齢者医療職員の給料・職員手当等の人件費。						
		2 後期高齢者医療一般事務【国保年金課】						
		後期高齢者医療に係る届出・申請の受付、資格確認書等の引渡し及び一般管理業務を行った。						
		2 徴収費		26,394,000	6,947,000	0	0	33,341,000
		1 徴収費	1 徴収事務【税務課、国保年金課】	26,394,000	6,947,000	0	0	33,341,000
	後期高齢者医療保険料の徴収事務（保険料の賦課通知・収納・還付・督促・催告）を行った。							

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
155,761,938	0	13,300,062	92.1	
126,319,279	0	9,401,721	93.1	
126,319,279	0	9,401,721	93.1	
111,273,384	0	7,939,616	93.3	
15,045,895	0	1,462,105	91.1	
29,442,659	0	3,898,341	88.3	
29,442,659	0	3,898,341	88.3	
29,442,659	0	3,898,341	88.3	
◆不用額の生じた理由 収納データ作成事務及び口座振替委託の残等。				

歳 出 2 保険給付費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
2 保険給付費			118,440,000	3,710,000	0	0	122,150,000
	1	葬祭費	118,440,000	3,710,000	0	0	122,150,000
		1 葬祭費	118,440,000	3,710,000	0	0	122,150,000
		1 葬祭費【国保年金課】					122,150,000
		死亡した後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に対して、葬祭費及び葬祭給付金を支給した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
121,870,000	0	280,000	99.8	
121,870,000	0	280,000	99.8	
121,870,000	0	280,000	99.8	
121,870,000	0	280,000	99.8	

歳 出 3 広域連合納付金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
3 広域連合納付金			7,855,433,000	166,429,000	0	0	8,021,862,000
	1	広域連合納付金	7,855,433,000	166,429,000	0	0	8,021,862,000
		1 広域連合分賦金	7,855,433,000	166,429,000	0	0	8,021,862,000
		1 広域連合分賦金【国保年金課】					8,021,862,000
		後期高齢者医療に係る区負担金（療養給付費負担金、保険料、事務費負担金等）を広域連合に拠出した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
8,015,105,405	0	6,756,595	99.9	
8,015,105,405	0	6,756,595	99.9	
8,015,105,405	0	6,756,595	99.9	
8,015,105,405	0	6,756,595	99.9	

歳 出 4 保健事業費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
4		保健事業費	123, 404, 000	△248, 000	0	0	123, 156, 000
	1	保健事業費	123, 404, 000	△248, 000	0	0	123, 156, 000
		1 健康診査費	122, 565, 000	0	0	0	122, 565, 000
		1 健診事業【国保年金課】					122, 565, 000
		後期高齢者医療被保険者に対する保健事業として健康診査を実施した。					
		2 保健事業費	839, 000	△248, 000	0	0	591, 000
		1 保健事業【国保年金課】					591, 000
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
106,274,213	0	16,881,787	86.3	
106,274,213	0	16,881,787	86.3	
105,898,999	0	16,666,001	86.4	
105,898,999	0	16,666,001	86.4	
◆不用額の生じた理由 健康診査委託の残等。				
375,214	0	215,786	63.5	
375,214	0	215,786	63.5	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				

歳 出 5 諸支出金

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
5		諸支出金	9,037,000	11,773,000	0	0
	1	償還金及び還付加算金	9,036,000	0	0	0
		1 保険料還付金	9,000,000	0	0	0
		1 保険料還付金【国保年金課】				9,000,000
		前会計年度以前に収納した保険料の過誤納金を被保険者等に還付した。				
		2 還付加算金	36,000	0	0	0
		1 還付加算金【国保年金課】				36,000
		後期高齢者医療保険料の還付に係る加算金を支出した。				
	2	繰出金	1,000	11,773,000	0	0
		1 一般会計繰出金	1,000	11,773,000	0	0
		1 一般会計繰出金【国保年金課】				11,774,000
		一般会計繰入金超過繰入額を一般会計に繰り出した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
19,926,268	0	883,732	95.8	
8,152,931	0	883,069	90.2	
8,146,431	0	853,569	90.5	
8,146,431	0	853,569	90.5	
6,500	0	29,500	18.1	
6,500	0	29,500	18.1	
11,773,337	0	663	100.0	
11,773,337	0	663	100.0	
11,773,337	0	663	100.0	

歳 出 6 予備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
6 予備費			15,000,000	0	0	0	15,000,000
	1 予備費		15,000,000	0	0	0	15,000,000
		1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000
		1 予備費【財政課】					15,000,000
		予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出はなかった。					
歳 出 合 計			8,282,868,000	189,172,000	0	0	8,472,040,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
8,418,937,824	0	53,102,176	99.4	

4 介護保険特別会計

歳入決算額	23,430,925,176 円
歳出決算額	22,574,076,308 円
歳入歳出差引残額	856,848,868 円

歳入歳出予算現額23,417,468,000円に比較すると、歳入決算において100.1%、歳出決算において96.4%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和7年度 介護保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部別 \ 款別	保険料		使用料及び手数料		国庫支出金	
	4,632,920,000		60,000		4,658,959,000	
健康福祉部・福祉事務所	4,977,718,188	107.4%	75,600	126.0%	4,557,758,914	97.8%
	0		0		0	
会計管理室	0		0		0	
	4,632,920,000		60,000		4,658,959,000	
合計	4,977,718,188	107.4%	75,600	126.0%	4,557,758,914	97.8%

部別 \ 款別	繰越金		諸収入		合計	
	0		250,000		22,907,601,000	
健康福祉部・福祉事務所	0		311,014	124.4%	22,921,057,708	100.1%
	506,698,000		3,169,000		509,867,000	
会計管理室	506,698,468	100.0%	3,169,000	100.0%	509,867,468	100.0%
	506,698,000		3,419,000		23,417,468,000	
合計	506,698,468	100.0%	3,480,014	101.8%	23,430,925,176	100.1%

令和7年度 介護保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部別 \ 款別	総務費		保険給付費		地域支援事業費	
	0		0		0	
企画経営部	0		0		0	
	535,493,000		0		5,478,000	
総務部	528,154,277	98.6%	0		5,453,820	99.6%
	342,659,000		21,278,745,000		608,428,000	
健康福祉部・福祉事務所	308,021,967	89.9%	20,555,837,078	96.6%	552,663,046	90.8%
	0		0		0	
会計管理室	0		0		0	
	878,152,000		21,278,745,000		613,906,000	
合計	836,176,244	95.2%	20,555,837,078	96.6%	558,116,866	90.9%

部別 \ 款別	予備費		合計	
	18,611,224		18,611,224	
企画経営部	0	0.0%	0	0.0%
	0		540,971,000	
総務部	0		533,608,097	98.6%
	0		22,857,884,776	
健康福祉部・福祉事務所	0		22,040,468,211	96.4%
	0		1,000	
会計管理室	0		0	0.0%
	18,611,224		23,417,468,000	
合計	0	0.0%	22,574,076,308	96.4%

入

上段

予算現額

下段

収入済額

収入率

支払基金交付金		都支出金		財産収入		繰入金	
5,894,637,000		3,177,327,000		18,950,000		4,524,498,000	
5,707,836,192	96.8%	3,132,521,120	98.6%	20,338,776	107.3%	4,524,497,904	100.0%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
5,894,637,000		3,177,327,000		18,950,000		4,524,498,000	
5,707,836,192	96.8%	3,132,521,120	98.6%	20,338,776	107.3%	4,524,497,904	100.0%

出

上段

予算現額

下段

支出済額

執行率

基金積立金		公債費		諸支出金	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
117,804,776		0		510,248,000	
117,803,300	100.0%	0		506,142,820	99.2%
0		1,000		0	
0		0	0.0%	0	
117,804,776		1,000		510,248,000	
117,803,300	100.0%	0	0.0%	506,142,820	99.2%

令和 7 年度 目黒区介護

歳

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
1		保険料	4,632,920,000	0	0	4,632,920,000	5,155,411,092
	1	介護保険料	4,632,920,000	0	0	4,632,920,000	5,155,411,092
		1 第1号被保険者保険料	4,632,920,000	0	0	4,632,920,000	5,155,411,092
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年分特別徴収保険料				3,876,281,000
							4,095,073,234
			1 現年度分【介護保険課】				3,876,281,000
							4,095,073,234
			2 現年分普通徴収保険料				739,067,000
							908,772,603
			1 現年度分【介護保険課】				731,774,000
							900,116,598
			2 過年度分【介護保険課】				7,293,000
							8,656,005
			3 介護保険料滞納繰越分				17,572,000
							151,565,255
			1 介護保険料滞納繰越分【介護保険課】				17,572,000
							151,565,255

保険特別会計事業別執行実績

注 △印は減

入

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,977,718,188	54,129,547	140,807,370	344,798,188	107.4	還付未済額 17,244,013円
4,977,718,188	54,129,547	140,807,370	344,798,188	107.4	還付未済額 17,244,013円
4,977,718,188	54,129,547	140,807,370	344,798,188	107.4	還付未済額 17,244,013円
4,110,011,232	0	0	233,730,232	106.0	還付未済額 14,937,998円
4,110,011,232	0	0	233,730,232	106.0	還付未済額 14,937,998円
847,567,715	0	63,103,696	108,500,715	114.7	還付未済額 1,898,808円
839,742,397	0	62,263,266	107,968,397	114.8	還付未済額 1,889,065円
7,825,318	0	840,430	532,318	107.3	還付未済額 9,743円
20,139,241	54,129,547	77,703,674	2,567,241	114.6	還付未済額 407,207円
20,139,241	54,129,547	77,703,674	2,567,241	114.6	還付未済額 407,207円

歳 入 2 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		2 使用料及び手数料	60,000	0	0	60,000	75,600
		1 手数料	60,000	0	0	60,000	75,600
		1 総務手数料	60,000	0	0	60,000	75,600
			節 及 び 説 明				金 額
			1 総務手数料				60,000
			1 各種証明手数料【介護保険課】				60,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
75,600	0	0	15,600	126.0	
75,600	0	0	15,600	126.0	
75,600	0	0	15,600	126.0	
75,600	0	0	15,600	126.0	
75,600	0	0	15,600	126.0	

歳 入 3 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額 円	
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円		
3 国庫支出金			4,864,485,000	△205,526,000	0	4,658,959,000	4,557,758,914	
	1 国庫負担金		3,766,243,000	65,923,000	0	3,832,166,000	3,812,578,341	
	1 介護給付費 負担金	3,766,243,000	65,923,000	0	3,832,166,000	3,812,578,341		
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 現年度分					3,832,166,000	3,812,578,341
		1 現年度分【介護保険課】	3,832,166,000				3,812,578,341	
	2 国庫補助金		1,098,242,000	△271,449,000	0	826,793,000	745,180,573	
	1 調整交付金	955,751,000	△307,864,000	0	647,887,000	574,528,000		
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 現年度分					647,887,000	574,528,000
		1 現年度分【介護保険課】	647,887,000				574,528,000	
	2 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	111,381,000	△3,022,000	0	108,359,000	100,162,677		
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 現年度分					107,103,000	98,906,683
		1 現年度分【介護保険課】	107,103,000				98,906,683	
	2 過年度分					1,256,000	1,255,994	
	1 過年度分【介護保険課】	1,256,000				1,255,994		
	3 地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 以外）	31,108,000	△3,744,000	0	27,364,000	27,306,896		
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 現年度分					27,364,000	27,306,896
		1 現年度分【介護保険課】	27,364,000				27,306,896	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,557,758,914	0	0	△101,200,086	97.8	
3,812,578,341	0	0	△19,587,659	99.5	
3,812,578,341	0	0	△19,587,659	99.5	
3,812,578,341	0	0	△19,587,659	99.5	
3,812,578,341	0	0	△19,587,659	99.5	
745,180,573	0	0	△81,612,427	90.1	
574,528,000	0	0	△73,359,000	88.7	
574,528,000	0	0	△73,359,000	88.7	
574,528,000	0	0	△73,359,000	88.7	
100,162,677	0	0	△8,196,323	92.4	
98,906,683	0	0	△8,196,317	92.3	
98,906,683	0	0	△8,196,317	92.3	
1,255,994	0	0	△6	100.0	
1,255,994	0	0	△6	100.0	
27,306,896	0	0	△57,104	99.8	
27,306,896	0	0	△57,104	99.8	
27,306,896	0	0	△57,104	99.8	

歳 入 3 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円			
		4 保険者機能強化推進交付金	1, 000	12, 265, 000	0	12, 266, 000	12, 266, 000		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 保険者機能強化推進交付金					12, 266, 000	12, 266, 000
				1 保険者機能強化推進交付金【介護保険課】				12, 266, 000	12, 266, 000
		5 介護保険保険者努力支援交付金	1, 000	29, 880, 000	0	29, 881, 000	29, 881, 000		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 介護保険保険者努力支援交付金					29, 881, 000	29, 881, 000
				1 介護保険保険者努力支援交付金【介護保険課】				29, 881, 000	29, 881, 000
		6 事務費補助金	0	1, 032, 000	0	1, 032, 000	1, 032, 000		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 事務費補助金					1, 032, 000	1, 032, 000
				1 介護保険システム改修事業費【介護保険課】				1, 032, 000	1, 032, 000
		7 介護保険災害臨時特例補助金	0	4, 000	0	4, 000	4, 000		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 介護保険災害臨時特例補助金					4, 000	4, 000
				1 介護保険災害臨時特例補助金【介護保険課】				4, 000	4, 000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
12, 266, 000	0	0	0	100. 0	
12, 266, 000	0	0	0	100. 0	
12, 266, 000	0	0	0	100. 0	
29, 881, 000	0	0	0	100. 0	
29, 881, 000	0	0	0	100. 0	
29, 881, 000	0	0	0	100. 0	
1, 032, 000	0	0	0	100. 0	
1, 032, 000	0	0	0	100. 0	
1, 032, 000	0	0	0	100. 0	
4, 000	0	0	0	100. 0	
4, 000	0	0	0	100. 0	
4, 000	0	0	0	100. 0	

歳 入 4 支払基金交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
4		支払基金交付金	5,803,690,000	90,947,000	0	5,894,637,000	5,707,836,192
	1	支払基金交付金	5,803,690,000	90,947,000	0	5,894,637,000	5,707,836,192
	1	介護給付費交付金	5,648,581,000	96,843,000	0	5,745,424,000	5,558,636,192
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年度分				5,745,230,000
			1 現年度分【介護保険課】				5,745,230,000
			2 過年度分				194,000
			1 過年度分【介護保険課】				194,000
	2	地域支援事業支援交付金	155,109,000	△5,896,000	0	149,213,000	149,200,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年度分				149,213,000
			1 現年度分【介護保険課】				149,213,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
5,707,836,192	0	0	△186,800,808	96.8	
5,707,836,192	0	0	△186,800,808	96.8	
5,558,636,192	0	0	△186,787,808	96.7	
5,558,443,000	0	0	△186,787,000	96.7	
5,558,443,000	0	0	△186,787,000	96.7	
193,192	0	0	△808	99.6	
193,192	0	0	△808	99.6	
149,200,000	0	0	△13,000	100.0	
149,200,000	0	0	△13,000	100.0	
149,200,000	0	0	△13,000	100.0	

歳入 5 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
5		都支出金	3,123,490,000	53,837,000	0	3,177,327,000	3,132,521,120
	1	都負担金	3,032,973,000	50,415,000	0	3,083,388,000	3,045,121,000
	1	介護給付費 負担金	3,032,973,000	50,415,000	0	3,083,388,000	3,045,121,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				3,045,121,000
			1 現年度分【介護保険課】				3,045,121,000
	2	都補助金	90,517,000	3,422,000	0	93,939,000	87,400,120
	1	総務費補助 金	5,350,000	0	0	5,350,000	3,962,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 総務管理費補助金				3,962,000
			1 地域福祉推進区市町村包括補助事業費 【介護保険課】				3,962,000
	2	地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	69,613,000	△1,889,000	0	67,724,000	62,601,672
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				61,816,676
			1 現年度分【介護保険課】				61,816,676
			2 過年度分				784,996
			1 過年度分【介護保険課】				784,996
	3	地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 以外）	15,554,000	△1,872,000	0	13,682,000	13,653,448
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				13,653,448
			1 現年度分【介護保険課】				13,653,448

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,132,521,120	0	0	△44,805,880	98.6	
3,045,121,000	0	0	△38,267,000	98.8	
3,045,121,000	0	0	△38,267,000	98.8	
3,045,121,000	0	0	△38,267,000	98.8	
3,045,121,000	0	0	△38,267,000	98.8	
87,400,120	0	0	△6,538,880	93.0	
3,962,000	0	0	△1,388,000	74.1	
3,962,000	0	0	△1,388,000	74.1	
3,962,000	0	0	△1,388,000	74.1	
62,601,672	0	0	△5,122,328	92.4	
61,816,676	0	0	△5,122,324	92.3	
61,816,676	0	0	△5,122,324	92.3	
784,996	0	0	△4	100.0	
784,996	0	0	△4	100.0	
13,653,448	0	0	△28,552	99.8	
13,653,448	0	0	△28,552	99.8	
13,653,448	0	0	△28,552	99.8	

歳 入 5 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		4 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業補助金	0	7,183,000	0	7,183,000	7,183,000
			節 及 び 説 明				金 額
			1 現年度分				7,183,000
			1 現年度分【介護保険課】				7,183,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
7,183,000	0	0	0	100.0	
7,183,000	0	0	0	100.0	
7,183,000	0	0	0	100.0	

歳 入 6 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
6 財産収入			5,992,000	12,958,000	0	18,950,000	20,338,776
	1	財産運用収入	5,992,000	12,958,000	0	18,950,000	20,338,776
	1	利子及び配当金	5,992,000	12,958,000	0	18,950,000	20,338,776
			節 及 び 説 明				金 額
			1 利子及び配当金				18,950,000
			1 介護給付費等準備基金預金利子収入【介護保険課】				14,600,000
			2 介護給付費等準備基金債券運用収入【介護保険課】				4,350,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
20,338,776	0	0	1,388,776	107.3	
20,338,776	0	0	1,388,776	107.3	
20,338,776	0	0	1,388,776	107.3	
20,338,776	0	0	1,388,776	107.3	
14,904,604	0	0	304,604	102.1	
5,434,172	0	0	1,084,172	124.9	

歳 入 7 繰入金

科 目			予 算 現 額				調 定 額		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計			
						A 円			
7 繰入金			4,159,758,000	364,740,000	0	4,524,498,000	4,524,497,904		
		1 一般会計繰入金	3,790,245,000	6,800,000	0	3,797,045,000	3,797,044,904		
		1 介護給付費繰入金	2,615,083,000	44,745,000	0	2,659,828,000	2,659,828,000		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 現年度分						2,659,828,000	2,659,828,000
		1 現年度分【介護保険課】	2,659,828,000					2,659,828,000	
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	69,613,000	△2,674,000	0	66,939,000	66,939,000		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 現年度分						66,939,000	66,939,000
		1 現年度分【介護保険課】	66,939,000					66,939,000	
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,554,000	△1,872,000	0	13,682,000	13,682,000		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 現年度分						13,682,000	13,682,000
		1 現年度分【介護保険課】	13,682,000					13,682,000	
		4 その他一般会計繰入金	921,814,000	△33,281,000	0	888,533,000	888,533,000		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 職員給与費繰入金						535,493,000	535,493,000
		1 職員給与費繰入金【介護保険課】	535,493,000					535,493,000	
		2 その他一般会計繰入金	353,040,000					353,040,000	
		1 その他一般会計繰入金【介護保険課】	353,040,000					353,040,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,524,497,904	0	0	△96	100.0	
3,797,044,904	0	0	△96	100.0	
2,659,828,000	0	0	0	100.0	
2,659,828,000	0	0	0	100.0	
2,659,828,000	0	0	0	100.0	
66,939,000	0	0	0	100.0	
66,939,000	0	0	0	100.0	
66,939,000	0	0	0	100.0	
13,682,000	0	0	0	100.0	
13,682,000	0	0	0	100.0	
13,682,000	0	0	0	100.0	
888,533,000	0	0	0	100.0	
535,493,000	0	0	0	100.0	
535,493,000	0	0	0	100.0	
353,040,000	0	0	0	100.0	
353,040,000	0	0	0	100.0	

歳 入 7 繰入金

科 目			予 算 現 額				調 定 額		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計			
						A 円			
	5	低所得者保険料軽減繰入金	168, 181, 000	△118, 000	0	168, 063, 000	168, 062, 904		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 現年度分					168, 063, 000	168, 062, 904
				1 現年度分 【介護保険課】					168, 063, 000
	2 基金繰入金		369, 513, 000	357, 940, 000	0	727, 453, 000	727, 453, 000		
	1	介護給付費等準備基金繰入金	369, 513, 000	357, 940, 000	0	727, 453, 000	727, 453, 000		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 介護給付費等準備基金繰入金					727, 453, 000	727, 453, 000
			1 介護保険料分繰入金 【介護保険課】					727, 453, 000	727, 453, 000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
168,062,904	0	0	△96	100.0	
168,062,904	0	0	△96	100.0	
168,062,904	0	0	△96	100.0	
727,453,000	0	0	0	100.0	
727,453,000	0	0	0	100.0	
727,453,000	0	0	0	100.0	
727,453,000	0	0	0	100.0	

歳 入 8 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
8 繰越金			1, 000	506, 697, 000	0	506, 698, 000	506, 698, 468
	1 繰越金		1, 000	506, 697, 000	0	506, 698, 000	506, 698, 468
		1 繰越金	1, 000	506, 697, 000	0	506, 698, 000	506, 698, 468
			節 及 び 説 明				金 額
			1 繰越金				506, 698, 000
			1 繰越金【会計課】				506, 698, 000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
506,698,468	0	0	468	100.0	
506,698,468	0	0	468	100.0	
506,698,468	0	0	468	100.0	
506,698,468	0	0	468	100.0	
506,698,468	0	0	468	100.0	

歳 入 9 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
9	諸収入		936,000	2,483,000	0	3,419,000	9,929,968
	1	延滞金、加算金及び過料	4,000	0	0	4,000	1,842,844
		1 第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 第1号被保険者延滞金				1,000 0
			1 第1号被保険者延滞金【介護保険課】				1,000 0
	2	第1号被保険者加算金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 第1号被保険者加算金				1,000 0
			1 第1号被保険者加算金【介護保険課】				1,000 0
	3	過料	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 過料				1,000 0
			1 過料【介護保険課】				1,000 0
	4	不正利得加算金	1,000	0	0	1,000	1,842,844
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 不正利得加算金				1,000 1,842,844
			1 不正利得加算金【介護保険課】				1,000 1,842,844
	2	預金利子	688,000	2,482,000	0	3,170,000	3,171,090
		1 預金利子	688,000	2,482,000	0	3,170,000	3,171,090
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 預金利子				3,170,000 3,171,090
			1 歳計現金等預金利子収入【会計課】				3,169,000 3,169,000
			2 前渡金預金利子収入【介護保険課】				1,000 2,090
	3	雑入	244,000	1,000	0	245,000	4,916,034

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,480,014	6,449,954	0	61,014	101.8	
0	1,842,844	0	△4,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	1,842,844	0	△1,000	0.0	
0	1,842,844	0	△1,000	0.0	
0	1,842,844	0	△1,000	0.0	
3,171,090	0	0	1,090	100.0	
3,171,090	0	0	1,090	100.0	
3,171,090	0	0	1,090	100.0	
3,169,000	0	0	0	100.0	
2,090	0	0	1,090	209.0	
308,924	4,607,110	0	63,924	126.1	

歳 入 9 諸収入

科 目			予 算 現 額				調 定 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計				
			円	円	円	A 円				
		1 第三者納付金	1, 000	0	0	1, 000	0			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 第三者納付金					1, 000	0	
				1 第三者納付金【介護保険課】					1, 000	0
		2 返納金	2, 000	107, 000	0	109, 000	4, 805, 370			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 返納金					109, 000	4, 805, 370	
				1 不正利得徴収金【介護保険課】					1, 000	4, 607, 110
				2 第1号被保険者返納金【介護保険課】					108, 000	198, 260
		3 雑入	241, 000	△106, 000	0	135, 000	110, 664			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 介護予防・日常生活支援総合事業自己負担金					128, 000	102, 000	
				1 介護予防・日常生活支援総合事業自己負担金【介護保険課】					128, 000	102, 000
			2 雑入					7, 000	8, 664	
				1 審査支払事務手数料等返還金【介護保険課】					1, 000	0
				2 区政資料複写収入【介護保険課】					4, 000	4, 440
				3 証明書郵送料【介護保険課】					1, 000	3, 740
	4 認知症はいかい高齢者位置情報確認サービス利用者負担金【高齢福祉課】					1, 000	484			
歳 入 合 計		22, 591, 332, 000	826, 136, 000	0	23, 417, 468, 000	23, 615, 068, 034				

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
198,260	4,607,110	0	89,260	181.9	
198,260	4,607,110	0	89,260	181.9	
0	4,607,110	0	△1,000	0.0	
198,260	0	0	90,260	183.6	
110,664	0	0	△24,336	82.0	
102,000	0	0	△26,000	79.7	
102,000	0	0	△26,000	79.7	
8,664	0	0	1,664	123.8	
0	0	0	△1,000	0.0	
4,440	0	0	440	111.0	
3,740	0	0	2,740	374.0	
484	0	0	△516	48.4	
23,430,925,176	60,579,501	140,807,370	13,457,176	100.1	還付未済額 17,244,013円

予算現額

科目及び事業

款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
1		総務費	907,916,000	△29,764,000	0	0	878,152,000
	1	総務管理費	774,431,000	△29,566,000	0	0	744,865,000
		1 一般管理費	770,303,000	△29,566,000	0	0	740,737,000
		1 職員人件費【人事課、健康福祉計画課、福祉総合課、介護保険課】					559,084,000
		介護保険特別会計における職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 給付事務【介護保険課】					1,823,000
		介護保険の保険給付業務の円滑な執行を確保するために要する各種事務を行った。					
		3 介護保険システムの管理【介護保険課】					84,797,000
		介護保険被保険者等管理のための介護保険システムの運用を行った。					
		4 保険事業一般管理【健康福祉計画課、福祉総合課、介護保険課】					94,934,000
		介護保険事業の一般事務費等。					
		5 地域支援事業一般管理【福祉総合課】					99,000
		地域支援事業の一般事務費等。					
	2	趣旨普及費	4,128,000	0	0	0	4,128,000
		1 趣旨普及【介護保険課】					4,128,000
		介護保険制度に関する趣旨普及を行った。					
	2	徴収費	21,338,000	0	0	0	21,338,000
	1	賦課徴収費	21,338,000	0	0	0	21,338,000

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
836, 176, 244	0	41, 975, 756	95. 2	
728, 663, 065	0	16, 201, 935	97. 8	
724, 569, 965	0	16, 167, 035	97. 8	
548, 863, 142	0	10, 220, 858	98. 2	
1, 361, 353	0	461, 647	74. 7	
◆不用額の生じた理由 印刷製本費の残等。				
83, 856, 522	0	940, 478	98. 9	
90, 479, 650	0	4, 454, 350	95. 3	
9, 298	0	89, 702	9. 4	
4, 093, 100	0	34, 900	99. 2	
4, 093, 100	0	34, 900	99. 2	
12, 860, 112	0	8, 477, 888	60. 3	
12, 860, 112	0	8, 477, 888	60. 3	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
			円	円	円	円	A 円
			1 賦課徴収事務【介護保険課】				21,338,000
			介護保険第1号被保険者の資格の管理、介護保険料の賦課、徴収及び収納管理を行った。				
	3	介護認定審査会費	112,147,000	△198,000	0	0	111,949,000
		1 認定調査審査費	112,147,000	△198,000	0	0	111,949,000
			1 介護認定審査会運営【介護保険課】				30,153,000
			要介護・要支援認定を行うため、介護認定審査会を開催（年332回）するとともに、要介護・要支援認定に係る事務を行った。				
			2 要介護認定調査【介護保険課】				81,796,000
			要介護・要支援認定申請者に対し職員による訪問調査や居宅介護支援事業所等への調査委託（延べ3,637件）を行った。また、主治医意見書の依頼等を行い、意見書記載料の支払い（延べ9,397件）を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 $D = A - B - C$ 円	執行率 $E = B / A$ %	備考
12,860,112	0	8,477,888	60.3	
◆不用額の生じた理由 データ印刷・封入封緘等委託の残等。				
94,653,067	0	17,295,933	84.6	
94,653,067	0	17,295,933	84.6	
29,253,199	0	899,801	97.0	
65,399,868	0	16,396,132	80.0	
◆不用額の生じた理由 訪問調査委託の残等。				

歳 出 2 保険給付費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
2		保険給付費	20,920,678,000	358,067,000	0	0
	1	介護サービス等諸費	19,260,223,000	373,971,000	0	0
		1 居宅介護サービス給付費	10,751,928,000	473,323,000	0	0
		1 居宅介護サービス給付【介護保険課】				11,148,494,000
		居宅介護サービス費を給付した。				
		2 福祉用具購入【介護保険課】				33,002,000
		居宅介護福祉用具購入費を給付した。				
		3 住宅改修【介護保険課】				43,755,000
		居宅介護住宅改修費を給付した。				
		2 地域密着型介護サービス給付費	2,511,037,000	6,919,000	0	0
		1 地域密着型介護サービス給付【介護保険課】				2,517,956,000
		地域密着型介護サービス費を給付した。				
		3 施設介護サービス給付費	4,915,126,000	△148,888,000	0	0
		1 施設介護サービス給付【介護保険課】				4,766,238,000
		施設介護サービス費を給付した。				
		4 居宅介護サービス計画給付費	1,082,132,000	42,617,000	0	0
		1 ケアプラン作成【介護保険課】				1,124,749,000
		居宅介護サービス計画費を給付した。				
	2	介護予防サービス等諸費	565,543,000	14,272,000	0	0
		1 介護予防サービス給付費	476,818,000	13,783,000	0	0
		1 介護予防居宅介護サービス給付【介護保険課】				463,754,000
		介護予防居宅介護サービス費を給付した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
20,555,837,078	0	722,907,922	96.6	
18,983,711,518	0	650,482,482	96.7	
10,940,132,947	0	285,118,053	97.5	
10,872,366,159	0	276,127,841	97.5	
29,086,040	0	3,915,960	88.1	
◆不用額の生じた理由 居宅介護福祉用具購入費に対する給付費の残。				
38,680,748	0	5,074,252	88.4	
◆不用額の生じた理由 居宅介護住宅改修費に対する給付費の残。				
2,397,607,234	0	120,348,766	95.2	
2,397,607,234	0	120,348,766	95.2	
4,568,573,886	0	197,664,114	95.9	
4,568,573,886	0	197,664,114	95.9	
1,077,397,451	0	47,351,549	95.8	
1,077,397,451	0	47,351,549	95.8	
548,392,776	0	31,422,224	94.6	
463,804,907	0	26,796,093	94.5	
439,004,062	0	24,749,938	94.7	

歳 出 2 保険給付費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			2 介護予防福祉用具購入【介護保険課】			
			介護予防福祉用具購入費を給付した。			
			3 介護予防住宅改修【介護保険課】			
			介護予防住宅改修費を給付した。			
	2	地域密着型介護予防サービス給付費	14,859,000	0	0	0
			1 地域密着型介護予防サービス給付【介護保険課】			
			地域密着型介護予防サービス費を給付した。			
	3	介護予防サービス計画給付費	73,866,000	489,000	0	0
			1 介護予防ケアプラン作成【介護保険課】			
			介護予防サービス計画費を給付した。			
	3	高額介護サービス等費	682,550,000	6,645,000	0	0
	1	高額介護サービス等費	682,550,000	6,645,000	0	0
			1 高額介護サービス費【介護保険課】			
			高額介護サービス費を給付した。			
			2 高額介護予防サービス費【介護保険課】			
			高額介護予防サービス費を給付した。			
	4	高額医療合算介護サービス等費	150,000,000	△10,573,000	0	0
	1	高額医療合算介護サービス等費	150,000,000	△10,573,000	0	0
			1 高額医療合算介護サービス費【介護保険課】			
			高額医療合算介護サービス費を給付した。			
	5	特定入所者介護サービス等費	238,443,000	△27,985,000	0	0

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5, 503, 159	0	0	100. 0	
19, 297, 686	0	2, 046, 155	90. 4	
12, 401, 964	0	2, 457, 036	83. 5	
12, 401, 964	0	2, 457, 036	83. 5	
◆不用額の生じた理由 地域密着型介護予防サービス費に対する給付費の残。				
72, 185, 905	0	2, 169, 095	97. 1	
72, 185, 905	0	2, 169, 095	97. 1	
659, 960, 861	0	29, 234, 139	95. 8	
659, 960, 861	0	29, 234, 139	95. 8	
658, 658, 147	0	29, 219, 853	95. 8	
1, 302, 714	0	14, 286	98. 9	
136, 963, 435	0	2, 463, 565	98. 2	
136, 963, 435	0	2, 463, 565	98. 2	
136, 963, 435	0	2, 463, 565	98. 2	
202, 272, 222	0	8, 185, 778	96. 1	

歳 出 2 保険給付費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
	1	特定入所者介護サービス等費	238,443,000	△27,985,000	0	0	210,458,000	
			1 特定入所者介護サービス費【介護保険課】210,358,000					
			特定入所者介護サービス費を給付した。					
			2 特定入所者介護予防サービス費【介護保険課】100,000					
			特定入所者介護予防サービス費を給付した。					
	6	その他諸費	23,919,000	1,737,000	0	0	25,656,000	
	1	審査支払手数料	23,919,000	1,737,000	0	0	25,656,000	
			1 審査支払事務委託【介護保険課】23,167,000					
			東京都国民健康保険団体連合会に対して介護報酬審査支払事務委託を行った。					
			2 介護予防審査支払事務委託【介護保険課】2,489,000					
東京都国民健康保険団体連合会に対して介護報酬審査支払事務委託を行った。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
202, 272, 222	0	8, 185, 778	96. 1	
202, 261, 480	0	8, 096, 520	96. 2	
10, 742	0	89, 258	10. 7	
24, 536, 266	0	1, 119, 734	95. 6	
24, 536, 266	0	1, 119, 734	95. 6	
22, 106, 963	0	1, 060, 037	95. 4	
2, 429, 303	0	59, 697	97. 6	

歳 出 3 地域支援事業費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
3		地域支援事業費	637,948,000	△24,042,000	0	0
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	557,146,000	△21,500,000	0	0
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費	557,146,000	△21,500,000	0	0
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費【介護保険課、高齢福祉課】				535,646,000
		要支援認定者等に対して、介護予防及び日常生活の支援をするために、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等を実施した。				
	2	包括的支援事業・任意事業費	75,479,000	△2,747,000	0	0
		1 包括的支援事業・任意事業費	75,479,000	△2,747,000	0	0
		1 包括的支援事業・任意事業費【健康福祉計画課、福祉総合課、介護保険課、高齢福祉課】				72,732,000
		介護保険法に基づく地域支援事業として、包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務等）及び任意事業（介護給付等費用適正化事業、介護事業者支援事業、住宅改修支援事業等）を行った。				
	3	その他諸費	5,323,000	205,000	0	0
		1 その他諸費	5,323,000	205,000	0	0
		1 職員人件費【人事課、福祉総合課】				5,528,000
		会計年度任用職員の報酬・職員手当等・共済費・旅費。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
558, 116, 866	0	55, 789, 134	90. 9	
482, 808, 635	0	52, 837, 365	90. 1	
482, 808, 635	0	52, 837, 365	90. 1	
482, 808, 635	0	52, 837, 365	90. 1	
69, 815, 705	0	2, 916, 295	96. 0	
69, 815, 705	0	2, 916, 295	96. 0	
69, 815, 705	0	2, 916, 295	96. 0	
5, 492, 526	0	35, 474	99. 4	
5, 492, 526	0	35, 474	99. 4	
5, 492, 526	0	35, 474	99. 4	

歳 出 4 基金積立金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円	
4 基金積立金			5,992,000	110,424,000	0	1,388,776	117,804,776	
	1 基金積立金		5,992,000	110,424,000	0	1,388,776	117,804,776	
	1	介護給付費等準備基金積立金	5,992,000	110,424,000	0	1,388,776	117,804,776	
1 介護給付費等準備基金利子等積立【介護保険課】						20,338,776		
介護給付費等準備基金の運用利子等の積立を行った。								
2 介護給付費等準備基金積立金【介護保険課】						97,466,000		
令和6年度決算の確定に伴い、過年度交付不足に係る介護給付費追加交付金等の積立を行った。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
117,803,300	0	1,476	100.0	予備費充用 1,388,776円
117,803,300	0	1,476	100.0	予備費充用 1,388,776円
117,803,300	0	1,476	100.0	予備費充用 1,388,776円
20,338,776	0	0	100.0	予備費充用 1,388,776円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用				
積立金 1,388,776円				
介護給付費等準備基金積立金に不足が生じたため。				
97,464,524	0	1,476	100.0	

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
			円	円	円	円	A 円	
5 公債費			1, 000	0	0	0	1, 000	
	1 公債費		1, 000	0	0	0	1, 000	
		1 利子償還金	1, 000	0	0	0	1, 000	
		1 一時借入金利子【会計課】						1, 000
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	

歳 出 6 諸支出金

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
6		諸支出金	98,797,000	411,451,000	0	0
	1	償還金及び還付金	9,750,000	245,802,000	0	0
	1	第1号被保険者保険料還付金	9,750,000	0	0	0
		1 第1号被保険者保険料過誤納金還付【介護保険課】				9,750,000
		前年度保険料過誤納金を還付した（前年度還付未済及び当該年度資格異動処理による保険料調定額の減額で生じた過誤納金の還付）。				
	2	償還金及び還付金	0	245,802,000	0	0
		1 前年度国庫支出金超過交付額返還金【介護保険課】				173,803,000
		令和6年度に交付された介護給付費国庫負担金及び地域支援事業国庫交付金に係る超過交付額を返還した。				
		2 前年度都支出金超過交付額返還金【介護保険課】				62,512,000
		令和6年度に交付された介護給付費都負担金及び地域支援事業都交付金に係る超過交付額を返還した。				
		3 前年度支払基金交付金超過交付額返還金【介護保険課】				9,487,000
		令和6年度に交付された地域支援事業支援交付金に係る超過交付額を返還した。				
2		繰出金	89,047,000	165,649,000	0	0
	1	一般会計繰出金	89,047,000	165,649,000	0	0
		1 一般会計繰出金【介護保険課】				254,696,000
		令和6年度に一般会計から繰り入れた介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等繰入金、その他繰入金に係る繰入超過額を一般会計に返還した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
506, 142, 820	0	4, 105, 180	99. 2	
253, 790, 543	0	1, 761, 457	99. 3	
7, 989, 169	0	1, 760, 831	81. 9	
7, 989, 169	0	1, 760, 831	81. 9	
◆不用額の生じた理由 第 1 号被保険者保険料過誤納還付金の残。				
245, 801, 374	0	626	100. 0	
173, 802, 758	0	242	100. 0	
62, 511, 925	0	75	100. 0	
9, 486, 691	0	309	100. 0	
252, 352, 277	0	2, 343, 723	99. 1	
252, 352, 277	0	2, 343, 723	99. 1	
252, 352, 277	0	2, 343, 723	99. 1	

歳 出 7 予備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
7 予備費			20,000,000	0	0	△1,388,776	18,611,224
	1 予備費		20,000,000	0	0	△1,388,776	18,611,224
		1 予備費	20,000,000	0	0	△1,388,776	18,611,224
		1 予備費【財政課】					18,611,224
		予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充用した。					
		充用額合計 1, 3 8 8, 7 7 6 円					
歳 出 合 計			22,591,332,000	826,136,000	0	0	23,417,468,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	18,611,224	0.0	予備費充用 △1,388,776円
0	0	18,611,224	0.0	予備費充用 △1,388,776円
0	0	18,611,224	0.0	予備費充用 △1,388,776円
0	0	18,611,224	0.0	予備費充用 △1,388,776円
22,574,076,308	0	843,391,692	96.4	

IV 決 算 参 考 資 料

1 職員人件費執行額

(1) 一般会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
議会費	159,403,000	1,027,438	160,430,438	159,830,862	599,576	99.6
議会費	159,403,000	1,027,438	160,430,438	159,830,862	599,576	99.6
総務費	4,041,434,000	14,134,792	4,055,568,792	3,786,385,268	269,183,524	93.4
総務管理費	2,466,273,000	2,007,026	2,468,280,026	2,220,925,383	247,354,643	90.0
企画経営費	1,391,096,000	0	1,391,096,000	1,370,302,145	20,793,855	98.5
選挙費	96,839,000	12,088,324	108,927,324	108,353,187	574,137	99.5
監査委員費	87,226,000	39,442	87,265,442	86,804,553	460,889	99.5
区民生活費	2,435,526,000	2,322,320	2,437,848,320	2,399,526,641	38,321,679	98.4
地域振興費	678,536,000	2,770,503	681,306,503	672,970,905	8,335,598	98.8
税務費	673,021,000	△ 2,902,947	670,118,053	658,408,009	11,710,044	98.3
戸籍及び住民記録費	690,282,000	543,501	690,825,501	678,337,357	12,488,144	98.2
統計調査費	71,593,000	2,018,522	73,611,522	73,412,909	198,613	99.7
国民年金費	67,786,000	0	67,786,000	66,532,090	1,253,910	98.2
区民施設費	28,515,000	△ 107,259	28,407,741	27,828,206	579,535	98.0
文化・スポーツ費	225,793,000	0	225,793,000	222,037,165	3,755,835	98.3
健康福祉費	9,244,380,000	1,130,886	9,245,510,886	9,115,320,993	130,189,893	98.6
健康福祉費	166,021,000	144,226	166,165,226	163,081,506	3,083,720	98.1
健康衛生費	1,145,103,000	986,660	1,146,089,660	1,130,838,001	15,251,659	98.7
高齢福祉費	448,303,000	0	448,303,000	438,048,453	10,254,547	97.7
障害福祉費	420,029,000	0	420,029,000	410,893,040	9,135,960	97.8
児童福祉費	6,476,985,000	0	6,476,985,000	6,393,045,091	83,939,909	98.7
生活福祉費	587,939,000	0	587,939,000	579,414,902	8,524,098	98.6
産業経済費	246,696,000	0	246,696,000	243,993,354	2,702,646	98.9
商工消費行政費	246,696,000	0	246,696,000	243,993,354	2,702,646	98.9
都市整備費	1,852,410,000	3,260,552	1,855,670,552	1,833,755,464	21,915,088	98.8
都市計画費	483,351,000	200,595	483,551,595	480,062,642	3,488,953	99.3
土木管理費	332,388,000	△ 200,595	332,187,405	326,267,599	5,919,806	98.2
道路橋りょう費	236,129,000	777,721	236,906,721	234,096,245	2,810,476	98.8
河川費	0	3,260,552	3,260,552	3,252,467	8,085	99.8
緑化公園費	446,846,000	△ 777,721	446,068,279	441,975,306	4,092,973	99.1
建築費	259,625,000	0	259,625,000	255,909,816	3,715,184	98.6
住宅費	94,071,000	0	94,071,000	92,191,389	1,879,611	98.0
環境清掃費	1,084,675,000	0	1,084,675,000	1,062,953,122	21,721,878	98.0
環境対策費	198,727,000	0	198,727,000	194,351,137	4,375,863	97.8
清掃費	885,948,000	0	885,948,000	868,601,985	17,346,015	98.0
教育費	3,595,786,000	0	3,595,786,000	3,545,407,215	50,378,785	98.6
教育総務費	1,295,656,000	0	1,295,656,000	1,275,835,802	19,820,198	98.5
小学校費	1,072,657,000	0	1,072,657,000	1,058,228,926	14,428,074	98.7
中学校費	242,412,000	0	242,412,000	240,263,729	2,148,271	99.1
幼稚園費	378,356,000	0	378,356,000	374,339,920	4,016,080	98.9
生涯学習費	606,705,000	0	606,705,000	596,738,838	9,966,162	98.4
合 計	22,660,310,000	21,875,988	22,682,185,988	22,147,172,919	535,013,069	97.6

執行額の内訳					当初計上		年度末	
給 与 費				共済費	人 員		人 員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
10,671,168	58,044,000	65,729,991	134,445,159	25,385,703	17	(4)	17	(4)
10,671,168	58,044,000	65,729,991	134,445,159	25,385,703	17	(4)	17	(4)
228,848,039	1,048,176,098	1,965,325,397	3,242,349,534	544,035,734	427	(157)	379	(112)
183,988,223	433,895,109	1,300,841,319	1,918,724,651	302,200,732	253	(136)	206	(95)
37,440,254	549,260,369	568,306,609	1,155,007,232	215,294,913	152	(14)	156	(15)
7,419,562	26,665,200	61,708,875	95,793,637	12,559,550	14	(7)	9	(2)
0	38,355,420	34,468,594	72,824,014	13,980,539	8	(0)	8	(0)
256,623,216	867,023,144	898,571,489	2,022,217,849	377,308,792	369	(109)	361	(108)
39,917,718	267,589,363	257,900,645	565,407,726	107,563,179	86	(18)	83	(16)
33,011,184	268,150,732	249,557,551	550,719,467	107,688,542	111	(23)	107	(22)
167,328,058	175,146,097	235,375,241	577,849,396	100,487,961	120	(62)	119	(64)
0	28,791,600	34,212,803	63,004,403	10,408,506	9	(0)	9	(0)
0	31,936,349	23,563,992	55,500,341	11,031,749	9	(0)	9	(0)
4,735,344	9,192,000	9,577,496	23,504,840	4,323,366	4	(2)	4	(2)
11,630,912	86,217,003	88,383,761	186,231,676	35,805,489	30	(4)	30	(4)
985,894,231	3,377,758,951	3,368,896,905	7,732,550,087	1,382,770,906	1,575	(662)	1,505	(584)
8,480,371	61,363,200	67,289,982	137,133,553	25,947,953	21	(3)	20	(4)
95,746,612	423,249,693	433,995,483	952,991,788	177,846,213	164	(48)	169	(46)
34,669,709	163,458,614	169,684,455	367,812,778	70,235,675	70	(25)	70	(24)
26,123,153	159,107,776	159,750,076	344,981,005	65,912,035	57	(12)	55	(10)
750,213,532	2,372,336,087	2,316,824,000	5,439,373,619	953,671,472	1,185	(552)	1,109	(475)
70,660,854	198,243,581	221,352,909	490,257,344	89,157,558	78	(22)	82	(25)
34,641,571	80,399,464	91,033,450	206,074,485	37,918,869	37	(13)	36	(13)
34,641,571	80,399,464	91,033,450	206,074,485	37,918,869	37	(13)	36	(13)
72,156,786	750,566,934	719,677,373	1,542,401,093	291,354,371	243	(45)	242	(44)
15,180,031	194,506,280	193,340,095	403,026,406	77,036,236	55	(6)	55	(6)
8,140,260	141,362,520	125,485,595	274,988,375	51,279,224	51	(17)	50	(16)
5,337,429	93,951,603	97,482,763	196,771,795	37,324,450	28	(2)	28	(2)
57,476	0	3,194,991	3,252,467	0	0	()	0	(0)
12,508,279	185,690,401	174,000,346	372,199,026	69,776,280	60	(8)	60	(8)
20,420,616	102,009,169	92,297,272	214,727,057	41,182,759	36	(8)	36	(8)
10,512,695	33,046,961	33,876,311	77,435,967	14,755,422	13	(4)	13	(4)
17,861,874	445,769,080	429,558,768	893,189,722	169,763,400	162	(30)	140	(16)
9,732,720	79,755,410	74,970,602	164,458,732	29,892,405	28	(4)	28	(4)
8,129,154	366,013,670	354,588,166	728,730,990	139,870,995	134	(26)	112	(12)
767,088,444	1,089,102,558	1,231,259,262	3,087,450,264	457,956,951	836	(637)	783	(594)
337,726,366	314,477,605	446,147,636	1,098,351,607	177,484,195	283	(202)	247	(173)
177,301,473	398,130,311	374,071,584	949,503,368	108,725,558	308	(278)	301	(271)
51,115,371	81,212,731	82,735,693	215,063,795	25,199,934	74	(67)	63	(57)
126,827,544	81,237,660	115,352,896	323,418,100	50,921,820	83	(65)	85	(66)
74,117,690	214,044,251	212,951,453	501,113,394	95,625,444	88	(25)	87	(27)
2,373,785,329	7,716,840,229	8,770,052,635	18,860,678,193	3,286,494,726	3,666	(1,657)	3,463	(1,475)

(2) 国民健康保険特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	411,530,000	0	411,530,000	401,007,836	10,522,164	97.4
総務管理費	290,397,000	0	290,397,000	282,959,475	7,437,525	97.4
徴収費	121,133,000	0	121,133,000	118,048,361	3,084,639	97.5
合 計	411,530,000	0	411,530,000	401,007,836	10,522,164	97.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	118,751,000	0	118,751,000	111,064,824	7,686,176	93.5
総務管理費	118,751,000	0	118,751,000	111,064,824	7,686,176	93.5
合 計	118,751,000	0	118,751,000	111,064,824	7,686,176	93.5

(4) 介護保険特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	554,839,000	0	554,839,000	544,763,542	10,075,458	98.2
総務管理費	554,839,000	0	554,839,000	544,763,542	10,075,458	98.2
地域支援事業費	5,309,000	0	5,309,000	5,280,646	28,354	99.5
その他諸費	5,309,000	0	5,309,000	5,280,646	28,354	99.5
合 計	560,148,000	0	560,148,000	550,044,188	10,103,812	98.2

(5) 職員手当等の内訳

職員手当等	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別 会計
	円	円	円	円
扶養手当	92,856,005	1,230,000	0	2,677,000
地域手当	1,583,098,016	29,587,397	8,973,317	34,389,691
期末手当	2,510,594,611	48,054,841	12,635,233	64,638,466
勤勉手当	2,326,931,593	45,257,517	11,545,335	60,089,906
管理職手当	109,220,400	1,107,600	0	1,107,600
通勤手当	247,893,388	5,085,540	2,109,740	5,993,200
住居手当	103,886,804	5,870,125	1,426,570	2,743,300
初任給調整手当	9,116,400	0	0	0
特殊勤務手当	17,736,052	0	0	0
時間外勤務手当	854,363,869	12,814,215	2,537,252	20,587,350
休日給夜勤手当	58,081,806	16,323	0	15,296
退職手当	771,361,191	0	0	0
児童手当	84,470,000	720,000	255,000	2,280,000
管理職員特別勤務手当	442,500	0	0	0
合 計	8,770,052,635	149,743,558	39,482,447	194,521,809

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
44,005,764	145,599,388	149,743,558	339,348,710	61,659,126	64	(18)	64	(17)
23,470,572	106,826,188	108,577,893	238,874,653	44,084,822	44	(10)	44	(9)
20,535,192	38,773,200	41,165,665	100,474,057	17,574,304	20	(8)	20	(8)
44,005,764	145,599,388	149,743,558	339,348,710	61,659,126	64	(18)	64	(17)

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
9,709,440	44,866,586	39,482,447	94,058,473	17,006,351	18	(5)	19	(5)
9,709,440	44,866,586	39,482,447	94,058,473	17,006,351	18	(5)	19	(5)
9,709,440	44,866,586	39,482,447	94,058,473	17,006,351	18	(5)	19	(5)

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
100,351,067	168,163,861	193,209,865	461,724,793	83,038,749	91	(40)	89	(40)
100,351,067	168,163,861	193,209,865	461,724,793	83,038,749	91	(40)	89	(40)
3,251,634	0	1,311,944	4,563,578	717,068	1	(1)	1	(1)
3,251,634	0	1,311,944	4,563,578	717,068	1	(1)	1	(1)
103,602,701	168,163,861	194,521,809	466,288,371	83,755,817	92	(41)	90	(41)

(参考1) 一般会計及び特別会計の職員人件費の状況

会 計	歳出決算額	職員人件費	人件費比率	年度末人員		備考
				総数	会計年度	
一般会計	千円 137,450,779	千円 22,147,173	% 16.1	人 3,463	人 (1,475)	
国民健康保険特別会計	25,238,685	401,008	1.6	64	(17)	
後期高齢者医療特別会計	8,418,938	111,065	1.3	19	(5)	
介護保険特別会計	22,574,077	550,044	2.4	90	(41)	
合 計	193,682,479	23,209,290	12.0	3,636	(1,538)	

①「職員人件費」は、一般職及び特別職の常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費の合計額です。

(参考2) 普通会計の人件費の状況

会 計	歳出決算額	人件費	人件費比率	備考
普通会計	千円 137,046,964	千円 22,276,264	% 16.3	

①普通会計は総務省の定める基準による統計上の会計で、目黒区では、一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除したものです。

②普通会計の人件費には、一般会計の職員人件費のほか、非常勤職員人件費、職員互助会補助金、共済組合経理負担金等が含まれています。また、一般会計の職員人件費のうち、建設事業に係る人件費は含まれていません。

2 債務負担行為に関する執行調書

(1) 一般会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和7年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	目黒区土地開発公社に対する債務保証	令和6	千円 目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金50億円及び利子相当額	令和6年度～令和7年度	千円 0
2	(社福) 善光会に対する障害者入所施設建設費補助	平成19	38,000	平成20年度～令和7年度	36,000
3	総合庁舎受変電設備改修工事	令和5	2,108,637	令和6年度～令和7年度	995,055
4	電線共同溝本体工事等	令和5	361,800	令和6年度～令和7年度	12,922
5	向原小学校建替えに伴う実施設計費及び仮設校舎賃借料	令和5	1,229,692	令和6年度～令和7年度	693,253
6	督促状・催告書作成及び封入封緘業務委託	令和6	7,700	令和7年度	4,687
7	納税通知書等作成及び封入封緘業務委託	令和6	32,835	令和7年度	28,751
8	めぐろ区報編集・印刷	令和6	11,916	令和7年度	9,475
9	戸籍システム標準化に係る委託	令和6	23,122	令和7年度	18,469
10	戸籍の氏名振り仮名法制化に係る業務	令和6	7,154	令和7年度	6,292
11	向原小学校建替えに伴う既存校舎解体等工事	令和6	231,378	令和7年度	218,108
12	目黒南中学校整備に伴う第九中学校既存校舎解体等工事	令和6	354,745	令和7年度	299,231
13	目黒西中学校整備に伴う第十一中学校既存校舎解体等工事	令和6	354,323	令和7年度	189,156
14	碑文谷体育館エレベーター改修工事	令和6	42,000	令和7年度	38,500
15	下目黒小学校仮校舎新設に伴うめぐろ学校サポートセンター増改築設計業務委託	令和6	93,280	令和7年度	93,280
16	中目黒スクエアエレベーター改修工事	令和6	77,640	令和7年度	69,341
17	電線共同溝整備(区道C49号線・一級幹線6号線)	令和6	2,563,842	令和7年度	196,642
18	めぐろパーシモンホール大ホール客席リミットスイッチほか舞台機構改修工事	令和6	63,717	令和7年度	59,598

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度～ 令和16年度	0	0	0	0	0
令和8年度	2,000	0	0	0	2,000
令和8年度～ 令和9年度	938,625	0	0	0	938,625
令和8年度～ 令和9年度	347,017	278,836	0	0	68,181
令和8年度～ 令和9年度	514,206	0	0	0	514,206
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
令和8年度～ 令和11年度	2,348,583	891,337	0	0	1,457,246
-	0	0	0	0	0

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和 7 年度末までの支出額	
				期 間	金 額
19	めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策工事实施設計委託	令和6	39,848	令和7年度	0
20	目黒区民センター耐震診断等	令和7	53,020	-	0
21	鷹番小学校新校舎実施設計委託	令和7	201,465	-	0
22	向原小学校新校舎建設工事	令和7	6,602,605	-	0
23	鷹番小学校仮設体育館賃貸借	令和7	614,389	-	0
24	目黒南中学校新校舎建設工事	令和7	9,771,880	-	0
25	目黒西中学校新校舎建設工事	令和7	12,114,682	-	0
26	目黒区総合庁舎機械設備改修工事	令和7	4,012,562	-	0
27	目黒区総合庁舎エレベーター設備改修工事	令和7	905,411	-	0
28	納税通知書等作成及び封入封緘業務委託	令和7	31,616	-	0
29	督促状・催告書作成及び封入封緘業務委託	令和7	9,802	-	0
30	大丸跨線橋耐震補強・補修協定工事	令和7	353,760	-	0
31	めぐろパーシモンホール舞台機構等更新工事	令和7	6,097	-	0

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	特別区債	そ の 他	
令和8年度	39,848	0	0	39,848	0
令和8年度	42,416	0	0	0	42,416
令和8年度	169,704	0	0	169,704	0
令和8年度～ 令和9年度	6,520,596	682,690	4,378,000	1,459,906	0
令和8年度～ 令和11年度	594,000	0	0	0	594,000
令和8年度～ 令和10年度	8,879,717	901,425	5,983,000	1,995,292	0
-	0	0	0	0	0
令和8年度～ 令和9年度	4,012,562	0	0	0	4,012,562
令和8年度～ 令和10年度	894,700	0	0	0	894,700
令和8年度	30,190	0	0	0	30,190
令和8年度	9,802	0	0	0	9,802
令和8年度～ 令和9年度	299,820	34,500	0	0	265,320
令和8年度	6,097	0	0	6,097	0

(2) 国民健康保険特別会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和7年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	国民健康保険料通知書等作成 及び封入封緘業務委託	令和6	千円 10,295	令和7年度	千円 6,276
2	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託	令和6	9,900	令和7年度	5,217
3	国民健康保険料通知書等作成 及び封入封緘業務委託	令和7	10,487	-	0
4	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託	令和7	9,870	-	0

(3) 後期高齢者医療特別会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和7年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託（契約せず）	令和7	千円 1,179	-	千円 0

(4) 介護保険特別会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和7年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	介護保険システムクラウド サービス利用	令和4	千円 93,836	令和5年度～ 令和7年度	千円 71,874

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
令和8年度	9,494	0	0	0	9,494
令和8年度	9,870	0	0	0	9,870

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
-	0	0	0	0	0

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	21,737	0	0	0	21,737

3 地方債現在高調書

区 分	令和5年度末現在高 千円	令和6年度末現在高 千円	令和7年度起債額 千円
1 普 通 債	9,785,166	9,045,128	484,000
(1)総務債	264,907	219,951	0
(2)区民生活債	1,392,764	1,363,058	0
(3)健康福祉債	2,161,452	1,993,043	0
(4)都市整備債	1,455,569	1,429,659	0
(5)教育債	4,286,758	3,963,452	484,000
(6)減税補てん債	223,716	75,965	0
(7)臨時税収補てん債	0	0	0
(8)公共用地先行取得等 事業債	0	0	0
合 計	9,785,166	9,045,128	484,000

(参考) 令和8年度以降地方債現在高見込(令和8年3月現在)

令和7年度末現在高 千円	令和8年度中の増減見込		令和8年度末現在高 (見込) 千円
	起債額 千円	元金償還額 千円	
8,804,364	9,743,000	569,738	17,977,626

令和9年度末現在高 (見込) 千円	令和10年度中の増減見込		令和10年度末現在高 (見込) 千円
	起債額 千円	元金償還額 千円	
27,915,200	8,954,000	1,128,509	35,740,691

令和7年度償還額			令和7年度末現在高 千円
元金償還額 千円	利子償還額 千円	償還額計 千円	
724,764	38,878	763,642	8,804,364
44,961	20	44,981	174,990
29,706	2,287	31,993	1,333,352
232,224	10,172	242,396	1,760,819
15,541	6,053	21,594	1,414,118
326,367	20,289	346,656	4,121,085
75,965	57	76,022	0
0	0	0	0
0	0	0	0
724,764	38,878	763,642	8,804,364

令和9年度中の増減見込		令和9年度末現在高 (見込) 千円
起債額 千円	元金償還額 千円	
11,772,000	1,834,426	27,915,200

令和11年度中の増減見込		令和11年度末現在高 (見込) 千円
起債額 千円	元金償還額 千円	
5,119,000	646,290	40,213,401

4 積立基金の状況

基 金 名	設置年度	令和 6 年度末現在高 (R7. 3. 31現在)	令 和 7 年 度 増 減	
			積 立 額	取り崩し額
財政調整基金	昭和39年度	43,306,886,892	2,629,005,618	21,693,776
減債基金	平成 2 年度	1,487,250,762	330,080,000	86,101,000
その他の特定目的基金		59,904,501,507	4,739,875,765	1,083,042,412
奨学事業基金	昭和39年度	4,000,000	19,000	19,000
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	昭和59年度	821,549,197	26,642,558	65,757,323
三田地区街づくり寄付金等積立基金	平成元年度	631,023,023	4,128,345	5,532,961
区営住宅管理基金	平成 9 年度	802,278,215	192,806,000	145,499,870
介護給付費等準備基金	平成12年度	3,017,784,398	116,414,524	727,453,000
施設整備基金	平成14年度	25,401,333,205	2,222,973,000	0
サクラ基金	平成25年度	746,436,782	32,900,375	72,855,317
スポーツ振興基金	平成29年度	31,322,509	5,166,500	388,516
子ども・子育て応援基金	平成29年度	392,259,794	52,525,045	22,331,620
学校施設整備基金	平成29年度	27,913,483,442	1,961,676,803	0
産業振興基金	令和 3 年度	29,719,924	5,871,000	8,620,538
芸術文化振興基金	令和 4 年度	14,343,120	16,107,500	3,000,000
動物愛護推進基金	令和 5 年度	37,683,885	9,486,365	0
障害福祉推進基金	令和 5 年度	24,639,013	7,245,500	4,974,407
災害対策基金	令和 6 年度	36,645,000	74,618,000	26,609,860
学校教育応援基金	令和 7 年度	0	3,041,000	0
文化財保護基金	令和 7 年度	0	8,254,250	0
合 計		104,698,639,161	7,698,961,383	1,190,837,188

(円)

額 増 減 額	令和 7 年度末現在高 (R8. 3. 31現在)	積立額の内訳		
		利子積立	寄付金等	元本・追加
2, 607, 311, 842	45, 914, 198, 734	274, 876, 155	0	2, 354, 129, 463
243, 979, 000	1, 731, 229, 762	9, 200, 000	0	320, 880, 000
3, 656, 833, 353	63, 561, 334, 860	421, 641, 303	226, 728, 325	4, 091, 506, 137
0	4, 000, 000	19, 000	0	0
△ 39, 114, 765	782, 434, 432	5, 070, 000	13, 050, 290	8, 522, 268
△ 1, 404, 616	629, 618, 407	3, 910, 000	0	218, 345
47, 306, 130	849, 584, 345	4, 960, 000	0	187, 846, 000
△ 611, 038, 476	2, 406, 745, 922	18, 950, 000	0	97, 464, 524
2, 222, 973, 000	27, 624, 306, 205	165, 655, 000	0	2, 057, 318, 000
△ 39, 954, 942	706, 481, 840	4, 600, 000	28, 300, 375	0
4, 777, 984	36, 100, 493	184, 000	4, 982, 500	0
30, 193, 425	422, 453, 219	2, 430, 000	50, 095, 045	0
1, 961, 676, 803	29, 875, 160, 245	215, 004, 303	6, 535, 500	1, 740, 137, 000
△ 2, 749, 538	26, 970, 386	178, 000	5, 693, 000	0
13, 107, 500	27, 450, 620	84, 000	16, 023, 500	0
9, 486, 365	47, 170, 250	224, 000	9, 262, 365	0
2, 271, 093	26, 910, 106	149, 000	7, 096, 500	0
48, 008, 140	84, 653, 140	224, 000	74, 394, 000	0
3, 041, 000	3, 041, 000	0	3, 041, 000	0
8, 254, 250	8, 254, 250	0	8, 254, 250	0
6, 508, 124, 195	111, 206, 763, 356	705, 717, 458	226, 728, 325	6, 766, 515, 600

5 区税収入状況調(税目別)

その1

区 分 税 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
				金 額	件 数	金 額	件 数	対 予 算	対 調 定	対 件 数
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分		円	円	件	円	件	%	%	%
		現年度分	53,038,000,000	53,913,621,665	679,662	53,601,784,005	667,066	101.1	99.4	98.1
		過年度分	265,000,000	312,361,670	3,031	288,634,022	2,829	108.9	92.4	93.3
		小 計	53,303,000,000	54,225,983,335	682,693	53,890,418,027	669,895	101.1	99.4	98.1
	滞納繰越分		426,615,000	477,597,401	18,702	277,842,146	8,915	65.1	58.2	47.7
	計		53,729,615,000	54,703,580,736	701,395	54,168,260,173	678,810	100.8	99.0	96.8
	軽 自 動 車 税	現年課税分 (種別割)		86,400,000	90,438,300	19,064	88,516,357	18,496	102.4	97.9
滞納繰越分 (種別割)		1,080,000	4,025,050	1,302	1,103,166	356	102.1	27.4	27.3	
現年課税分 (環境性能割)		6,100,000	8,838,600	327	8,838,600	327	144.9	100.0	100.0	
計		93,580,000	103,301,950	20,693	98,458,123	19,179	105.2	95.3	92.7	
特 別 区 た ば こ 税	現年課税分		1,761,000,000	1,753,357,949	119	1,753,357,949	119	99.6	100.0	100.0
	滞納繰越分		1,000	0	0	0	0	0.0	----	----
	計		1,761,001,000	1,753,357,949	119	1,753,357,949	119	99.6	100.0	100.0
入 湯 税	現年課税分		1,000	0	0	0	0	0.0	----	----
合 計			55,584,197,000	56,560,240,635	722,207	56,020,076,245	698,108	100.8	99.0	96.7

[注] 収入率は、小数点以下第二位を四捨五入。()内は、退職所得分離課税分の内書。

区 分 税 目			還付未済額		純 収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	件数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分		円	件	円	件	円	件	円	件
		現年度分	13,874,924	721	53,587,909,081	666,345	488,242	18	325,224,342	13,299
		過年度分	270,725	3	288,363,297	2,826	512,713	5	23,485,660	200
		小 計	14,145,649	724	53,876,272,378	669,171	1,000,955	23	348,710,002	13,499
	滞納繰越分		1,367,725	80	276,474,421	8,835	52,580,990	1,580	148,541,990	8,287
	計		15,513,374	804	54,152,746,799	678,006	53,581,945	1,603	497,251,992	21,786
	軽 自 動 車 税	現年課税分 (種別割)		89,100	19	88,427,257	18,477	2,400	1	2,008,643
滞納繰越分 (種別割)		0	0	1,103,166	356	655,110	212	2,266,774	734	
現年課税分 (環境性能割)		0	0	8,838,600	327	0	0	0	0	
計		89,100	19	98,369,023	19,160	657,510	213	4,275,417	1,320	
特 別 区 た ば こ 税	現年課税分		0	0	1,753,357,949	119	0	0	0	0
	滞納繰越分		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	1,753,357,949	119	0	0	0	0
入 湯 税	現年課税分		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			15,602,474	823	56,004,473,771	697,285	54,239,455	1,816	501,527,409	23,106

6 区税決算対前年度比較表

区 分 税 目				予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額	
					金 額	件 数	金 額	件 数
特別区 民 税	現 年 度 課 税 分	現 年 分	円	円	件	円	件	
			R6	49,692,000,000	(779,268,233) 50,543,059,473	(1,320) 624,856	(779,268,233) 50,288,849,635	(1,320) 614,071
			R7	53,038,000,000	(815,151,035) 53,913,621,665	(1,407) 679,662	(815,151,035) 53,601,784,005	(1,407) 667,066
			R7-R6	3,346,000,000	(35,882,802) 3,370,562,192	(87) 54,806	(35,882,802) 3,312,934,370	(87) 52,995
			前年比	106.7	(104.6) 106.7	(106.6) 108.8	(104.6) 106.6	(106.6) 108.6
		過 年 度 分	R6	230,000,000	303,201,520	3,089	284,907,911	2,902
			R7	265,000,000	312,361,670	3,031	288,634,022	2,829
			R7-R6	35,000,000	9,160,150	△ 58	3,726,111	△ 73
			前年比	115.2	103.0	98.1	101.3	97.5
		小 計	R6	49,922,000,000	50,846,260,993	627,945	50,573,757,546	616,973
			R7	53,303,000,000	54,225,983,335	682,693	53,890,418,027	669,895
			R7-R6	3,381,000,000	3,379,722,342	54,748	3,316,660,481	52,922
			前年比	106.8	106.6	108.7	106.6	108.6
	滞 納 繰 越 分	R6	329,000,000	569,503,643	20,523	311,109,720	10,884	
		R7	426,615,000	477,597,401	18,702	277,842,146	8,915	
		R7-R6	97,615,000	△ 91,906,242	△ 1,821	△ 33,267,574	△ 1,969	
		前年比	129.7	83.9	91.1	89.3	81.9	
		計	R6	50,251,000,000	51,415,764,636	648,468	50,884,867,266	627,857
			R7	53,729,615,000	54,703,580,736	701,395	54,168,260,173	678,810
			R7-R6	3,478,615,000	3,287,816,100	52,927	3,283,392,907	50,953
			前年比	106.9	106.4	108.2	106.5	108.1
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 （種別割）	R6	84,600,000	88,975,600	18,800	87,330,028	18,269	
		R7	86,400,000	90,438,300	19,064	88,516,357	18,496	
		R7-R6	1,800,000	1,462,700	264	1,186,329	227	
		前年比	102.1	101.6	101.4	101.4	101.2	
	滞 納 繰 越 分 （種別割）	R6	730,000	4,912,836	1,551	1,859,469	535	
		R7	1,080,000	4,025,050	1,302	1,103,166	356	
		R7-R6	350,000	△ 887,786	△ 249	△ 756,303	△ 179	
		前年比	147.9	81.9	83.9	59.3	66.5	
	現 年 課 税 （環境性能割）	R6	3,800,000	5,795,600	260	5,795,600	260	
		R7	6,100,000	8,838,600	327	8,838,600	327	
		R7-R6	2,300,000	3,043,000	67	3,043,000	67	
		前年比	160.5	152.5	125.8	152.5	125.8	
	計	R6	89,130,000	99,684,036	20,611	94,985,097	19,064	
		R7	93,580,000	103,301,950	20,693	98,458,123	19,179	
		R7-R6	4,450,000	3,617,914	82	3,473,026	115	
		前年比	105.0	103.6	100.4	103.7	100.6	
特別区たばこ税	現 年 課 税 分	R6	1,725,000,000	1,840,508,083	118	1,840,508,083	118	
		R7	1,761,000,000	1,753,357,949	119	1,753,357,949	119	
		R7-R6	36,000,000	△ 87,150,134	1	△ 87,150,134	1	
		前年比	102.1	95.3	100.8	95.3	100.8	
	滞 納 繰 越 分	R6	1,000	0	0	0	0	
		R7	1,000	0	0	0	0	
		R7-R6	0	0	0	0	0	
		前年比	100.0	----	----	----	----	
	計	R6	1,725,001,000	1,840,508,083	118	1,840,508,083	118	
		R7	1,761,001,000	1,753,357,949	119	1,753,357,949	119	
		R7-R6	36,000,000	△ 87,150,134	1	△ 87,150,134	1	
		前年比	102.1	95.3	100.8	95.3	100.8	
入 湯 税	現 年 課 税 分	R6	1,000	0	0	0	0	
		R7	1,000	0	0	0	0	
		R7-R6	0	0	0	0	0	
		前年比	100.0	----	----	----	----	
特別区税合 計		R6	52,065,132,000	53,355,956,755	669,197	52,820,360,446	647,039	
		R7	55,584,197,000	56,560,240,635	722,207	56,020,076,245	698,108	
		R7-R6	3,519,065,000	3,204,283,880	53,010	3,199,715,799	51,069	
		前年比	106.8	106.0	107.9	106.1	107.9	

[注] 収入率は、小数点以下第二位を四捨五入。()内は、退職所得分離課税分の内書。

収 入 率			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対 予 算	対 調 定	対 件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
%	%	%	円	件	円	件	円	件
101.2	99.5	98.3	12,460,475	599	1,317,794	32	265,352,519	11,352
101.1	99.4	98.1	13,874,924	721	488,242	18	325,224,342	13,299
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	1,414,449	122	△ 829,552	△ 14	59,871,823	1,947
99.9	99.9	99.8	111.4	120.4	37.0	56.3	122.6	117.2
123.9	94.0	93.9	198,523	9	290,505	4	18,201,627	192
108.9	92.4	93.3	270,725	3	512,713	5	23,485,660	200
△ 15.0	△ 1.6	△ 0.6	72,202	△ 6	222,208	1	5,284,033	8
87.9	98.3	99.4	136.4	33.3	176.5	125.0	129.0	104.2
101.3	99.5	98.3	12,658,998	608	1,608,299	36	283,554,146	11,544
101.1	99.4	98.1	14,145,649	724	1,000,955	23	348,710,002	13,499
△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	1,486,651	116	△ 607,344	△ 13	65,155,856	1,955
99.8	99.9	99.8	111.7	119.1	62.2	63.9	123.0	116.9
94.6	54.6	53.0	915,923	79	58,844,938	2,333	200,464,908	7,385
65.1	58.2	47.7	1,367,725	80	52,580,990	1,580	148,541,990	8,287
△ 29.5	3.6	△ 5.3	451,802	1	△ 6,263,948	△ 753	△ 51,922,918	902
68.8	106.6	90.0	149.3	101.3	89.4	67.7	74.1	112.2
101.3	99.0	96.8	13,574,921	687	60,453,237	2,369	484,019,054	18,929
100.8	99.0	96.8	15,513,374	804	53,581,945	1,603	497,251,992	21,786
△ 0.5	0.0	0.0	1,938,453	117	△ 6,871,292	△ 766	13,232,938	2,857
99.5	100.0	100.0	114.3	117.0	88.6	67.7	102.7	115.1
103.2	98.2	97.2	53,800	14	0	0	1,699,372	545
102.4	97.9	97.0	89,100	19	2,400	1	2,008,643	586
△ 0.8	△ 0.3	△ 0.2	35,300	5	2,400	1	309,271	41
99.2	99.7	99.8	165.6	135.7	----	----	118.2	107.5
254.7	37.8	34.5	8,000	4	719,189	236	2,342,178	784
102.1	27.4	27.3	0	0	655,110	212	2,266,774	734
△ 152.6	△ 10.4	△ 7.2	△ 8,000	△ 4	△ 64,079	△ 24	△ 75,404	△ 50
40.1	72.5	79.1	0.0	0.0	91.1	89.8	96.8	93.6
152.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
144.9	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
△ 7.6	0.0	0	0	0	0	0	0	0
95.0	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
106.6	95.3	92.5	61,800	18	719,189	236	4,041,550	1,329
105.2	95.3	92.7	89,100	19	657,510	213	4,275,417	1,320
△ 1.4	0.0	0.2	27,300	1	△ 61,679	△ 23	233,867	△ 9
98.7	100.0	100.2	144.2	105.6	91.4	90.3	105.8	99.3
106.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
99.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
△ 7.1	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0
93.3	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	----	----	----	----	----	----
106.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
99.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
△ 7.1	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0
93.3	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	----	----	----	----	----	----
101.5	99.0	96.7	13,636,721	705	61,172,426	2,605	488,060,604	20,258
100.8	99.0	96.7	15,602,474	823	54,239,455	1,816	501,527,409	23,106
△ 0.7	0.0	0.0	1,965,753	118	△ 6,932,971	△ 789	13,466,805	2,848
99.3	100.0	100.0	114.4	116.7	88.7	69.7	102.8	114.1

7 区税決算の要点

(1) 目黒区と23区の平均

区 分 税 目			調定額前年度比		収 入 率		区民1人あたり 調 定 額		収入済額構成比	
			目黒区 (%)	23区平均 (%)	目黒区 (%)	23区平均 (%)	目黒区 (円)	23区平均 (円)	目黒区 (%)	23区平均 (%)
特別 区 民 税	現 課 年 分	現年度分	106.7	112.2	99.4	99.2	191,591	132,430	95.7	92.9
		過 年 度	103.0	109.3	92.4	80.0	1,110	904	0.5	0.5
		小 計	106.6	112.1	99.4	99.1	192,701	133,334	96.2	93.4
	滞納繰越分		83.9	102.1	58.2	40.2	1,697	2,219	0.5	0.6
	合 計		106.4	112.0	99.0	98.1	194,398	135,553	96.7	94.0
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	101.6	101.8	97.9	98.1	321	461	0.2	0.3
		滞納繰越分	81.9	98.2	27.4	24.6	14	21	0.0	0.0
	環境性能割現年課税分		152.5	122.1	100.0	100.0	32	42	0.0	0.0
	合 計		103.6	103.1	95.3	95.2	367	524	0.2	0.3
特別 区 たばこ 税	現年課税分		95.3	99.3	100.0	100.0	6,231	8,028	3.1	5.7
	滞納繰越分		----	207.0	----	63.1	0	0	0.0	0.0
	合 計		95.3	99.3	100.0	100.0	6,231	8,028	3.1	5.7
入湯税	現年課税分		----	99.1	----	100.0	0	65	0.0	0.0
特別区税総計			106.0	111.1	99.0	98.2	200,996	144,170	100.0	100.0

[注] 「区民1人あたり調定額」は、賦課期日の住民基本台帳による人口(目黒区:281,400人、23区:9,878,821人)で算出した。

[注] 入湯税の「区民1人あたり調定額」の「23区平均」は、入湯税収入がある16区の人口で算出した。

(2) 1件あたりの調定額・収入未済額

年 度 税 目			令和6年度		令和7年度	
			調定額 (円)	収入未済額(円)	調定額 (円)	収入未済額(円)
特別 区 民 税	現 課 年 分	現年度分	80,888	23,375	79,324	24,455
		過年度分	98,155	94,800	103,056	117,428
		小 計	80,972	24,563	79,430	25,832
	滞納繰越分		27,750	27,145	25,537	17,925
	合 計		79,288	25,570	77,993	22,824

(3) 特別区民税・都民税合計収入済額

年 度	特別区民税 収入済額 (円)	都 民 税 収入済額 (円)	合 計 (円)	特別区民税 確定あん分率	都 民 税 確定あん分率
R 6	50,884,867,266	33,700,076,339	84,584,943,605	0.602256	0.397744
R 7	54,168,260,173	35,884,546,426	90,052,806,599	0.602162	0.397838
R 7－R 6	3,283,392,907	2,184,470,087	5,467,862,994	△ 0.000094	0.000094

(4) 現年分調定・課税額(特別区民税、特別徴収12/12による関係)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年比
普 通 徴 収		(1) 17,503,886,886	17,972,202,000	102.7
特別 徴 収	前年より繰入額	(2) 5,247,623,650	5,601,279,210	106.7
	現年課税額	(3) 33,161,429,727	35,749,264,265	107.8
	(3)のうち翌年度へ繰入額	(4) 5,630,766,980	5,742,702,860	102.0
	当該年度調定額 (5)=(2)+(3)-(4)	32,778,286,397	35,607,840,615	108.6
年 金 特 徴		(6) 564,087,710	645,940,720	114.5
合 計	当該年度課税額 (1)+(3)+(6)	51,229,404,323	54,367,406,985	106.1
	当該年度調定額 (1)+(5)+(6)	50,846,260,993	54,225,983,335	106.6

8 23区における特別区税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 区名	調 定 額		収 入 額	不納欠損額	収入未済額		収入未済率
		うち 滞納繰越分				うち 執行停止分	
目 黒	56,560,241	481,622	56,020,076	54,239	485,926	93,055	0.9
千代田	26,733,496	422,936	26,270,424	23,766	439,306	13,071	1.6
中 央	44,818,456	726,519	43,972,826	107,326	738,304	283,568	1.6
港	122,870,743	2,656,064	119,948,493	310,603	2,611,647	336,246	2.1
新 宿	62,552,927	1,426,820	60,861,374	174,117	1,517,436	584,474	2.4
文 京	45,327,238	424,633	44,897,047	12,880	417,311	4,365	0.9
台 東	31,924,540	549,842	31,321,853	78,987	523,700	187,082	1.6
墨 田	33,255,404	336,873	32,887,445	36,250	331,709	9,528	1.0
江 東	69,654,879	724,718	68,759,672	77,758	817,449	78,450	1.2
品 川	66,709,440	424,064	66,225,268	27,283	456,889	108,861	0.7
大 田	92,241,824	848,561	91,201,268	67,420	973,136	23,920	1.1
世田谷	155,375,943	2,605,976	152,432,950	200,314	2,742,679	815,212	1.8
渋谷	82,036,216	1,663,930	80,319,482	62,310	1,654,424	101,466	2.0
中 野	43,043,722	761,416	42,128,353	82,880	832,489	54,844	1.9
杉 並	83,816,138	1,739,557	81,881,265	120,655	1,814,218	200,977	2.2
豊 島	40,821,579	716,177	40,134,297	49,449	637,833	208,196	1.6
北	37,679,773	483,985	37,157,676	94,824	427,273	46,266	1.1
荒 川	22,458,934	200,818	22,195,875	38,056	225,003	52,035	1.0
板 橋	56,934,861	1,162,894	55,717,551	142,759	1,074,551	236,159	1.9
練 馬	80,590,633	988,343	79,348,716	111,014	1,130,903	9,987	1.4
足 立	61,252,811	1,260,708	59,721,026	274,200	1,257,585	306,968	2.1
葛 飾	41,988,537	1,138,177	40,560,474	138,986	1,289,077	6,562	3.1
江戸川	65,423,776	387,314	64,978,105	96,082	349,589	142,487	0.5
23区平均	61,916,179	962,259	60,823,544	103,572	989,062	169,730	1.6

[注] 収入未済額には還付未済額を含まない。

9 特別区民税（現年度分）課税標準段階別の課税状況

総所得金額等の 課税標準段階別	納 税 者		所 得 額		所 得 控 除		所 得 割		納税者1人平均	
	人 員 (人)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	所得 額 (円)	所得 割 (円)
100万円以下	27,394	17.0%	67,027,083	5.3%	23,566,391	10.2%	1,468,912	3.0%	2,446,780	53,622
	31,876	18.8%	74,066,507	5.7%	27,623,501	11.3%	1,690,439	3.2%	2,323,582	53,032
100万円を超え 200万円以下	35,616	22.1%	97,448,070	7.8%	37,639,708	16.3%	2,911,573	5.9%	2,736,076	81,749
	35,319	20.8%	102,505,604	7.8%	37,564,703	15.4%	3,270,951	6.2%	2,902,279	92,612
小 計	63,010	39.1%	164,475,153	13.1%	61,206,099	26.5%	4,380,485	8.9%	2,610,302	69,520
	67,195	39.6%	176,572,111	13.5%	65,188,204	26.7%	4,961,390	9.4%	2,627,757	73,836
200万円を超え 300万円以下	27,363	16.9%	108,288,356	8.6%	34,959,884	15.1%	3,714,070	7.5%	3,957,474	135,733
	27,815	16.4%	114,002,277	8.7%	35,838,927	14.7%	4,085,933	7.8%	4,098,590	146,897
300万円を超え 400万円以下	17,893	11.1%	93,077,172	7.4%	27,138,090	11.7%	3,368,417	6.8%	5,201,876	188,253
	18,911	11.1%	102,897,164	7.9%	28,606,688	11.7%	3,812,864	7.3%	5,441,128	201,621
400万円を超え 550万円以下	16,238	10.1%	109,547,774	8.7%	28,578,124	12.3%	4,131,927	8.4%	6,746,383	254,460
	16,871	9.9%	117,165,805	9.0%	29,558,494	12.1%	4,514,812	8.6%	6,944,805	267,608
550万円を超え 700万円以下	9,580	5.9%	83,105,837	6.6%	18,699,681	8.1%	3,259,329	6.6%	8,674,931	340,222
	9,942	5.9%	87,328,299	6.7%	19,561,179	8.0%	3,479,988	6.6%	8,783,776	350,029
小 計	71,074	44.0%	394,019,139	31.3%	109,375,779	47.2%	14,473,743	29.3%	5,543,787	203,643
	73,539	43.3%	421,393,545	32.3%	113,565,288	46.5%	15,893,597	30.3%	5,730,205	216,125
700万円を超え 1000万円以下	10,617	6.6%	128,846,077	10.2%	22,219,815	9.6%	5,163,274	10.4%	12,135,827	486,321
	11,313	6.7%	130,047,218	9.9%	23,894,395	9.8%	5,367,517	10.3%	11,495,379	474,456
1000万円を超え る	16,750	10.4%	569,830,998	45.3%	38,729,417	16.7%	25,465,198	51.5%	34,019,761	1,520,310
	17,869	10.5%	579,444,257	44.3%	41,881,447	17.1%	26,131,585	49.9%	32,427,347	1,462,398
小 計	27,367	17.0%	698,677,075	55.5%	60,949,232	26.3%	30,628,472	61.9%	25,529,911	1,119,175
	29,182	17.2%	709,491,475	54.2%	65,775,842	26.9%	31,499,102	60.2%	24,312,640	1,079,402
合 計	161,451	100.0%	1,257,171,367	100.0%	231,531,110	100.0%	49,482,700	100.0%	7,786,705	306,487
	169,916	100.0%	1,307,457,131	100.0%	244,529,334	100.0%	52,354,089	100.0%	7,694,726	308,117

普 通 徴 収	48,648	28.2%	426,891,870	34.0%	45,988,859	19.9%	16,071,266	32.5%	8,775,117	330,358
	52,547	28.7%	431,846,701	33.0%	49,693,818	20.3%	16,406,464	31.3%	8,218,294	312,225
給 与 特 徴	112,705	65.3%	807,326,451	64.2%	172,960,151	74.7%	32,862,819	66.4%	7,163,182	291,583
	116,915	63.9%	849,926,754	65.0%	180,275,661	73.7%	35,311,198	67.5%	7,269,613	302,025
年 金 特 徴	11,377	6.6%	22,953,046	1.8%	12,582,100	5.4%	548,615	1.1%	2,017,495	48,221
	13,385	7.3%	25,683,676	2.0%	14,559,855	6.0%	636,427	1.2%	1,918,840	47,548

[注] この表は、所得割の課税標準段階別の課税状況で、均等割を除く表であり、「市町村税課税状況等の調査」による（課税標準段階は、分離譲渡分を含まない総所得金額等の課税標準額による。）。

端数があるため、構成比の合計は100にならないことがある。

徴収方法別の納税者数合計は、例えば普通徴収と給与特徴双方の方法により納める者について、それぞれ1人と数えているため、上段表の合計の納税者数とは一致しない。

(上段は令和6年度、下段は令和7年度。各年度とも7月1日現在)

総所得金額等の 課税標準段階別	分離譲渡所得分を除く				
	納 税 者		所 得 額		納税者1人平均
	人 員 (人)	構成比	金 額 (千円)	構成比	所 得 額 (円)
100万円以下	27,153	16.8%	39,397,200	3.7%	1,450,934
	31,612	18.6%	43,481,263	3.9%	1,375,467
100万円を超え 200万円以下	35,616	22.1%	90,532,885	8.5%	2,541,916
	35,319	20.8%	89,982,710	8.0%	2,547,714
小 計	62,769	38.9%	129,930,085	12.2%	2,069,972
	66,931	39.4%	133,463,973	11.9%	1,994,053
200万円を超え 300万円以下	27,363	17.0%	102,701,174	9.6%	3,753,286
	27,815	16.4%	104,744,828	9.3%	3,765,768
300万円を超え 400万円以下	17,893	11.1%	89,010,563	8.3%	4,974,603
	18,911	11.1%	93,978,464	8.4%	4,969,513
400万円を超え 550万円以下	16,238	10.1%	104,480,164	9.8%	6,434,300
	16,871	9.9%	108,414,371	9.7%	6,426,079
550万円を超え 700万円以下	9,580	5.9%	77,957,554	7.3%	8,137,532
	9,942	5.9%	81,134,228	7.2%	8,160,755
小 計	71,074	44.1%	374,149,455	35.0%	5,264,224
	73,539	43.3%	388,271,891	34.6%	5,279,809
700万円を超え 1000万円以下	10,617	6.6%	110,654,464	10.4%	10,422,385
	11,313	6.7%	118,194,624	10.5%	10,447,682
1000万円を超え る	16,750	10.4%	451,737,866	42.4%	26,969,425
	17,869	10.5%	481,941,899	43.0%	26,970,838
小 計	27,367	17.0%	562,392,330	52.8%	20,550,018
	29,182	17.2%	600,136,523	53.5%	20,565,298
合 計	161,210	100.0%	1,066,471,870	100.0%	6,615,420
	169,652	100.0%	1,121,872,387	100.0%	6,612,786

普 通 徴 収	48,410	28.1%	258,517,192	24.2%	5,340,161
	52,286	28.6%	271,259,999	24.2%	5,188,004
給 与 特 徴	112,702	65.3%	785,001,635	73.6%	6,965,286
	116,912	64.0%	824,967,731	73.5%	7,056,314
年 金 特 徴	11,377	6.6%	22,953,043	2.2%	2,017,495
	13,385	7.3%	25,644,657	2.3%	1,915,925

10 補助金決算額

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
1	女性問題に係る会議等への参加旅費等に対する助成	目黒女性団体連絡会	0	0	
2	女性団体リーダー国内研修助成	目黒女性団体連絡会	1	215	
3	ワーク・ライフ・バランス研修会等に対する助成	中小企業等	0	0	
4	目黒区職員互助会事業	目黒区職員互助会	1	32,919	
5	目黒区土地開発公社運営経費補助	目黒区土地開発公社	1	265	
6	目黒区防犯設備電気料金等補助	商店街、町会、自治会等	53	2,250	
7	目黒区防犯設備維持管理経費補助	商店街、町会、自治会等	0	0	
8	目黒区地域における見守り活動支援事業補助	町会、自治会等	13	38,047	
9	目黒区防犯設備の整備補助	商店街	2	3,746	
10	防災区民組織への防災資機材購入に係る補助	防災区民組織	2	98	
11	防災区民組織に対する助成	防災区民組織	67	3469	
12	避難所運営協議会運営費に係る費用助成	避難所運営協議会	10	580	
13	目黒消防団事業に対する補助	目黒消防団	1	12,332	
14	目黒消防少年団事業に対する補助	目黒消防少年団	1	150	
15	目黒消防団マスターズ事業に対する補助	目黒消防団マスターズ	1	115	
16	民間一時滞在施設備蓄品購入費用に係る補助金交付事業	施設管理者	1	156	
17	まちづくり活動助成	まちづくり活動団体等	7	1,258	
18	目黒区町会連合会補助	目黒区町会連合会	1	938	
19	私道防犯灯電気料金補助	防犯協会	2	10,624	
20	私道防犯灯整備助成	私道防犯灯設置者	11	1,245	
21	目黒区町会・自治会会館建設等助成	町会・自治会	1	9,813	
22	防犯協会補助	防犯協会	2	2,000	
23	目黒区納税貯蓄組合連合会事業補助	目黒区納税貯蓄組合連合会	1	1,080	
24	目黒区商業振興事業補助	目黒区商店街連合会	1	720	
25	一般社団法人目黒区産業連合会運営補助	一般社団法人目黒区産業連合会	1	1,008	
26	目黒区中小企業融資利子補給	中小企業者	6,598	140,649	

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
27	目黒区商店街街路灯電気料金等補助	商店街	55	18,641	
28	目黒区商店街共同設備小規模改修・補修等事業補助	商店街	0	0	
29	目黒区商店街街路灯LEDランプ交換費用補助	商店街	1	12	
30	目黒区法人化商店街運営費補助	商店街	20	971	
31	目黒区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	商店街	43	82,028	
32	目黒区商店街プロモーション事業費補助	商店街	31	11,097	
33	目黒区政策課題対応型商店街事業費補助	商店街	2	795	
34	目黒区商店街商品券事業補助	目黒区商店街振興組合連合会	1	23,184	
35	目黒区異業種交流団体運営補助	異業種交流団体	2	400	
36	目黒区販路拡大支援事業に係る展示会出展補助	中小企業者	42	5,655	
37	目黒区ビジネスチャレンジ補助	中小企業者	10	5,000	
38	目黒区公衆浴場確保対策事業補助	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合目黒支部	1	17,751	
39	目黒区公衆浴場設備助成	公衆浴場	5	9,065	
40	目黒区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	公衆浴場	2	868	
41	目黒区良質生鮮食品供給事業補助	生鮮食品を販売する小売店で構成する団体	2	4,092	
42	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対する補助	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター	1	38,973	
43	目黒区商工まつり事業に対する運営補助	目黒区商工まつり運営委員会	1	9,066	
44	目黒区インキュベーションオフィス等利用促進事業補助	中小企業者	3	529	
45	目黒区消費者団体の自主学習に対する助成	消費者団体	2	46	
46	消費生活展実行委員会への補助	消費生活展実行委員会	1	563	
47	目黒区国際交流協会助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	49,314	
48	ウクライナ避難民に対する生活支援の助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	3,946	
49	一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会助成	めぐろ観光まちづくり協会	1	39,438	
50	目黒区民まつり実行委員会への補助	目黒区民まつり実行委員会	1	8,343	
51	区民作品展実行委員会への補助	区民作品展実行委員会	1	493	
52	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団助成	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団	1	220,477	

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
53	スポーツ振興助成事業	町会・自治会	11	777	
54	目黒区住区住民会議の活動に対する補助	住区住民会議	22	20,927	(北部)4住区4409 (東部)4住区3539 (中央)4住区3074 (南部)5住区5007 (西部)5住区4898
55	地区における住区イベントに対する補助	住区イベント実行委員会	16	2,721	(北部)4住区720 (東部)2住区244 (中央)2住区360 (南部)3住区497 (西部)5住区900
56	ケルネル田んぼを核とした諸活動に対する補助	申請団体等	1	180	
57	ホームページ作成等の情報発信に係る助成	町会・自治会及び住区住民会議	10	259	(北部)1町会・2住区110 (東部)0 (中央)2町会39 (南部)2町会・1住区83 (西部)2町会27
58	目黒区BBS会補助	目黒区BBS会	0	0	
59	目黒区社会福祉協議会補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	168,698	
60	目黒区社会福祉事業団補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	108,329	
61	目黒区医師会事業に対する補助	目黒区医師会	1	2,803	
62	目黒区歯科医師会事業に対する補助	目黒区歯科医師会	1	1,669	
63	目黒区薬剤師会事業に対する補助	目黒区薬剤師会	1	354	
64	目黒区食品衛生協会事業に対する補助	目黒区食品衛生協会	1	486	
65	目黒区環境衛生協会事業に対する補助	目黒区環境衛生協会	1	299	
66	地域健康フェスティバルの開催支援事業	医療機関	0	0	
67	目黒区飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成	ボランティア等	30	366	
68	目黒区地域における動物の相談支援体制整備事業	ボランティア等	54	2,604	
69	動物愛護推進基金による傷病動物への治療費助成事業	ボランティア等	0	0	
70	Dカフェまちづくりネットワーク補助	特定非営利活動法人Dカフェまちづくりネットワーク	1	2,000	
71	多職種連携ネットワークシステム運用料に係る補助	目黒区医師会	1	594	
72	目黒区介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業	要介護被保険者等	307	15,303	
73	目黒区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	社会福祉法人等	17	1,807	
74	地域介護予防活動支援補助	団体（外郭団体除く）	25	703	

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
75	目黒区竹の子クラブ連合会助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	2,691	
76	目黒区竹の子クラブ連合会が行う健康づくり事業に対する助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	240	
77	目黒区竹の子クラブ助成	竹の子クラブ	39	15,514	
78	会食サービス利用補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	440	
79	目黒区シルバー人材センター補助	公益社団法人目黒区シルバー人材センター	1	73,622	
80	目黒区民間特別養護老人ホーム介護職員宿舎借上げ支援事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	2	4,139	
81	ノーリフティングケア推進事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	5	473	
82	目黒区介護職員初任者研修受講費補助	介護サービス事業者等	8	358	
83	目黒区介護職員実務者研修受講費補助	介護サービス事業者等	27	2,028	
84	特別養護老人ホーム職員研修費等助成事業	特別養護老人ホーム運営事業者等	3	430	
85	介護職員介護福祉士資格取得費補助	介護サービス事業者等	8	267	
86	特別養護老人ホーム等整備費補助	特別養護老人ホーム整備事業者	1	192,960	
87	地域密着型サービス整備事業費補助	地域密着型サービス整備事業者	1	34,141	
88	認知症高齢者グループホーム整備費補助	認知症高齢者グループホーム整備事業者	0	0	
89	地域密着型サービス等施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	地域密着型サービス運営事業者	0	0	
90	目黒区障害福祉サービス推進事業補助	障害福祉サービス事業者	8	121,182	
91	目黒区障害福祉サービス事業運営補助	障害福祉サービス事業者	1	26,739	
92	目黒区障害者日中活動系サービス推進事業補助	障害福祉サービス事業者	1	5,070	
93	目黒区障害福祉サービス事業送迎経費補助	障害福祉サービス事業者	1	1,401	
94	民間障害者福祉施設職員健康相談事業補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	902	
95	目黒区地域活動支援センターⅠ型運営費等補助	地域活動支援センターⅠ型事業及び一般相談支援事業者	1	20,625	
96	目黒区地域活動支援センターⅢ型等事業補助	地域活動支援センターⅢ型事業及び指定特定相談支援事業者	1	23,214	
97	目黒区知的障害者グループホーム運営費補助	知的障害者グループホーム運営事業者	8	16,079	
98	目黒区精神障害者グループホーム運営費補助	精神障害者グループホーム運営事業者	6	740	
99	目黒区障害者支援施設運営費補助	障害者支援施設運営事業者	1	34,000	
100	目黒区民間障害者グループホーム等職員宿舎借上げ支援事業補助	民間障害者グループホーム等運営事業者	4	5,060	

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
101	民間障害福祉サービス従業者養成研修事業助成	移動支援事業登録事業者、居宅介護等事業者又は研修実施事業者	5	428	
102	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助	居宅介護及び重度訪問介護運営事業者	3	1,143	
103	目黒区障害者グループホーム等整備費補助	障害者グループホーム等整備事業者	0	0	
104	重症心身障害児自発的活動支援事業補助	重症心身障害児とその家族が参加する団体	1	762	
105	障害者青年・成人期余暇活動支援事業補助	障害者等の余暇活動の支援事業を実施する法人	1	945	
106	自動販売機従前設置の障害者団体に対する補助	障害者団体	1	77	
107	重度心身障害児（者）通所事業運営費補助	東京都の指定を受けた重症心身障害児（者）通所事業者等	4	3,309	
108	障害者支援施設建設費補助事業	社会福祉法人善光会	1	2,000	
109	医療的ケア児放課後等支援事業補助	放課後デイサービス事業所	1	2,244	
110	戦没者遺族会研修会補助	戦没者遺族会	0	0	
111	目黒区私立幼稚園協会補助	目黒区私立幼稚園協会	1	13,358	
112	目黒区私立幼稚園教諭処遇改善費補助	私立幼稚園	13	8,985	
113	目黒区私立幼稚園心身障害児教育事業費補助	私立幼稚園	11	19,032	
114	目黒区幼稚園型一時預かり事業補助	私立幼稚園等	11	18,289	
115	多様な他者との関わりの機会の創出事業	私立幼稚園	3	12,127	
116	私立幼稚園給食事業補助	私立幼稚園	12	35,217	
117	預かり保育事業補助	私立幼稚園	7	24,800	
118	目黒区子ども食堂推進事業補助	子ども食堂実施者	9	9,298	
119	目黒区地域学習支援団体運営費補助	地域学習支援団体	1	58	
120	目黒区子供の居場所創設事業補助	目黒区子供の居場所創設事業運営事業者	1	30,050	
121	民間子育てふれあいひろばへの支援事業	子育てふれあいひろば運営事業者等	4	57,337	
122	目黒区民間児童館運営費補助	児童館運営事業者等	1	73,138	
123	目黒区民間学童保育クラブ運営費補助	学童保育クラブ運営事業者等	2	75,487	
124	目黒区放課後児童支援員等処遇改善事業補助	放課後児童健全育成事業運営事業者等	15	32,253	
125	目黒区一時保育事業補助	小規模保育所運営事業者	5	681	
126	目黒区病後児保育事業	病後児保育事業施設運営事業者	6	78,074	

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
127	目黒区認証保育所運営費等補助	認証保育所運営事業者	29	585,737	
128	家庭福祉員補助	家庭福祉員	5	27,120	
129	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	保育所等運営事業者	4	51	
130	目黒区保育士等キャリアアップ補助	保育所等運営事業者	90	580,350	
131	目黒区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助	保育所等運営事業者	104	1,076,785	
132	目黒区保育サービス推進事業補助	保育所等運営事業者	72	261,688	
133	目黒区保育力強化事業補助	保育所等運営事業者	13	16,091	
134	目黒区保育所等賃借料補助事業補助	保育所等運営事業者	55	882,106	
135	目黒区医療的ケア児支援事業補助	保育所等運営事業者	9	35,773	
136	目黒区障害児受入促進事業補助	保育所等運営事業者	1	15	
137	目黒区地域子育てふれあいひろば事業運営費補助	子育てふれあいひろば運営事業者等	7	31,017	
138	子ども・子育て応援基金活用事業運営費補助	子ども・子育て応援基金活用事業運営団体	0	0	
139	地域街づくり活動助成	地域街づくり研究会、地域街づくり団体	5	163	
140	目黒区三田地区防犯機器等整備等事業補助	町会・自治会	1	3,366	
141	目黒区市街地再開発事業補助	市街地再開発組合、市街地再開発事業準備組織	2	4,915,691	
142	防災街区整備事業補助	防災街区整備事業組合	2	124,646	
143	交通安全協会運営費補助	交通安全協会	2	2,000	
144	保存樹木等助成	保存樹木所有者又は管理者	276	5,565	
145	木造住宅等耐震診断助成	建築物所有者等	16	1,935	
146	建築物耐震診断助成	建築物所有者等	1	2,000	
147	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	建築物所有者等	2	55,532	
148	建築物耐震改修設計助成	建築物所有者等	3	4,200	
149	建築物耐震改修助成	建築物所有者等	5	20,228	
150	木造住宅等除却工事助成	建築物所有者等	18	9,000	
151	がけ・擁壁改修助成	がけ所有者等	2	2,000	
152	木造住宅等耐震診断・耐震改修アドバイザー派遣	建築物所有者等	27	270	

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	補助金額	備考
153	ブロック塀等除却工事等に係る助成	ブロック塀所有者等	1	53	
154	住宅・建築物土砂災害対策改修助成	建築物所有者等	0	0	
155	がけ地近接等危険住宅移転事業助成	建築物居住者等	0	0	
156	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	不動産業者等	0	0	
157	落書き防止対策に係る補助	申請者等	2	106	
158	学芸大学駅東口指定喫煙所運営管理助成	喫煙所運営事業者	1	433	
159	目黒区指定喫煙所整備費補助	喫煙所運営事業者	2	9,900	
160	目黒区指定喫煙所維持管理費補助	喫煙所運営事業者	13	4,862	
161	目黒区指定喫煙所改修費補助	喫煙所運営事業者	0	0	
162	めぐろ環境マネジメントシステム研究会に対する補助	めぐろ環境マネジメントシステム研究会	1	300	
163	目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成	区民、住宅管理組合等	282	30,193	
164	目黒区アスベスト調査助成	中小企業者、建築物所有者等	11	1,227	
165	エコライフめぐろ推進協会に対する補助	エコライフめぐろ推進協会	1	47,436	
166	使用済み注射針回収事業補助	目黒区薬剤師会	1	800	
167	エコテイクアウト推進・リユース容器利用促進補助	区内店舗等	11	327	
168	資源回収業者支援金	資源回収登録業者	15	22,121	
169	目黒区立学校教職員互助会補助	目黒区立学校教職員互助会	1	500	
170	目黒区指定文化財保護奨励金	文化財所有者等	35	860	
171	目黒区指定文化財保存事業費補助	文化財所有者等	1	2,373	
172	目黒区認知症高齢者グループホーム等第三者評価受審費補助	認知症高齢者グループホーム等運営事業者	11	3,962	
173	目黒区通所型支え合い事業	事業登録団体	0	0	
174	地域交通導入支援補助	地域交通の実証運行及び本格運行を実施する運行事業者	1	54,856	
175	目黒区介護保険住宅改修費理由書作成業務支援事業	居宅介護支援事業者等	77	231	
176	介護サービス事業者物価高騰対策支援金	介護サービス事業者等	153	19,380	
177	めぐろデジタル商品券事業補助	目黒区商店街連合会	1	372,523	
178	コミュニティ助成事業補助	町会	1	2,500	
179	目黒区障害福祉サービス事業所腸内細菌検査費補助	障害福祉サービス事業者	2	274	

1 1 施設管理委託業務一覧表（主要なもの）

令和8年3月31日

単位：円

契約の相手方	件 名	契約金額
足立工業（株） 東京支店	機械設備保守点検委託（東根住区センター）	2,761,000
A L S O K（株） 渋谷支社	閉館業務委託（北部地区サービス事務所）	2,178,000
（株）和心 目黒支店	厨房グリストラップ等清掃及び収集運搬委託（駒場保育園ほか13園）	3,942,400
（有）ウイン・スポーツ	清掃委託（鷹番住区センター）	3,960,000
	床清掃委託（駒場保育園ほか12園）	2,200,000
	清掃委託（八雲住区センターコミュニティルーム別館）	1,870,000
エクレ（株）	目黒区総合庁舎設備機器等管理業務委託	153,397,200
エス・ビー・エス（株）	自家用電気工作物保安管理業務委託（中目黒スクエア）	1,403,600
エスダブルエイチ（株） 目黒支店	施設管理委託（中央町さくらプラザ）	25,905,000
	総合維持管理業務委託（めぐろ学校サポートセンター）	17,652,057
	清掃委託（西部地区サービス事務所）	2,013,000
	空調換気設備保守点検委託（中目黒G T文化公益施設）	1,589,500
	機械設備保守点検委託（鷹番住区センター）	1,045,000
オーディーエー（株） 目黒支店	目黒区立碑小学校複合施設管理委託	72,076,675
	総合運営管理業務委託（緑が丘文化会館）	56,980,000
	清掃委託（中根小学校内学童保育クラブ）	1,644,500
	校舎等特別清掃委託（第一中学校ほか2校）	1,291,873
オーディーエースポーツ（株）	施設総合管理委託（ひまわりプラザ）	11,770,000
	校舎等特別清掃委託（大岡山小学校ほか3校）	1,287,000
	清掃委託（鷹番学童保育クラブ）	1,032,900
オーヤラックスクリーンサービス（株）	プール循環浄化装置（カートリッジ式）点検委託	2,923,250
（株）オリエントサービス	施設点検委託（Cグループ）	1,430,000
（株）オリエントサービス 目黒支店	目黒区立東山小学校複合施設管理委託	27,626,060
	清掃委託（こども家庭センター）	2,442,000
	清掃委託（自由が丘住区センター宮前分室）	1,993,200
	給水設備点検・清掃委託（小学校）	1,663,200
加藤電気工事（株）	エアコン点検委託	1,617,000
（株）川瀬電気工業所 東京支店	自家用電気工作物保安管理業務委託（特別点検）	1,320,000
（株）技研製作所	目黒区立自由が丘駅南口駐輪場設備機器保守点検委託	2,266,000

契約の相手方	件 名	契約金額
喜多方綜合サービス（株）	清掃等委託（洗足図書館）	4,191,000
	清掃委託（中央地区サービス事務所）	1,782,000
	清掃委託（不動児童館）	1,537,800
	清掃委託（東根学童保育クラブ）	1,199,000
（株）北川商会	換気設備点検・清掃委託	1,842,500
（株）キャプティソリューションズ	空調室内機洗浄委託（八雲小学校ほか25校）	6,740,800
京浜協同清掃（株）	給食室用グリーストラップ清掃委託	3,366,000
興生運輸（株）	排水設備点検・清掃委託	2,084,500
（株）コスモスエンジニアリング	施設点検委託（Eグループ）	2,574,000
	施設点検委託（Dグループ）	1,562,000
	施設点検委託（Bグループ）	1,210,000
	施設点検委託（Fグループ）	1,100,000
（株）サイオー 東京支店	自家用電気工作物保安管理業務委託（東山地区センター他2か所）	1,078,000
三協（株）	消防定期点検保守業務委託（駒場保育園ほか12園）	1,650,000
三幸（株）	総合管理業務委託（平町児童館・平町児童館学童保育クラブ）	18,671,400
（株）三幸コミュニティマネジメント 目黒営業所	目黒区民センター・目黒区美術館総合ビル管理委託	197,402,905
	目黒区総合庁舎清掃・警備・案内等業務委託	131,820,598
（株）ジーエムシー 目黒営業所	学校有人管理業務委託（旧第九中学校ほか1校）	1,628,000
	消防用設備等点検委託（中学校）	1,262,800
（有）システムエンジニアリング	消防用設備等点検委託（小学校・こども園）	3,718,000
（株）秀光	興津自然学園総合管理業務委託	58,300,000
（株）ジンダイ 目黒支店	西部地区プール（緑ヶ丘小学校屋内プール）施設管理業務及び運営・清掃業務委託	80,086,292
	目黒区防災センター設備保守管理及び清掃業務委託	18,811,150
	清掃委託（碑住区センター）	4,180,000
新東産業（株）	八ヶ岳林間学園総合管理業務委託	30,393,000
水 i n g AM（株） 首都圏支店	池浄化設備保守点検委託（碑文谷公園）	3,850,000
（有）スポーツ・ファンダメンタルズ	清掃等委託（中目黒G T文化公益施設）	6,985,000
	エアコン洗浄作業委託（田道保育園ほか4園）	6,023,160

契約の相手方	件 名	契約金額
(有) スポーツ・ファンダメンタルズ	清掃委託 (東根住区センター)	3,828,000
	清掃委託 (八雲住区センター)	2,605,900
	校舎等特別清掃委託 (菅刈小学校ほか4校)	1,738,000
	校舎等特別清掃委託 (第十中学校ほか2校)	1,243,000
ダイコー (株)	昇降機設備保守点検委託 (守屋図書館)	1,240,800
	エレベーター保守点検委託 (鷹番住区センター)	1,091,640
(株) 千葉商店	給食室特別清掃委託	10,189,740
	清掃委託 (大岡山東住区センター)	3,520,440
	校舎等特別清掃委託 (中目黒小学校ほか5校)	2,405,702
	清掃委託 (自由が丘住区センター)	2,296,800
	清掃委託 (駒場児童館)	1,444,608
中央エレベーター工業 (株)	昇降機保守点検委託 (目黒中央中学校)	2,587,200
	エレベーター・リフト定期点検保守委託 (原町保育園)	1,042,800
(株) テービーケイ 目黒支店	田道ふれあい館総合ビル管理委託	61,339,848
	清掃委託 (油面住区センター)	3,828,000
	清掃委託 (原町住区センター)	3,574,560
	庁舎清掃委託 (清掃事務所)	3,003,000
東京ガスエンジニアリングソリューションズ (株)	GHP等保守点検委託	2,483,844
	GHPスポット点検業務委託 (目黒区立菅刈保育園ほか3園)	2,045,505
東京清掃 (株) 目黒営業所	汚水槽等清掃委託 (西部地区サービス事務所ほか4か所)	1,218,800
(株) 東京電気検査協会	自家用電気工作物保安管理業務委託 (中学校)	2,177,395
東芝インフラテクノサービス (株) 東京営業本部	無停電電源装置保守点検委託 (目黒区防災センター)	1,034,000
東芝エレベータ (株) 東京支社	エレベーター保守点検委託 (コーポ中央町ほか3か所)	3,994,320
	昇降機保守点検委託 (東山小学校)	3,773,880
	昇降機保守点検委託 (碑小学校)	2,671,680
	昇降機点検保守委託 (興津自然学園)	2,626,800
	エレベーター・リフト定期点検保守委託 (南保育園)	1,516,680
	エレベーター保守点検委託 (中根小学校内学童保育クラブ)	1,082,400
	昇降機保守点検委託 (げっこうはらこども園)	1,028,280

契約の相手方	件 名	契約金額
(株) 東武 東京支店	五本木小学校屋内プール施設管理業務及び運営委託	64,680,000
(株) ニチエー	空調用室内機フィルター清掃委託（月光原住区センターほか4か所）	1,083,500
ニッセイファシリティ（株） 目黒支店	総合管理業務委託（スマイルプラザ中央町）	28,490,000
	庁舎清掃委託（清掃事業所）	3,091,000
日本オーチス・エレベータ（株） 東日本支社	エレベーター保守点検委託（上目黒いこいの家）	1,098,240
	エレベーター保守点検委託（コーポ目黒本町）	1,042,800
日本エレベーター製造（株）	エレベーター点検保守委託（碑住区センター）	1,410,420
	エレベーター設備保守点検委託（東根住区センター）	1,382,700
	エレベーター・リフト定期点検保守委託（八雲保育園）	1,279,080
	昇降機保守点検委託（宮前小学校）	1,073,820
(株) 日本エレベータ製作所	給食用小荷物昇降機保守点検委託	4,191,660
日本施設（株）	池浄化設備及び流水設備維持管理委託（清水池公園）	3,116,300
日本美装（株） 目黒支店	施設管理委託（東山地区センター）	49,500,000
	受付業務等委託（目黒区民センター社会教育館）	16,063,346
	清掃委託（北部地区サービス事務所ほか）	12,097,800
	校舎等特別清掃委託（八雲小学校ほか4校）	2,770,350
	定期清掃委託（駒場野公園拡張部管理棟ほか5か所）	1,866,590
(有) ネクスト24 目黒支店	目黒区立目黒中央中学校施設管理委託	10,163,391
光管財（株） 目黒支店	めぐろ区民キャンパス維持管理総括委託	248,370,601
	清掃委託（向原住区センター）	3,960,000
	清掃委託（烏森住区センター児童館学童保育クラブ）	1,100,000
(株) 日立ビルシステム 首都圏支社	エレベーター保守点検委託（コーポ蛇崩ほか2箇所）	2,607,000
	エレベーター保守点検委託（洗足弁天橋）	1,734,700
フジクリーン（株） 東京支店	汚水処理装置保守点検委託（清掃事業所）	2,200,000
フジテック（株） 首都圏統括本部	エレベーター保守点検委託（中町・平町いこいの家）	1,523,280
(株) 武翔総合管理 目黒支店	清掃委託（不動児童館学童保育クラブ）	1,607,100
(株) プロシード	公衆喫煙所消臭機・エアコン保守点検委託	1,840,344
(株) 宝友ビル管理	清掃委託（守屋図書館）	4,950,000
	清掃及び施設設備保守点検委託（三田防災街づくり会館）	1,082,400

契約の相手方	件 名	契約金額
(株) 宝友ビル管理	機械設備等保守委託 (小学校内学童保育クラブ)	1, 074, 150
(株) ホクトエンジニアリング	清掃委託 (中根住区センター)	2, 871, 000
	清掃委託 (月光原住区センター)	2, 105, 188
	清掃委託 (大岡山西住区センター)	1, 954, 722
	空調換気設備定期点検保守委託 (八雲住区センター)	1, 098, 900
	清掃委託 (宮前小学校内学童保育クラブ)	1, 032, 240
三菱電機ビルソリューションズ (株) 渋谷支店	エレベーター保守点検委託 (北部地区サービス事務所)	3, 009, 600
	エレベーター保守点検委託 (コーポ平町・コーポ目黒本町二丁目)	2, 139, 720
	空調設備保守点検委託 (北部地区サービス事務所ほか)	1, 448, 700
	エレベーター・リフト定期点検保守委託 (祐天寺保育園)	1, 276, 440
(株) ミライト・ワン・ビジネス パートナーズ	自家用電気工作物保安管理業務委託(小学校)	4, 356, 000
(公社) 目黒区シルバー人材センター	高齢者福祉住宅共用部分等清掃委託 (コーポ平町ほか4か所)	1, 515, 531
(株) モスコム 目黒支店	清掃委託(菅刈住区センター)	3, 685, 000
守谷輸送機工業 (株)	エレベーター保守点検委託 (油面住区センター)	1, 092, 960
ヤンマーエネルギーシステム (株) 東京支社	発電機設備保守点検委託 (目黒区防災センター)	4, 268, 000
(株) 雄水	施設管理委託(南部地区センター)	43, 450, 000
横浜エレベータ (株)	エレベーター保守点検委託 (清掃事業所)	2, 178, 000
(株) リムアーク	施設点検委託 (Aグループ)	10, 753, 600

1 2 現員調

(1) 一般職員

区分 職種		部長級			課長級					係長級					一般				
		自治法 派遣	派遣法 派遣	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
事務系	事務			11					49	2		4	4	251	9	1	19	45	644
	社会教育			1					1					1					
	小計	0	0	12	0	0	0	0	50	2	0	4	4	252	9	1	19	45	644
福祉系	福祉											1		31				5	38
	児童指導											1		35			3	6	73
	保育士													64			10	21	227
	心理																		11
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	130	0	0	13	32	349
一般技術系	土木技術								4			1		15			2	2	45
	造園技術								2					5					12
	建築			3					7			1		17				2	35
	機械								2					4					8
	電気													5				1	7
	化学													1					
	保健衛生監視			1					1					7				1	4
	食品衛生監視			1										5				1	8
	学芸研究													1					
	小計	0	0	5	0	0	0	0	16	0	0	2	0	60	0	0	2	7	119
医療技術系	医師			2										1					
	診療放射線			1															
	歯科衛生													1					1
	検査技術																1		
	栄養士											1		8					11
	保健師								2			1		18			1	5	26
	看護師													7				1	6
	小計	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	2	0	35	0	0	2	6	44
技能系	自動車運転																		2
	警備																		1
	作業Ⅰ																		20
	調理																		18
	用務																		5
	作業Ⅱ																		
	自動車運転Ⅱ																1		11
	作業Ⅲ																1		61
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	118
合計		0	0	20	0	0	0	0	68	2	0	10	4	477	9	1	38	90	1,274

(令和8年3月31日現在)

合計				
自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
11	1	23	49	955
0	0	0	0	3
11	1	23	49	958
0	0	1	5	69
0	0	4	6	108
0	0	10	21	291
0	0	0	0	11
0	0	15	32	479
0	0	3	2	64
0	0	0	0	19
0	0	1	2	62
0	0	0	0	14
0	0	0	1	12
0	0	0	0	1
0	0	0	1	13
0	0	0	1	14
0	0	0	0	1
0	0	4	7	200
0	0	0	0	3
0	0	0	0	1
0	0	0	0	2
0	0	0	0	20
0	0	0	0	18
0	0	0	0	5
0	0	0	0	0
0	0	1	0	11
0	0	1	0	61
0	0	2	0	118
11	1	48	94	1,839

(2) 学校関係職員

職務名	区分	一般			
		自治法 派遣	休職等	育児休 業	現員
児童指導					1
保育士					
栄養士			2		12
用務			1		19
幼稚園教育職員				2	15
新指導主事					5
合計		0	3	2	52

(3) 総計

区分	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
部長級	0	0	0	0	20
課長級	0	0	0	0	68
係長級	2	0	10	4	477
一般	9	1	41	92	1,326
総計	11	1	51	96	1,891

[注]

- 職員数には、令和8年3月31日付け退職者を含む。
- 教育指導課長（新指導主事）は、一般職員の事務「課長級」に含む。
- 技能系の統括技能長・技能長・技能主任は「一般」に含む。
- 学校関係職員の係長級職員は「一般」に含む。
- 学校関係職員の幼稚園教育職員の園長、副園長は「一般」に含む。

(参考)

(令和8年3月31日現在)

	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児 休業	現員	特別職	代替 教員	再任用 短時間	会計年度 任用職員	計
職員総数	11	1	51	96	1,891	4	2	52	1,540	3,648
一般職の 常勤職員数	—	○	○	○	○	—	—	—	—	2,039
一般・特別会計 職員数	—	○	○	○	○	○	○	○	○	3,637

13 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より8%から10%に引き上げられましたが、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※1））その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。
 この資料は、地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づき、平成26年1月24日付け総税都第2号により、総務省自治税務局都道府県税課長から通知のあった「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」を受け、参考に作成しています。

（歳入） 7年度決算
 地方消費税交付金決算額 80.1 億円
 （うち、社会保障財源化分（下記（B）の額）） 47.2 億円

（歳出）
 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費（下記（A）の額） 468.4 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】（単位：千円）

事業名 （予算科目上の目名）		7年度 歳出決算 （A）	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国都 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分） （B※2）	その他
社会 福祉	高齢福祉事業費	1,345,978	309,164	155,759	182,592	698,463
	障害福祉事業費	1,759,603	540,053	1,854	252,359	965,337
	児童福祉事業費	27,728,215	17,321,484	501,910	2,052,702	7,852,119
	家庭福祉費	205,380	84,921	1,800	24,591	94,068
	扶助費 （医療扶助・介護扶助・法外援護のみ）	3,050,417	2,356,338	22,116	139,259	532,703
	小計	34,089,593	20,611,960	683,439	2,651,503	10,142,690
社会 保険	国民健康保険費	2,092,590	1,087,363	9	208,324	796,894
	後期高齢者医療費	3,034,663	315,019	11,773	561,187	2,146,684
	介護保険特別会計繰出金	3,797,045	166,400	162,496	718,749	2,749,400
	小計	8,924,298	1,568,782	174,278	1,488,259	5,692,979
保健 衛生	健康推進費	3,793,506	861,238	126,421	581,491	2,224,356
	生活衛生費	37,203	7,424	24,636	1,066	4,077
	小計	3,830,709	868,662	151,057	582,557	2,228,433
合 計		46,844,600	23,049,404	1,008,774	4,722,320	18,064,102

（※1）「社会保障4経費」とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費を指します。

（※2）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源ベースで按分して算出しています。

（※3）表の歳出決算及び財源内訳は、予算科目上の「目」単位の決算額全額を掲載したものです。ただし、障害福祉事業費・児童福祉事業費・扶助費は一部経費の増減があります。

主要な施策の成果等報告書

令和 7 年度

令和8年9月3日発行

発 行 目 黒 区

編 集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 03-5722-9137

印刷所 野崎印刷紙器株式会社

